

令和2年度 健康福祉部 施策展開方針 報告書

1. まちづくり政策(健康福祉部関係分)

政策 03 福祉 ・ 保健 ・ 医療	<h3>政策展開の方向性</h3> <p>全ての市民が生涯を通じて健康に過ごせるよう健康意識の向上と健康づくりの推進に努め、病気や怪我をした際には、必要な治療が迅速かつ適切に受けられるよう地域医療体制と市立病院経営の安定を図ります。 また、だれもが安心して生活できるよう保険・医療など社会保障制度の周知に努めるとともに、制度の安定した運営を図ります。 さらに、障がいのある方や高齢者が、地域でいきいきと自立した生活が送られるようサービスの充実を図るとともに、市民の地域福祉に対する理解を深め、人材を確保することで、地域全体で支え合う体制づくりを推進します。</p>
	<h3>令和2年度の取組状況報告</h3>
	<h4>03-01 地域福祉の充実</h4> <p>・第4期地域福祉計画に基づき、支えあいの仕組みづくりや地域を支える担い手・ネットワークづくり、地域福祉を推進する環境づくりのため、相談支援体制の充実や、地域福祉活動の担い手として重要な役割を果たす民生委員児童委員や社会福祉協議会などの関係機関・団体に対して支援を行ったほか、庁内の関係部局で様々な取組を行いました。成果指標である「市と市民が一体となり協力したまちぐるみの福祉ができていと思う市民の割合」は、概ね前年度の水準を維持しました。</p>
	<h4>03-02 健康づくりの推進と地域医療の安定</h4> <p>・健康づくりの推進のため、健康づくり推進員や食生活改善推進員を中心とした地域の健康づくり活動や、生活習慣病予防等を目的としてリズムエクササイズのエ-リズムや健康教育を実施しました。 ・住民が主体的に運営する「通いの場」等へ、保健師、歯科衛生士、栄養士などの専門職を派遣する健康教育は、依頼がなかったため実施しておりません。 ・乳幼児健診の際に、母親に子宮頸がん検診や乳がん検診の個別受診勧奨を行ったほか、土日に託児付のレディース健診を実施するなど、特に女性が健診を受けやすい環境の整備に努めました。 ・がんの集団検診の申込窓口一元化やWEB申込み、受診勧奨等を継続するとともに、市内医療機関に大腸がん検診ポスターの掲示を依頼したほか、未受診者にリーフレット等を送付し、検診精密検査受診率向上を図りました。 ・これらの事業は、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、人数制限を設けるなど規模を縮小したほか、感染拡大の状況により、一部事業を中止し、回数を減らすなどの対応を行いました。なお、市民の健康づくりへの意識向上を図るため、例年開催していた「健康フェスタ」や、市内の野菜直売所や飲食店などと連携した野菜摂取推進の取り組みは、不特定多数の市民を対象とするため、万全な感染予防対策が難しいことなどから中止しました。 ・成果指標である「健康だと思ふ市民割合」は、約8割を維持していますが、令和元年度より2.1ポイント減少しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が出ていると考えられます。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、子ども・高齢者・障がい者施設等へのマスク配付や、感染予防用品(不織布マスク・手指消毒用アルコール)をあつせんしたほか、感染予防のための市民向け啓発資料の作製・配布や、コロナウイルスを正しく理解するための講演会の開催、小中学生向けの啓発ノートの作製・配付を行いました。 ・休日や夜間における医療体制を確保するため、関係機関と連携を図りました。</p>
	<h4>03-03 障がい者福祉の充実</h4> <p>・障がい者支援・えべつ21プラン(第4期障がい者福祉計画・第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画)に基づき、「障がいのある方の自立を地域で支える共生社会の形成」に向けて、障がいのある方が地域で安心して生活できるよう関係機関と協議・調整を図り、福祉サービスの提供や社会参加の支援を行うとともに、障がいについての理解促進を図りました。 ・障がいのある方への総合的な相談支援の充実や就労の場の確保に向け、自立支援協議会の活用などによる関係機関との連携や広報活動を行うとともに、障がいのある方の就労に係る包括的な相談窓口である「えべつ障がい者ごと相談室すてら」により、就労相談や定着支援のほか、企業からの相談など就労に関する支援を行いました。 ・成果指標である「自宅で生活している障がいがある方の人数」は8,666人で、令和元年度と比較して311人増加し、心身障害者自立促進交通費助成事業における「身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者数」は309人で、令和元年度と比較して52人減少しました。 ・江別市手話言語条例の施行により、手話言語への理解や手話を使いやすい環境づくりに向けた取組を進めました。 ・在宅で生活する医療的ケアが必要な障がい児等が安心して過ごせる環境づくりを推進するため、受け入れを行う事業所を支援しました。</p>
<h4>03-04 高齢者福祉の充実</h4> <p>・江別市高齢者総合計画(第8期高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画)に基づき、地域包括ケアシステムの推進に努めました。 ・市民への介護保険制度の普及啓発と合わせ、適正な介護保険事業の運営に努めました。 ・高齢者の社会参加による生きがいづくりに加え、健康づくりや介護予防を促進しました。 ・高齢者が安心して暮らせるための福祉サービスの提供に努めました。 ・高齢者の自立支援と介護予防の推進に向けて、介護予防・日常生活支援総合事業の実施、医療と介護の連携推進、高齢者の生活を地域で支え合う生活支援体制の整備などの地域支援事業を実施しました。 ・認知症の正しい知識の普及啓発や、認知症の人とその家族に対する相談や見守り合い、支え合い体制の整備を推進しました。 ・成年後見制度の需要の増大に対応するため、成年後見支援センターの運営や市民後見人の新規養成及び育成を推進しました。 ・介護人材の不足に対応するため、研修や職場実習を実施し、市内介護事業所への就業を支援しました。</p>	

03-05 安定した社会保障制度運営の推進

・国民年金への加入や保険料納付・免除に関する国民年金制度の啓発を行うとともに、年金生活者支援給付金制度の周知に努めました。

・市民の健康増進による医療費の適正化や適切な加入喪失の届出が図られるよう、国保だよりの発行など国民健康保険制度の周知を行いました。また、第2期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画に基づいた特定健康診査などの保健事業の充実に努めました。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、特定健診受診率は24.1%（速報値）と前年度比1.6ポイント減になっています。

・後期高齢者医療被保険者の健康の保持増進を図るために健康診査を実施し、受診率は3.4%と2ポイント減となりました。なお、保険料（現年分）の収納率は99%台後半を維持しており、この結果、制度の安定運営が図られています。

・生活困窮者に対する自立に向けた相談等の支援については、家計改善に関する相談や就労に向けた準備のための支援等も合わせながら、福祉関係機関や企業等と連携を図り、個人の状況に応じた支援に取り組みました。

・生活保護受給者の就労実現を目指して、就労支援担当者及び担当ケースワーカーによる面談時の助言指導や求人情報の提供に力を入れるとともに、ハローワークと連携しながら就労支援を実施しました。

・新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ確に家計への支援を行うため、住民基本台帳に記録されている世帯の世帯主に対して給付対象者1人につき10万円の特別定額給付金を支給しました。

政策の成果指標	単位	(初期値)	H30年度	R元年度	R2年度	目標
市と住民が一体となり協力したまちぐるみの福祉が出来ていると思う市民割合	%	42.1	38.8	37.7	35.6	↗
健康だと思う市民割合	%	82.0	78.5	81.2	79.1	→
自宅で生活している障がいがある方の人数	人	7,600	8,107	8,355	8,666	↗
生きがいを感じている高齢者の割合	%	78.9	70.1	74.6	70.8	↗
介護サービスが充実していると思う市民割合	%	92.1	90.7	92.9	93.3	→
健康福祉部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況						
「地域福祉活動支援事業」 ボランティア活動の延べ実施人数	人	6,484	9,163	8,355	533	↗
「健康づくり推進事業」 こころの健康づくりや生活習慣病に関する講座や教育、相談の参加者数	人	9,604	10,736	6,453	1,269	↗
「心身障害者自立促進交通費助成事業」 身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者数	人	260	338	361	309	↗
「介護保険事業計画」 介護予防や認知症に関する講座の参加者数	人	2,829	3,051	3,226	787	↗

政策展開の方向性

子育て環境を充実させることにより、安心して子どもを産み育てられ、就業と子育ての両立もできるまちをつくります。教育では、子どもたちが多様で変化の激しい社会を生き抜いていく力を養成することに主眼をおき、個性を尊重しつつ確かな学力の定着に努めます。安全で安心な教育環境の下で地域社会全体が連携し、次代を担う心身ともに健康な子どもたちを育てます。

令和2年度の取組状況報告

06-01 子育て環境の充実

- ・令和2年度から開始した「第2期子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て環境の充実に係る施策を進めました。
- ・放課後児童クラブが未設置や利用ニーズの高い小学校区に、令和3年度から放課後児童クラブを新規開設または定員拡大するため、民間事業者に施設整備に関する補助を行い、提供体制拡大に向けた環境の整備を図りました。
- ・放課後児童クラブの待機児童対策として、公設放課後児童クラブと併設する児童センターにおいて、学校から直接児童センターへの来館を可能とするランドセル来館を引き続き実施しました。
- ・新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、事業を進めるとともに、安全・安心な施設運営を継続できるよう教育・保育施設等の事業者に対し、マスクの購入や施設等の消毒に必要な経費への補助を行いました。
- ・待機児童の解消に対応するため、令和2年度当初に民間保育所1施設、認定こども園2施設で計48名の定員拡大を図りました。また、新たに保育事業者を公募し、採択した事業者への施設整備に係る支援を行い、保育に係る受け皿の拡大を図りました。
- ・保育士等確保に対応するため、奨学金返還支援やアパート借上げ支援を行う事業者に対する新たな補助制度を導入し、保育体制の充実を図りました。
- ・子育てひろば「ほこあぼこ」や子育て支援センターでは、コロナ禍でも子どもが安心して遊べる場を提供できるよう、感染症対策を徹底するとともに、来館を控えている市民への支援として、新たに親子遊びの動画を掲載するなどホームページの充実を図ったほか、電話による相談の周知啓発を進めながら、対面せずに子育てを相談できる体制を整えました。
- ・子育て世代サポートえつでは、新型コロナウイルス感染症予防対策に留意して妊娠届出時の専門職による全数面接、産婦健康診査、産後ケア事業、巡回型親子健康相談等を継続実施し、関係機関と連携しながら妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行いました。
- ・令和2年8月から子育て世帯の医療費負担軽減のため、小学1～3年生の通院医療費と中学生の入院医療費・訪問看護療養費の助成を拡大しました。
- ・児童虐待防止や早期対応のため、子ども家庭支援員を2名増員し、国の児童虐待防止対策体制総合強化プランに基づき子ども家庭総合支援拠点を設置したことにより、取組体制を強化しました。
- ・教育機関や保育施設、障がい児支援機関等に対し、連携推進に向けた調査を実施し、連携意識の向上を図りました。また、コロナ禍で来所が困難な子どもや保護者に対し、オンラインシステムを適宜活用し、相談や支援を実施しました。

政策の成果指標	単位	(初期値)	H30年度	R元年度	R2年度	目標
子育て環境が充実していると思う保護者の割合	%	44.6	50.0	47.9	51.1	↗
教育施策に満足している保護者の割合	%	78.0	88.5	84.1	90.4	↗
「生きる力」が身についた児童・生徒の割合	%	77.6	83.5	81.9	—	↗
健康福祉部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況						
「江別市子ども・子育て支援事業計画」保育所定員数	人	990	1,467	1,622	1,670	↗

2. えべつ未来戦略(健康福祉部関係分)

戦 略	■戦略プロジェクト 「関連事業」(担当課)
戦 略 1 にぎわいと活力を創出するまちづくり	
戦 略 2 安心して子どもを産み育てることができる まちづくり	①未就学期児童への支援 「待機児童解消対策事業」(子ども育成課) 「子育て世代包括支援事業」(健康推進室参事 子育て世代包括支援担当) ③学齢期児童への支援 「放課後児童クラブ運営事業」(子育て支援課) 「放課後児童クラブ運営費補助金」(子育て支援課) 「児童館地域交流推進事業」(子育て支援課)
戦 略 3 子どもから大人までいきいきと 健康に暮らせるまちづくり	①健康増進活動の推進 「健康教育事業」(保健センター) 「健康づくり推進事業」(保健センター) ②疾病予防・重症化予防の促進 「健康都市推進事業」(健康推進室参事 健康推進担当) 「成人検診推進事業」(保健センター) 「特定健康診査等事業」(保健センター) 「一般介護予防事業」(介護保険課参事 地域支援事業担当)

3. 健康福祉部の資源

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳出決算額 (千円)	一般会計 (A)	14,989,386	14,560,085	14,452,690	15,996,105	28,848,827
	特別会計(B)	25,136,020	25,246,923	23,523,160	24,097,766	24,010,496
	・国民健康保険会計	14,978,462	14,577,123	12,430,020	12,429,611	12,071,609
	・後期高齢者医療会計	1,493,191	1,554,288	1,642,776	1,701,819	1,827,020
	・介護保険会計	8,664,367	9,115,512	9,450,364	9,966,336	10,111,867
	合計 (A+B)	40,125,406	39,807,008	37,975,850	40,093,871	52,859,323
正職員人件費 (千円)	人工 (a)	147.05	150.05	155.05	156.30	159.50
	平均単価 (b)	7,670	7,618	7,627	7,687	7,629
	人件費 (a×b)	1,127,874	1,143,081	1,182,566	1,201,478	1,216,826
総 額		41,253,280	40,950,089	39,158,416	41,295,349	54,076,149

事業名：地域連携普及推進事業

管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策				
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（高校生以上）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民（高校生以上）	人	105,675	106,056	106,305	106,305
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「地域福祉活動者研修会」の開催を通じて、市民が身近な住民同士による助け合い活動の大切さを学び、地域福祉活動の向上が図られるよう、実施主体である江別市社会福祉協議会への財政支援を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	講座開催回数	回	1	0	0	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

講座の受講を通じて、住民による助け合い活動を支える「地域福祉の人材育成」の増進が図られる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	講座参加者数	人	47	0	0	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	381	384	381	380
総事業費 (A+B)		千円	381	384	381	380

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	下記の事業において江別市社会福祉協議会に対し補助金を支出 ・「社会福祉協議会補助金」 ・「社会福祉センター運営費補助金」	人件費事業	

事業開始背景	
地域に対する体験学習、研修による福祉意識の向上や人材育成（社会福祉協議会実施の事業）	
事業を取り巻く環境変化	
高齢者・障がい者福祉は入所等の施設サービスから在宅サービスへの転換が求められているが、在宅での地域福祉を充実させるためには、市民の福祉意識の向上が不可欠となっている。 なお、改正社会福祉法の施行により、平成16年度市においては地域福祉計画を、社会福祉協議会においては地域福祉実践計画を策定した。また、地域共生社会の実現に向け、平成30年4月に改正社会福祉法が施行。それを踏まえ、両計画ともに令和2年度より第4期計画がスタートした。 今般の新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、講座については開催できない状態が続いている。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 ▶
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 ▶
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	ある	理由根拠 ▶
	なし	

事業名：地域福祉活動支援事業

管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民
・自治会

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2	自治会数	自治会	161	163	163	163

手段（事務事業の内容、手法）

「愛のふれあい交流事業（2事業）」を実施する自治会への助成並びにボランティア団体・個人への活動資金等の助成や連絡調整を行うボランティアセンターの安定的な運営により地域福祉活動の推進が図られるよう、実施主体である江別市社会福祉協議会へそれらの費用の一部を財政支援する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	愛のふれあい交流事業（2事業）の実施延べ自治会数	自治会	183	183	111	183
活動指標 2	ボランティアセンター登録人数	人	1,621	1,628	1,639	1,628

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域福祉活動を実施する自治会を増やすとともに、ボランティア団体の活動を支援し、その活動を活発にする。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	愛のふれあい交流事業の実施自治会割合	%	65.2	63.8	50.31	63.8
成果指標 2	ボランティア活動の延べ実施人数	人	9,163	8,355	533	8,355

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	381	384	381	380
総事業費 (A+B)		千円	381	384	381	380

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	下記の事業において江別市社会福祉協議会に対し補助金を支出 ・「社会福祉協議会補助金」 ・「社会福祉センター運営費補助金」	人件費事業	

事業開始背景	
地域福祉活動の推進が図られることを目的に、自治会が主体となり地域住民の安否確認や交流を行う「愛のふれあい交流事業」（昭和60年に市で開始、平成4年に社会福祉協議会に事業を移管）及び市民ボランティアの拠点である「ボランティアセンター」（昭和63年社会福祉協議会に設置）がそれぞれ開始・設置された。	
事業を取り巻く環境変化	
改正社会福祉法の施行により、15年度から社協は市とともに「地域福祉の推進」主体として位置付けられたことから、従来の市の下請け的事業展開から脱却して、住民との協働体制を築くなどにより時代の変化に合った福祉事業を実施することが求められている。一方、事業実施に必要な財源確保の困難性は今後も大きくは変わらない。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、ボランティア活動においても様々な支障が生じている。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
ボランティアセンターの登録人数は若干増加しているが、実施自治会割合及びボランティア活動の実施人数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、減少している。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
地域活動の活性化に重要な役割を果たしており、ボランティアセンター登録人数は、ほぼ横ばいである。制度として定着していることから、今後飛躍的に増加する余地は少ない。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
実施主体は江別市社会福祉協議会であるため、市としてのコストを削減する余地はない。		

事業名：民生委員連絡協議会補助金

管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市民生委員児童委員連絡協議会

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	民生委員数（定数）	人	248	248	248	248
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市民生委員児童委員活動費等補助金交付要綱」に基づき、江別市民生委員児童委員連絡協議会に対し、活動費の一部を予算の範囲内で補助する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	9,455	9,622	9,622	9,622
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民生委員児童委員の資質・知識・技能の向上が図られるとともに、民生委員児童委員相互の円滑な連絡調整が促進される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	民生委員の研修会参加延べ人数	人	621	358	203	621
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	9,455	9,622	9,622	9,622
正職員人件費 (B)		千円	763	769	1,526	760
総事業費 (A+B)		千円	10,218	10,391	11,148	10,382

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	江別市民生委員児童委員連絡協議会の活動費（事務局費、研修費、地区民協運営費など）の一部に対し補助金を支出。	江別市民生委員児童委員連絡協議会への補助金	9,622千円

事業開始背景	
<p>大正3年に貧民救済を目的とした濟世顧問制度が発足、昭和11年の方面委員令により全国統一的に運用されるようになった。その後、昭和23年の民生委員法により、民生委員は地域の相談役・行政との橋渡し役として、市町村に設置することが定められた。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>改正社会福祉法に地域福祉計画策定が位置付けられ、その主たる担い手である民生委員児童委員の活発な活動が求められているとともに、社会の仕組みや地域の問題が多様化する中、民生委員児童委員に対する研修等を充実させ、知識・技能を向上させる必要がある。</p>	

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会等が中止あるいは縮小実施となったケースが多かったため、民生委員の研修会参加延べ人数は減少しているが、江別市民生委員児童委員連絡協議会は年間を通じ安定的に運営されている。</p>
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>当補助により、研修・会議は毎年実施されており、今後飛躍的に成果が向上する余地は少ない。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>必要最低限の費用であり、削減は困難。</p>

事業名：社会福祉協議会補助金

管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市社会福祉協議会

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	一般会員数	世帯	38,395	38,360	36,222	38,470
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市社会福祉協議会の運営費のうち、次の経費について補助する。
 ①基盤的なものとして、事務局人件費（全額）、事務諸費（一部）
 ②地域福祉を充実させる必要から、特例的に、愛のふれあい関係事業、ボランティアセンター運営費（一部）の事業費
 ③季節保育園運営費（人件費全額）
 補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例
 補助対象：江別市社会福祉協議会
 補助率等：上記のとおり

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	91,510	91,392	91,614	100,180
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域福祉を担う社会福祉協議会を広く市民に周知し自主自立的な活動が行われる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	社協に登録するボランティア団体数	団体	55	60	61	65
成果指標 2	社協登録ボランティア団体の構成員数	人	1,451	1,446	1,453	1,446

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	91,510	91,392	91,614	100,180
正職員人件費 (B)		千円	1,525	1,537	1,526	1,520
総事業費 (A+B)		千円	93,035	92,929	93,140	101,700

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	江別市社会福祉協議会の運営費のうち、次の経費の全部または一部に対し補助金を支出。 ①基盤的なものとして、事務局人件費、事務諸費 ②地域福祉を充実させる必要から、愛のふれあい関係事業、ボランティアセンター運営費 ③季節保育園運営費	江別市社会福祉協議会への補助金 91,614千円	

事業開始背景
江別市社会福祉協議会は、昭和26年の社会福祉法に基づき、社会福祉を目的とする事業の企画・実施・社会福祉に関する活動を行う地域住民の支援などを行う地域福祉の推進拠点として設置された。
事業を取り巻く環境変化
改正社会福祉法の施行により、15年度から社協は市とともに「地域福祉の推進」主体として位置付けられたことから、従来の市の下請け的事業展開から脱却して、主体的に住民との協働体制を築くなどにより福祉事業を実施することが求められている。一方、事業実施に必要な財源確保の困難性は今後も大きくは変わらない。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠
	令和2年度よりスタートした第4期地域福祉計画並びに江別市社会福祉協議会の第4期地域福祉実践計画による進行管理が行われており、概ね計画通りの成果が上がっている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠
	地域の支え合いの意識の醸成に貢献しており、市民との更なる協働体制の構築に向けて成果が期待される。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠
	基盤的経費への支援であり削減の余地はないが、引き続き精査を行ったうえで予算計上を行う。	

事業名：社会福祉センター運営費補助金

管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和57年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市総合社会福祉センター

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	対象施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市社会福祉協議会が所有する福祉センターの管理運営に要する経費について補助する。
 補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例
 補助対象：江別市総合社会福祉センター
 補助率等：センター運営に要するすべての経費（施設設備の管理事務費、光熱水費、維持修繕費、保険料、委託料、賃借料等）から運営に伴って生ずる収入（センター使用料等）を控除した額とする。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	25,038	24,267	23,005	24,551
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

補助により、福祉センターが円滑に管理運営できるようにする。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	福祉センターが休館日以外に利用できない日数（年間）	日	2	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)	千円	25,038	24,267	23,005	24,551
正職員人件費 (B)	千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)	千円	25,801	25,036	23,768	25,311

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	江別市総合社会福祉センターの管理運営に要する経費（水道光熱費、清掃・施設管理費委託など）に対し補助金を支出。	江別市社会福祉協議会への補助金	23,005千円

事業開始背景	
社会福祉協議会を中心とする福祉サービス活動の拠点としての場の提供のため、昭和57年に開設	
事業を取り巻く環境変化	
改修計画の順次実施により施設維持を図るとともに、時代の変化（地域福祉等）にあった施設の利用方法の検討が必要となっている。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>社会福祉協議会のほか地域福祉活動を行う民生委員児童委員連絡協議会、保護司会、高齢者クラブ、母子会への地域の拠点の提供とともに、各種ボランティア団体の活動に最も必要な場を提供し、これらの活動を支えており、計画上の成果を上げている。</p>
	成果向上余地	<p>(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？</p> <p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>水道光熱費のほか、設備の保守・点検に係る経費であり、削減の余地はない。</p>

事業名：ふれあいワークセンター管理運営事業 管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

ふれあいワークセンター

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	10,826	11,008	11,325	11,775
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の適切な維持管理・運営により、利用者サービスを維持向上させる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	10,920	11,361	11,433	11,805
正職員人件費 (B)		千円	381	384	763	380
総事業費 (A+B)		千円	11,301	11,745	12,196	12,185

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	指定管理者として、シルバー人材センターへ委託する。	指定管理料	10,203千円
		指定管理以外の清掃委託料	1,122千円
		施設修繕費等	108千円

事業開始背景
高齢者及び障がい者の社会参加促進等を目的に平成4年度に開設された。平成17年度までは委託方式による管理運営を行っていたが、地方自治法の一部改正により、平成18年度から指定管理者制度による管理運営を開始した。
事業を取り巻く環境変化
平成4年の施設建設から相当年数が経過しているため、今後も老朽化への対応を含め、適切な施設運営が求められる。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
上がっていない		
大きな不具合・事故等もなく、適切な管理運営が行われている。		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
平成4年の建築から相当年数が経過しており、定期的な施設点検や修繕の必要がある。		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠
	なし	
施設の管理運営に要する最低限の費用であり、コスト削減は難しい。		

事業名：民生委員活動支援事業

管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市内9地区の民生委員児童委員協議会
- ・民生委員推薦会

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	民生委員児童委員協議会数	協議会	9	9	9	9
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・「江別市民生委員児童委員活動費等補助金交付要綱」に基づき、民生委員児童委員協議会に対し、活動費の一部を予算の範囲内で補助する。
- ・民生委員児童委員の委嘱・解嘱に伴う推薦会を開催する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	16,708	16,708	17,240	17,240
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民生委員児童委員協議会の安定的運営が図られ、民生委員活動の維持向上が図られる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	相談・支援・訪問・連絡調整等の回数	回	23,434	21,997	21,908	21,997
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	16,718	16,921	17,240	17,311
正職員人件費 (B)		千円	1,525	1,922	1,526	1,520
総事業費 (A+B)		千円	18,243	18,843	18,766	18,831

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市内9地区の民生委員児童委員協議会の活動費（民生委員活動費、地区民協活動推進費など）の一部に対し補助金を支出。 ・民生委員推薦会の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区民生委員児童委員協議会への補助金 17,240千円 	

事業開始背景
協議会運営に要する経費（民生委員活動費、地区民協活動推進費など）の一部助成と、民生委員推薦会への適切な支出により、民生委員児童委員協議会の安定的運営及び民生委員活動の維持向上が図られることを目的に開始された。
事業を取り巻く環境変化
3年毎に民生委員児童委員の任期が終了し、一斉改選が行われる。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠
	新型コロナウイルス感染症の影響で、相談・支援・訪問件数・連絡調整回数は減少しているが、年間を通じ安定的な運営と活動が維持されている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠
	当補助により、毎年計画通りに研修や会議が実施されており、今後飛躍的に成果が向上する余地は少ない。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠
	必要最低限の経費である。	

事業名： ボランティア人材養成事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（奉仕員を志望する市民）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

手話奉仕員養成は、入門から通訳者養成までの3コースを設定し、週1回概ね8ヶ月間の講座を開催する。
 要約筆記奉仕員養成は、養成1コースを設定し、週1回概ね3ヶ月間の講座を開催する。
 点訳奉仕員養成については、基礎・応用の2コースを設定し、2年間で点訳できるレベルを目指し、月2回、1年間の講座を開催する。
 朗読奉仕員養成は、朗読の技術研修を初級、上級コースを設定し、1年間実施する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	講座の開催回数（4講座延）	回	161	160	96	159
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

手話・要約筆記・点訳・朗読それぞれの技術を身につけた専門的なボランティア活動を行えるようにする。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	講座の修了者数	人	98	98	33	98
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	2,056	2,056	1,484	1,756
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	2,819	2,825	2,247	2,516

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	聴覚及び視覚障がい者ボランティア人材養成のための講座を委託により実施	手話奉仕員養成事業	1,119千円
		要約筆記奉仕員養成事業	157千円
		点訳奉仕員養成事業	208千円
		※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、朗読奉仕員養成事業による講座は開催中止となる。	

事業開始背景
国際障害者年を契機に手話講習会を開始。北海道身体障害者福祉協会事業の要約筆記講習会の江別開催を契機に受講者が中心となり団体を立ち上げ、江別市での講習会を開始。
事業を取り巻く環境変化
手話言語条例や意思疎通に関する条例を制定する自治体が増えてきている。 平成30年12月に江別市手話言語条例を制定した。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により講座が開催中止又は延期となり、開催回数や受講者数が減少した。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p>	理由根拠
	講座の周知を図るなどして、一定の講座修了者数を維持している。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により講座が開催中止又は延期となり、開催回数や受講者数が減少した。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠
	講座の周知や開催方法を工夫するなどにより、成果向上の余地はある。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white;">なし</p>	理由根拠
	事業に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。	

事業名：成人検診推進事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療		戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民の数	人	45,517	46,066	46,654	47,042
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を行う。
子宮がん検診は20歳以上を対象に行い、それ以外の検診は40歳以上を対象として、個別検診、集団検診を実施する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	検診実施件数	件	19,870	18,851	13,867	18,519
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

がん検診等を受けることにより、疾患の早期発見・早期治療が図られる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	がん検診平均受診率	%	14.9	14.1	11.2	12.4
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	74,753	71,951	57,490	84,400
正職員人件費 (B)		千円	16,017	16,143	16,021	15,964
総事業費 (A+B)		千円	90,770	88,094	73,511	100,364

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 委託によりがん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を実施 早期検診、土・日曜日検診の実施 保健センターでのレディース検診では、子宮がん検診、乳がん検診を実施（託児あり） 集団検診の電話受付及びweb予約受付や受診勧奨等の事務委託 	<ul style="list-style-type: none"> 非常勤報酬 1,888千円 がん検診等委託料 53,546千円 がん検診・歯周疾患検診受診勧奨通知経費 1,155千円 	

事業開始背景	
健康増進法、感染症予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針（厚生労働省）に位置づけられた事業である。	
事業を取り巻く環境変化	
昭和57年8月に制定された老人保健法に基づき40歳以上の市民を対象に健康診査を実施（その以前は老人福祉法に基づき実施されてきた）。なお、がん検診については平成10年より一般財源化されている。平成16年4月厚生労働省通知「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の改正に沿い、乳がん・子宮がん検診を平成17年度より見直した。平成20年度の医療制度改革に伴い、基本健診は保険者が実施主体となる特定健診や後期高齢者医療広域連合が実施主体となる後期高齢者健診に移行され、がん検診等は健康増進法等に位置づけられ、今後も市町村が主体となって実施していく。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 ▶
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 ▶
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 ▶
	なし	

事業名：高齢者予防接種経費

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策				
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

①高齢者インフルエンザ予防接種：65歳以上の方及び60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいのある方（障がい等級1級又はそれに準じる方）。
 ②高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種：年度内に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳又は100歳となる方及び60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいのある方（障がい等級1級又はそれに準じる方）。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	高齢者インフルエンザ対象者数(10月1日現在)	人	35,496	36,241	37,079	38,743
対象指標 2	高齢者肺炎球菌ワクチン対象者数	人	8,076	5,670	5,838	5,782

手段（事務事業の内容、手法）

接種期間、接種料金を決定し、ポスター・広報等により市民周知を行う。
 対象者で接種を希望する方は、医療機関に予約し接種を受け、市は医療機関からの請求に基づき委託料を支払う。
 ①高齢者インフルエンザ予防接種：接種期間R2. 10. 12～R2. 12. 28
 ②高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種：接種期間R2. 4. 1～R3. 3. 31
 ※平成26年度から平成30年度にかけて65歳以上の全市民に個別通知を実施し、平成31年度以降は65歳以上(5歳刻み)の未接種者のみを対象として通知する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	広報等市民周知回数	回	10	9	9	9
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで、インフルエンザ及び肺炎球菌感染症の発病及び重症化を防ぐ。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	高齢者インフルエンザ接種率	%	44.2	46.9	54.9	45.2
成果指標 2	高齢者肺炎球菌ワクチン接種率	%	36.8	20.2	21.5	20.9

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	63,345	57,364	67,669	62,604
正職員人件費 (B)		千円	4,195	3,459	3,433	3,421
総事業費 (A+B)		千円	67,540	60,823	71,102	66,025

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	予防接種法に基づく高齢者等に対するワクチン接種	医療機関に支払う接種委託料	66,615千円
	接種内容のデータ入力委託	データ入力委託料	325千円
	ポスター・広報等による市民周知	事務費（周知文書等作成費、郵送等）	646千円

事業開始背景
高齢者がインフルエンザに罹患した場合の肺炎併発、死亡が社会問題化し、発病防止や重症化防止に有効な予防接種を促進するため平成13年度に予防接種法が改正。インフルエンザはB類疾病となり、市町村は予防接種を実施しなければならないこととなり、事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
高齢者人口の増加に伴い、接種対象者数が増加傾向となっている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> <p>インフルエンザワクチンについては、住民回覧や広報等で注意喚起を行ったことに加え、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行が懸念されていたことから予防意識が高まり接種率が増加している。また、肺炎球菌ワクチンについては、平成30年度をもって肺炎球菌感染症の経過措置対象者への接種勧奨が一巡し二巡目の案内となっていることから、平成31年度以降接種率が減少しているが、新型コロナウイルス感染症まん延の影響により肺炎に対する予防意識が高まり、二巡目である平成31年度と比較して接種率は増加している。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>インフルエンザ及び肺炎球菌感染症については、新型コロナウイルス感染症まん延の影響により接種率が増加したが、どちらも主に個人予防に重点を置き、接種を受ける努力義務の無い予防接種法のB類疾病に属するものであることから、新型コロナウイルス感染症まん延による予防意識の高まり以上に向上の余地は少ない。また、肺炎球菌感染症については平成30年度をもって経過措置対象者への接種勧奨は一巡している事に加え、既に任意接種として接種済みの場合、定期接種対象外となることから向上の余地は少ない。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p>なし</p> <p>ここ数年ワクチン代を含む接種費用は増加傾向にある。市民周知について必要最小限の経費で実施しており、これ以上のコスト削減は難しい。また、更なる自己負担額の増額は、接種率の大幅な低下を招く恐れがある。</p>

事業名：健康づくり推進事業

【事業番号 110】

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療		戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり			
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		具体的施策	(1) 健康増進活動の推進			
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金 事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
地域健康づくり推進員

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2	地域健康づくり推進員事業実施回数	回	43	53	11	56

手段（事務事業の内容、手法）

- ・生活習慣病予防や健康づくりを目的とした講演会の開催。
- ・食生活改善推進員、地域健康づくり推進員、健康づくりサポーターなどの活動支援。
- ・こころの健康づくり事業の開催。
- ・イベントオリジナルリズムエクササイズ「Eーリズム」普及啓発。
- ・『江別市地域健康づくり推進事業補助要綱』により、地域健康づくり推進員が地域において健康づくりに関する事業を実施した場合、予算の範囲内で1事業に対し10万円を限度に補助する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	こころの健康づくりや生活習慣病に関する講座、教育、相談の実施回数	回	660	603	483	740
活動指標 2	補助金額	円	268,000	317,430	240,000	330,000

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

食生活の改善や運動など健康づくりに取り組む市民が増える。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	参加者数	人	10,736	6,453	1,269	4,840
成果指標 2	補助事業参加者数	人	1,226	1,086	393	800

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	7,328	6,396	5,403	7,098
正職員人件費 (B)		千円	40,804	29,979	29,753	28,127
総事業費 (A+B)		千円	48,132	36,375	35,156	35,225

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・心の健康づくり講演会、ゲートキーパー養成研修、地域ゲートキーパー教育 ・地域健康づくり推進員事業（ウォーキング、ノルディックウォーキング、運動教室等） ・Eーリズム普及事業（市民向け講座、地域での講習） ・食生活改善推進協議会による健康づくり食育活動（ふれあいレストラン、野菜摂取促進啓発事業への協力）など 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり推進事業非常勤職員報酬 ・講師謝礼等一般報償費 ・生活習慣病予防等健康相談経費 ・食生活改善協議会等委託料 ・健康づくり推進事業補助 ・相談先一覧カード等印刷製本費 	<ul style="list-style-type: none"> 2,195千円 212千円 2,252千円 0千円 240千円 129千円

事業開始背景	
平成12年より進められてきた国民健康づくり運動「健康日本21」および「健やか親子21」に基づき、地方自治版の計画として平成15年に「えべつ市民健康づくりプラン21」を策定した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成12年より進められてきた国民健康づくり運動『健康日本21』は平成24年に全部改正され、①健康寿命の延伸と健康格差の是正②生活習慣病の発症予防と重症化予防③社会生活を営むために必要な機能の維持向上④健康を支え守るための環境整備⑤生活習慣・社会環境の改善を基本方針とされたところであり、一人ひとりが元気で健やかに楽しく毎日を過ごすこと、すなわち健康寿命を延ばし、生活の質を高めることが健康づくりに求められ、妊娠期から健康づくりを始めることが求められている。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
上がっていない	新型コロナウイルス感染症の流行により、調理・飲食を伴うなど、感染リスクの高い事業を中止した。また、実施した事業においては人数制限を行い、ソーシャルディスタンスを確保するなどの対策を行ったため、成果指標は上がらなかった。今後も感染予防対策を講じながら実施していく。	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	

事業名：在宅当番医制運営事業

参事（地域医療）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一般社団法人江別医師会

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	団体（医師会）数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市、当別町、新篠津村の3自治体が一般社団法人江別医師会に委託する休日・夜間の救急医療体制の確保、在宅当番医の調整、住民に対する救急医療の普及啓発事業に必要な経費を4期に分けて支払う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	医師会との協議、会議開催回数	回	2	3	2	4
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・休日等急病医療機関（内科・小児科系）及び災害事故等救急医療機関（外科系）を確保する。
- ・在宅当番医制対象医師を確保する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	在宅当番医療機関数（内科・小児科系＋外科系医療機関数）	院	38	36	34	36
成果指標 2	在宅当番医制対象医師数	人	151	146	152	152

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	4,995	4,995	4,995	5,000
正職員人件費 (B)		千円	381	384	381	380
総事業費 (A+B)		千円	5,376	5,379	5,376	5,380

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	江別市、当別町、新篠津村の3自治体が、休日・夜間の救急医療体制の確保、在宅当番医の調整、住民に対する救急医療の普及啓発事業について、一般社団法人江別医師会に委託し実施。	委託料	4,995千円

事業開始背景
医療従事者の慢性的不足の中で、休日・夜間における救急・急病者の医療サービスを確保するため、在宅当番医療機関の調整業務を行う医師会への補助制度として開始。
事業を取り巻く環境変化
16年度からは国及び道の補助が廃止、一般財源化（交付税措置）されることとなり、3自治体の直接的な負担は増加。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	

事業名：救急医療対策事業

参事（地域医療）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	昭和54年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内民間医療機関

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市内民間医療機関数	院	68	67	65	66
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

災害事故等により救急を要する傷病者及び日曜日、祝日、年末年始に発生した急病者に対する診療体制を確保するため、実施した医療機関に対し補助金を交付する。（外科系については、年4回、内科・小児科系は年1回実績に基づき交付）
『江別市救急医療対策事業補助要綱』により補助。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	23,527	23,857	23,538	23,992
活動指標 2	診療日数	日	310	313	308	312

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民の生命と健康を保持するため、休日、夜間の患者を受け入れる災害事故等救急医療機関（外科系）及び休日等急病医療機関（内科・小児科系）を確保する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	休日、夜間の患者を受け入れる民間医療機関の数	院	36	34	32	32
成果指標 2	診療日数	日	310	313	308	312

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	23,527	23,858	23,538	23,996
正職員人件費 (B)		千円	381	384	381	380
総事業費 (A+B)		千円	23,908	24,242	23,919	24,376

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	災害事故等により救急を要する傷病者及び日曜日、祝日、年末年始に発生した急病者に対する診療体制を確保するため、実施した医療機関に対し、補助金を交付する。 (外科系については年4回、内科・小児科系は年1回実績に基づいて交付)	医療機関への補助金	23,538千円

事業開始背景
医療従事者の慢性的不足の中で、市民の健康と生命の安全を保持するため休日、夜間における救急・急病患者の医療体制を確保する目的で事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
少子、高齢化の進展や医学・医療の高度化、専門化等大きな変化が見られ、市民の在宅当番医制充実に対する要望が高まっている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> <p>小児専門医療機関（医師数）の増加や内科・小児科系及び外科系以外を診療する救急・急病医療体制の確保は1自治体での対応は困難かつ負担も大きい、一定の救急・急病医療体制は確保されている。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>診療時間や当番医療機関数の拡大など乳幼児から高齢者まで幅広い市民の要望に対応するためには医師会、医療機関の理解と協力が必要であり、江別市だけでは小児科医療機関数（医師）の増加や内科・小児科及び外科系以外の診療科目医療機関がない等の状況は解消できない。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p>なし</p> <p>休日・夜間に医師、看護師、事務員を拘束するための人件費が高額で、収益性は極めて低い。これ以上の削減は難しく、医師会の協力がなければ制度そのものが成立しない。市民が安心して日常生活を送るために不可欠の事業であり、コスト削減は困難である。</p>

事業名：夜間急病センター運営経費

参事 (地域医療)

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段 (事務事業の内容、手法)

一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により救急医療機関への転送を行う。
 年中無休
 開設時間19:00～翌朝7:00

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	開院日数	日	365	366	365	365
活動指標 2						

意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

夜間の時間帯に救急患者に対する応急処置等を行い、疾病等から住民の健康を守るとともに、夜間の初期救急患者の診療体制を確保することにより市民の安心感を醸成する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	応急処置をした人数	人	5,805	5,304	1,519	5,555
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	128,746	126,771	123,532	150,148
正職員人件費 (B)		千円	41,186	41,510	31,279	41,051
総事業費 (A+B)		千円	169,932	168,281	154,811	191,199

事業内容 (主なもの)		費用内訳 (主なもの)	
2年度	一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により二次救急医療機関等への転送を行うために、夜間急病センターを運営する。診療科目は内科、小児科。 開設時間は年中無休で19時～翌朝7時 (受付は18時30分～翌朝6時30分)	医師等への報酬	80,235千円
		医薬材料費	1,777千円
		医療機器保守等委託料	32,306千円
		白衣・タクシー等の賃借料	5,596千円

事業開始背景
平成18年10月に一次医療に特化することを目的に市立病院から分離開設した。
事業を取り巻く環境変化
分離開設以降、患者数は減少基調にあり、軽症患者への対応を主眼とした1次救急医療機関として市民に理解されてきている。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の大流行により、医療機関の受診控えが起こり、大きく影響した。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>受診患者数の動向から一次医療に特化した医療内容の浸透が図られている。また、現在の医師体制は、専任医師、医師会及び大学医局等からの派遣により運営しており、市民の生命と健康を守る救急医療としての機能を発揮している。</p>
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>夜間における内科・小児科の一次救急に対応するため365日開院している。診療科目を増やすことは、医師確保の面からも難しい。また、患者数の動向からも一次救急施設としての認識も高まっており、必要に応じて二次施設等への転送も行われていることから、さらなる成果向上を図ることは難しい。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>コストを削減する方法として、診療日数を減らすことや診療時間を短くすることが考えられるが、市民の健康を守る観点から難しく、また、一次救急施設としての認識が高まり、患者数は減少傾向にあるが、夜間急病対応という特殊性から医師・看護師の人件費（固定費）が主な経費であり、患者数に合わせたコスト削減をすることも難しい。</p>

事業名：がん検診等クーポン事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策				
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・20歳、40歳の女性市民（女性特有のがん）
- ・肝炎ウイルス検診を受けたことがない40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳の市民（肝炎ウイルス）

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初	
対象指標 1	20歳、40歳の女性市民の数	人	1,424	1,322	1,342	1,348
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・子宮頸がん、乳がん検診の検診初年度対象者（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）に無料クーポン券を送付し、正しい健康意識の普及啓発を行うとともに、対象者の受診費用を無料化する。
- ・肝炎による健康障がい回避、症状の軽減又は進行の遅延を図るため、当該検診を受けたことがない特定年齢に該当する方に受診票等を送付し、市内医療機関等で受診する検診費用を無料化する。
- ・がんクーポン券、肝炎受診票発送とは別に、20歳から69歳のがん検診対象者に郵送によるがん検診受診勧奨を実施する。

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初	
活動指標 1	がんクーポン検診受診件数（大腸がんクーポン券はH27で終了）	件	231	209	245	173
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

対象者が正しい健康意識を持つとともに検診の重要性の理解が深まり、検診を受診する市民が増えるようになる。

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初	
成果指標 1	女性特有のがんクーポン検診平均受診率	%	16.2	15.8	18.3	12.9
成果指標 2						

事業費の推移	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)	千円	13,904	13,616	13,751	11,758
正職員人件費 (B)	千円	3,051	3,075	3,051	3,041
総事業費 (A+B)	千円	16,955	16,691	16,802	14,799

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 ・子宮頸がん、乳がん検診の検診初年度対象者（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）に無料クーポン券を送付し、正しい健康意識の普及啓発を行うとともに、対象者の受診費用を無料化する。 ・肝炎ウイルス検診を過去に受けたことがない40歳から65歳の5歳刻みの対象者に対し、無料受診票を送付し、受診費用を無料化する。 ・がんクーポン券、肝炎受診票とは別に、20歳から69歳のがん検診対象者に郵送によるがん検診受診勧奨を実施する。 ・子宮頸がん自己採取HPV検査を実施する。	・子宮頸がん・乳がん検診委託料 1,693千円 ・肝炎ウイルス検診委託料 3,532千円 ・がんクーポン・肝炎受診票・個別受診勧奨文作成及び封入封緘委託料 1,007千円 ・クーポン券等勧奨郵便料 2,920千円 ・自己採取HPV検査費 2,425千円

事業開始背景	
<p>がんによる死亡者数は、年間30万人を超え、死亡原因の第1位となっているが、女性特有のがん（子宮がん・乳がん）の受診率が低い状況から、未来への投資に繋がる子育て支援の一環として、国の政策として平成21年度途中から事業が開始された。平成23年9月からは、国の「がん検診推進事業実施要綱」に基づき、大腸がん検診が対象として追加され、成人検診推進事業（働く世代の大腸がん検診事業）を開始した。</p> <p>また、国の肝炎対策の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識の普及と受診を促進することで、肝炎による健康障害の回避、症状の軽減又は進行遅延を図るため、国の「肝炎ウイルス検診等実施要領」に基づき、平成23年9月から事業開始した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>国の実施要綱の改正に伴い、成人検診推進事業（女性特有のがん検診事業）と成人検診推進事業（働く世代の大腸がん検診事業）を一本化し、成人検診推進事業（女性特有のがん・大腸がんクーポン事業）として実施することとした。子宮がん・乳がん検診は、平成25年度で5年が経過し一巡したことから、26年度以降は子宮がんは20歳、乳がんは40歳の検診初年度のみに限定することとされ、未受診者へのクーポン再配布についても28年度で終了となった。</p>	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>女性特有のがんクーポンの受診率は毎年の増減がある。令和2年度のがん検診実績は新型コロナウイルス感染症による外出控え等で減少しているものの、クーポン事業に限っては18.3%と2.5ポイント上昇した。外出自粛を呼び掛けられる中、市から「がん検診は不要不急のものではない」とした案内の効果があったと考えられる。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>平成26年度からは託児付きの女性限定の検診日を設定し、平成29年度からは検診インターネット予約を開始、平成30年度からは電話による受診勧奨及びコールセンター開設による受付体制の強化を実施しており、がん検診全体としての受診率向上対策を実施中。一方、肝炎ウイルスの無料受診票の対象者は、都合2巡目の配布となっており、受診者数増加の余地は少なく、「クーポン事業」としての向上の余地は少ない。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
<p>令和2年度からデータ抽出を市事務職員の直営に変更し、受診勧奨を封書から圧着はがきに転換したことにより、委託料を減としており、これ以上の経費縮減は困難。</p>		

事業名：保健センター管理運営事業

【事業番号 5077】
保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

保健センター

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	施設数	箇所	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

施設管理を指定管理者に委託する。
江別市保健センターについて
所在地：江別市若草町6番地の1、供用開始：平成12年12月1日、構造：鉄筋コンクリート造3階建
延床面積：4,013㎡（保健センター管理部分：2,659㎡）
令和2年度開館日数：243日、休館日：土・日・祝日・年末年始、開館時間：8：45～17：15

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	16,296	16,828	16,933	16,927
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理が適切に行われる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	16,296	16,828	16,933	16,927
正職員人件費 (B)		千円	381	384	381	380
総事業費 (A+B)		千円	16,677	17,212	17,314	17,307

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	高齢者福祉施設「いきいきセンターわかくさ」と共に福祉・保健・医療の総合的サービスの提供を行うため、指定管理制度を活用し、施設の維持管理を行う。	指定管理委託料	16,933千円

事業開始背景
地域保健法第18条第2項で保健センターは住民に対し、地域保健に関し必要な事業を行うことを目的とする施設とされており、平成12年12月現センターがオープンし事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
必要最小限の経費で管理運営しており、これ以上の節減は難しい。老朽化への対応を含めて、適切な施設運営のための補修費が必要となってきている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由根拠
	指定管理者及び市において、日頃から安全面を最優先とした点検管理を継続しており、不具合件数無しを維持していることから、成果は上がっていると考えられる。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由根拠
	将来的には、施設の老朽化に備え、また随意寄せられる利用者の要望を踏まえ計画的に施設の改修等を実施する必要があると考えられるが、現状に置いて不具合は無く、必要最小限ではあるが適切な維持管理を行っている事から、成果向上の余地は少ない。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？	
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠
	近年の指定管理料の増額は電気料金の値上がりによるものであり、以前より職員の経費節減の意識は徹底されていることから、現在の事業の進め方において、大きなコスト削減の余地は無いと考えられる。	

事業名：健康都市推進事業

健康推進室参事(健康推進)

政策	03 福祉・保健・医療		戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり			
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進			
開始年度	平成30年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

健康のための良い生活習慣の定着が進むよう、健康に関する企画・催しの実施、啓発媒体の配布などを通じ、健康意識向上のための啓発を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	啓発に要する事業経費	千円	1,999	2,647	529	2,028
活動指標 2	健康意識啓発の取組項目数	項目	15	16	7	10

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

市民一人ひとりの健康の保持・増進に向けた意識が高まる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	健康のために心がけていることがある市民割合	%	88.8	85.2	88.1	89
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	3,271	2,654	529	2,037
正職員人件費(B)		千円	19,068	19,218	7,629	19,005
総事業費(A+B)		千円	22,339	21,872	8,158	21,042

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 野菜摂取推進に向けた普及啓発 健康意識向上のための啓発イベント(新型コロナウイルス感染症の影響により「えべつ健康フェスタ」中止) 	<ul style="list-style-type: none"> 野菜摂取推進のための啓発費 529千円 健康意識向上啓発イベント開催経費 0千円 	

事業開始背景

進展する高齢化による社会保障費の増大等の課題を踏まえ、市民の健康寿命を延伸する取組を強化することが急務である。健康都市の実現に向けて、市民一人ひとりの「自分の健康は自分で守る」といった健康意識を向上させ、健康行動を促すことを目的として実施。

事業を取り巻く環境変化

平成29年4月に「健康都市えべつ」を宣言。平成30年度末にえべつ市民健康づくりプラン21（第2次）を改定し、その中で、生活習慣病予防に向けて野菜摂取を推進している。生活習慣病予防と重症化予防は、国民健康づくり運動「健康日本21」や当市の「健康づくりプラン21」においても、重要な位置付けにある。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、「えべつ健康フェスタ」をはじめ不特定多数の市民を対象とするイベントが開催できない状況となり、事業の進捗に大きな影響が出た。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>成果指標は増加となり、9割弱の市民が「健康のために心がけていることがある」と回答していることから、市民の健康に対する意識は高まっている。 要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響が長引いていることから、食生活等ライフスタイルの変化や免疫向上意識の高まりなどが考えられる。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>野菜摂取が不足している年代・性別等をターゲットとした啓発を行うことにより、成果が向上する余地はある。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は予定していた事業を展開できなかったためコストは大きく減少したが、通常ベースの事業展開としては、令和4年度に実施を予定している「食と健康に関する実態調査」によりこれまでの取組の評価を行い、必要に応じ新たな事業を展開し、引き続き健康意識の向上を推進していく必要があることから、コスト削減の余地は小さい。</p>		

事業名：健康教育事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策	(1) 健康増進活動の推進				
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	0	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・生活習慣病予防や健康づくりを目的とした教室や出前教育の実施
- ・小学校向けの喫煙予防教室、中学校向けの生活習慣病予防教室の実施
- ・自治会や地域の団体、高齢者クラブなどを対象とした健康教育

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	健康教育事業開催回数	回	0	101	33	76
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

正しい生活習慣や食習慣、運動する意識や喫煙予防・禁煙に対する市民の意識を高める。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	健康教育事業参加者数	人	0	3,398	1,598	3,360
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	0	951	249	958
正職員人件費 (B)		千円	0	11,146	11,062	10,263
総事業費 (A+B)		千円	0	12,097	11,311	11,221

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地区別健康教育（自治会、高齢者クラブ等） ・健康づくりサポーター講座 ・食生活改善推進員再講習 ・野菜摂取推進にかかる普及啓発 ・喫煙予防教室（小学校）、生活習慣病予防教室（中学校） 	<ul style="list-style-type: none"> テキスト等需用費 219千円 非常勤職員報酬 30千円 （上記報酬のほか、介護保険特別会計（一般介護予防事業）でも一部報酬負担） 	

事業開始背景
老人保健法の制定に伴い昭和58年度より、老人保健事業の一環として開始。
事業を取り巻く環境変化
平成20年度の医療制度改革により、40歳～64歳については、健康増進法第17条第1項に基づく健康増進事業に位置付けられた。その他の年代については国民の健康増進の総合的な推進を図るための基本的な方針に基づき江別市民健康づくりプランを策定し、子どもから高齢者までの健康づくりに取り組んでいる。さらに、平成29年4月には江別市健康都市宣言を行い、一層の強化に取り組んでいる。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行により、もともと予定していた事業が中止になったこともあり、計画よりも低い実施状況となった。健康教育は主に集団を対象に実施するため、感染予防に努めながら、工夫して実施していく必要がある。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>集団を対象に実施することから、新型コロナウイルス感染症に対する感染予防への配慮を継続する必要がある。当面は計画どおりに実施することが困難と予測されるが、小中学生からの正しい生活習慣の獲得のための健康教育を実施しており、長期的に健康意識の向上を見込むことができる。対面によらない実施方法を取り入れる等、工夫しながら実施していく。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white;">なし</p> <p>事業全体の経費について、すでに見直しを行っており、これ以上の削減は難しい。</p>

事業名：医療機関等給付金事業(新型コロナウイルス感染症対策)

参事(地域医療)

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	令和 2年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

令和2年4月16日時点で江別市内で開設している病院、有床診療所、無床診療所、歯科診療所、薬局及び道届出済の施術所(あん摩マッサージ指圧、はり、灸、柔道整復師)。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	対象医療機関等	件	0	0	286	0
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

市内医療機関等に申請書を送付し、申請に基づき給付金を給付する。
 病院 3,000千円、有床診療所 500千円、有床診療所(休床) 200千円、無床診療所 200千円
 歯科診療所 200千円
 薬局 100千円
 施術所 100千円

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	給付金額	千円	0	0	51,800	0
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

江別市では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言が出される中、感染拡大の防止及び地域における医療提供体制の確保・維持のため、最前線に対応されている医療機関関係者が安心して医療に従事できるよう支援するため特別給付金を支給する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	給付金交付件数	件	0	0	251	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	0	0	51,842	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	763	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	52,605	0

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び地域における医療提供体制の確保・維持に向けて対応している市内医療機関に対し、施設の種類に応じて特別給付金を給付する。	特別給付金	51,800千円
		郵送料	42千円

事業開始背景	
国からの交付金を活用して、新型コロナウイルス感染症対策を講じて医療を提供する医療者への支援を行う。	
事業を取り巻く環境変化	
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、感染防護具の価格が高騰し入手困難となるとともに、感染対策経費も膨らみ、医療従事者が安全にかつ安心して医療に携われない状況が大きな負担となっている。	

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>医療機関等が新型コロナウイルス感染症対策を講じて医療等を継続することができる。</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>交付金を財源としており、事業期間が限定的であるため。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>必要最小限のコストで実施している。</p>

事業名：身体障害者訪問入浴サービス事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

重度の肢体不自由障がい者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	重度の肢体不自由障がい者数（4月1日）	人	1,058	1,086	1,094	1,086
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

障がい等により自宅等での入浴が困難な場合、申請に基づく利用決定を受けた方に対し、移動入浴車が自宅を訪問し、入浴サービスを提供する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	委託事業者数	ヶ所	1	1	1	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

身体の清潔や、心身機能が維持されることで快適な日常生活を送る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	訪問入浴サービス利用者数	人	2	4	5	4
成果指標 2	訪問入浴サービス延べ利用回数	回	104	117	203	219

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	1,340	1,508	2,621	2,827
正職員人件費 (B)		千円	381	384	381	380
総事業費 (A+B)		千円	1,721	1,892	3,002	3,207

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
2年度	自宅等での入浴が困難な場合、利用決定した方に対して、移動入浴車が自宅を訪問し入浴サービスを提供する。	訪問入浴サービス事業者への委託料 2,621千円

事業開始背景	
訪問入浴サービス事業は、身体障害者デイサービス事業の一環として実施していた。しかしデイサービス事業が平成15年4月より支援費サービスに移行し、訪問入浴のみ別の単独事業として残ったため、平成15年より当事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成18年に障害者自立支援法が施行、平成25年に障害者総合支援法が施行され、事業は継続して行っている。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>利用者数は少ないが、定期的に利用されており、重度身体障がい者の在宅生活の充実に寄与している。また、平成22年度から利用者の強い要望により週1回の利用を夏期においては週2回の利用を可能としたことにより、利用者の在宅生活をより支援できていると考えられる。</p>
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>対象者や事業者が限定されており、成果向上の余地は少ない。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>限定された委託事業者との契約により実施しており、コスト削減の余地は少ない。</p>

事業名：身体障害者生活訓練事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

視覚障がい者（18歳以上）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	視覚障がい者数（4月1日）	人	403	413	413	413
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

視覚障がい者を対象に、点字、機織り、歩行訓練などの講習会を実施し、日常生活に必要な訓練を行う。4月から12月までの間で年16回開催（通常メニュー）。また、視覚障がい者のニーズに応じて年1回程度、訓練・講習会を実施する（特別メニュー）。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	講習会開催回数	回	17	17	16	17
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

日常生活のための様々な技術を身につけ、社会参加や自立が図られる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	講習会受講者数	人	14	14	11	10
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	495	495	447	448
正職員人件費 (B)		千円	763	384	381	380
総事業費 (A+B)		千円	1,258	879	828	828

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	点字、機織り、歩行訓練等、視覚障がい者に対して日常的に必要な訓練・指導を行う。	生活訓練委託料	432千円
		生活訓練報償費等	15千円

事業開始背景
事業開始の背景は不明。
事業を取り巻く環境変化
在宅の障がい者にとって家庭や地域で積極的な社会参加できるよう、障がい者の需要に応じて実施する必要がある。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">生活訓練事業を通じ障がい者の社会参加や活動への支援となっている。特別メニューへの参加者を含め、講習会受講者はほぼ横ばいであるが、一定の成果を維持している。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由根拠	生活訓練事業を通じ障がい者の社会参加や活動への支援となっている。特別メニューへの参加者を含め、講習会受講者はほぼ横ばいであるが、一定の成果を維持している。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由根拠	生活訓練事業を通じ障がい者の社会参加や活動への支援となっている。特別メニューへの参加者を含め、講習会受講者はほぼ横ばいであるが、一定の成果を維持している。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">対象者は限定的であり、成果向上の余地は少ない。</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由根拠	対象者は限定的であり、成果向上の余地は少ない。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由根拠	対象者は限定的であり、成果向上の余地は少ない。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">訓練事業の受託可能な団体は限られており、費用のほとんどが講習会に係る委託料であり、削減の余地は少ない。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由根拠	訓練事業の受託可能な団体は限られており、費用のほとんどが講習会に係る委託料であり、削減の余地は少ない。	なし	
ある	理由根拠	訓練事業の受託可能な団体は限られており、費用のほとんどが講習会に係る委託料であり、削減の余地は少ない。				
なし						

事業名：人工透析患者通院費助成事業

【事業番号 183】
障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

腎臓機能障がい者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	腎臓機能障がい者数（4月1日）	人	410	420	430	415
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

人工透析の回数が週3回未満の場合は最大60回分、週3回以上の場合は最大90回分のタクシー基本料金相当額のタクシーチケットを支給する。
タクシーチケットの支給には申請が必要で、在宅の市内居住者に限る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	タクシーチケット交付延枚数	枚	20,674	19,585	18,139	15,570
活動指標 2	タクシーチケット受給者数	人	235	223	207	173

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

交通費を助成することで通院に係る経済的負担が軽減される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	タクシーチケットの使用枚数	枚	14,180	13,319	9,620	11,055
成果指標 2						

事業費の推移	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)	千円	9,563	8,882	7,666	7,549
正職員人件費 (B)	千円	763	1,537	1,526	1,520
総事業費 (A+B)	千円	10,326	10,419	9,192	9,069

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度	人工透析患者に対するタクシーチケットの交付	タクシーチケットの印刷代 80千円 タクシーチケットの申請・交付に係る郵送料 38千円 タクシーチケットの利用料 7,548千円

事業開始背景
当初、難病患者に対する福祉手当に包括していたものを、透析患者の交通費助成として区分。
事業を取り巻く環境変化
事業開始時は市外医療機関への透析通院がほとんどであったが、市内でも透析可能な医療機関が増えてきた。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	腎臓機能障がい者数は増加しているが、タクシーチケットの使用枚数は減少傾向である。独自の移送サービスを行う医療機関が増えてきたことなどが要因と考えられる。
		上がっている
		どちらかといえば上がっている
		上がっていない
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	対象者や通院先が限定されており、成果が向上する余地は少ない。
		成果向上余地 大
		成果向上余地 中
		成果向上余地 小
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	人工透析患者が恒常的に利用しているものと考えられ、コスト削減の余地は少ない。
		ある
		なし

事業名：心身障害者自立促進交通費助成事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者数	人	338	361	309	361
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

自立促進を目的として訓練などを行っている施設に公共交通機関を利用して通所した際の交通費について、その1/2を助成する。申請が必要で、障がい者支援施設等から通所の月別日数証明書を受け、申請する。年に2回支給。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	支給総額	千円	6,433	6,801	6,751	7,219
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

通所交通費の助成により、障がい者の訓練等を促すことで、社会参加・自立が促進される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	実支給者数	人	178	181	165	192
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	6,433	6,801	6,751	7,219
正職員人件費 (B)		千円	2,288	2,306	2,289	2,281
総事業費 (A+B)		千円	8,721	9,107	9,040	9,500

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	公共交通機関を利用して障がい者支援施設等に通所する場合に、その交通費の1/2を助成し、心身障がい者の経済的負担の軽減と自立の促進を図る。	交通費助成	6,751千円

事業開始背景
平成2年交通費の割引制度のなかった精神障がい者・知的障がい者の通所に際し、市内小規模作業所からの強い希望もあり、通所に係る交通費の助成制度を開始。
事業を取り巻く環境変化
平成3年10月からは、療育手帳を所持する知的障がい者に対しても身障同様の手帳による割引制度が始まった。また、知的障がい者の小規模作業所だった通所施設が法定施設化され、支援費対象の施設となった。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響により、在宅ワークが増えた。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
令和2年度は新型コロナウイルス感染症予防のため、在宅ワークが増え実支給者数は減っている。		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
通所系サービス事業所の増加により、本事業の利用の増加が見込まれ、成果向上の余地はある。		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠
通所者が増加することが予想され、コスト削減の余地は少ない。		

事業名：精神障害者ボランティア団体活動支援事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和50年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

精神障がい回復者団体

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	精神障がい回復者団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

精神障がい回復者の社会復帰（参加）に向けた情報の提供、ボランティア活動への参加等を促進することを目的として活動する精神障がい回復者の団体に、研修会やボランティア活動等の実施を委託する。
（委託先：精神障害者の会江別空色クラブ）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	活動日数	日	11	11	6	11
活動指標 2	開催事業数	回	11	11	6	11

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

団体が安定して運営されることで、精神障がい回復者の親睦、連携の場が確保され、社会参加が促進される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	123	116	43	120
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	314	314	288	288
正職員人件費 (B)		千円	381	384	381	380
総事業費 (A+B)		千円	695	698	669	668

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	精神障がい回復者の社会復帰に向けた研修会やボランティア活動のため、活動団体に対して事業委託を行う。	委託料	288千円

事業開始背景
精神障がい回復者が社会復帰するため、親睦を深め、交流やボランティア活動を実施する団体の活動を支援するため事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
会費は徴収しているが活動経費を賄うには十分ではない。活動を計画、立案できる体制とともに、財政的支援が求められる。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業の中止が相次ぎ、活動参加者が減少した。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）					
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">精神障がい者が社会参加活動に参加する機会の提供の場であり、当事者間の交流もあるが、参加者の高齢化や固定化の傾向にある。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px; background-color: #cccccc;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	精神障がい者が社会参加活動に参加する機会の提供の場であり、当事者間の交流もあるが、参加者の高齢化や固定化の傾向にある。	どちらかといえば上がっている
上がっている	理由 根拠	精神障がい者が社会参加活動に参加する機会の提供の場であり、当事者間の交流もあるが、参加者の高齢化や固定化の傾向にある。			
どちらかといえば上がっている					
上がっていない					
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">人材の育成と活動の見直しにより、成果向上の余地はある。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px; background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	人材の育成と活動の見直しにより、成果向上の余地はある。	成果向上余地 中
成果向上余地 大	理由 根拠	人材の育成と活動の見直しにより、成果向上の余地はある。			
成果向上余地 中					
成果向上余地 小					
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">ある</td> <td rowspan="2" style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="padding: 5px;">活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px; background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。	なし
ある	理由 根拠	活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。			
なし					

事業名：精神障害者相談員設置事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

精神障がい者及びその家族

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	精神障がい者数（4月1日）（自立支援（精神通院）支給認定者数）	人	2,278	2,439	2,619	2,439
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

専任相談員により相談を行い、精神障がい者の社会的自立と家族の支援を行う。委託により実施。相談は平日の日中で予約は不要。
（委託先：NPO法人江別あすか福祉会）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	相談開設日数	日	237	240	240	240
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

精神障がい者及び家族が日常生活を営む上での悩みを相談することで、不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにする。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	402	373	364	388
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	1,881	1,898	1,916	1,916
正職員人件費 (B)		千円	1,525	1,537	1,526	1,520
総事業費 (A+B)		千円	3,406	3,435	3,442	3,436

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	相談業務を委託により実施	相談委託料	1,916千円

事業開始背景
平成元年より道の「市町村障害者社会参加促進事業」の要綱に基づき実施。
事業を取り巻く環境変化
地域生活支援事業における社会参加促進事業として位置づけられていたが、平成29年度から国として促進すべき事業である地域生活支援事業の特別促進事業に位置づけられた。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
	精神障がい者に対して理解と熱意のある相談員を配置し、相談に応じることは、精神障がい者の社会参加と自立促進につながる。当該事業は障害者総合支援法により、市町村が設置する事業として定められており、妥当である。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
	精神障がい者数は増加しており、相談機関の設置により精神障がい者及び家族からの相談が増える余地がある。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠
	活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。（相談料は無料）	

事業名：自動車運転免許取得費・改造費助成事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

18歳以上の肢体不自由者（身障手帳1、2級）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標1	18歳以上の肢体不自由者数（身障手帳1、2級）（4月1日）	人	1,027	1,060	1,068	1,060
対象指標2						

手段（事務事業の内容、手法）

自動車運転免許の取得及び自動車の改造に直接要した費用を10万円を限度に助成する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標1	申請審査件数	件	2	2	5	2
活動指標2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

身体障がい者の移動手段が確保されることで、社会参加・自立促進を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標1	制度を利用して免許を取得した人数	人	1	1	0	1
成果指標2	制度を利用して自動車を改造した人数	人	1	1	4	1

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	200	200	400	200
正職員人件費(B)		千円	763	384	381	380
総事業費(A+B)		千円	963	584	781	580

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	自動車運転免許取得費・自動車改造費の助成	費用の一部助成	400千円

事業開始背景
さまざまな障がいのある人が社会の一員として地域の中で共に生活が送れるよう、また社会参加を通じて生活の質的向上を図ることを目的とした「障害者社会参加促進事業」のひとつとして始まった。
事業を取り巻く環境変化
障がい者自ら事業者を選びサービスを選択する障害者自立支援法が平成18年4月にスタートした。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	理由根拠	年度により利用人数は異なるが、一定の成果を維持している。
	<input type="checkbox"/> 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	理由根拠	助成の対象は限定的であり、成果向上の余地は少ない。
	<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	理由根拠	自動車の運転免許取得や改造には相応の経費が必要であり、コスト削減の余地は少ない。
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	

事業名：身体障害者スポーツ教室・大会開催事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障がい者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	身体障がい者数（4月1日）	人	5,558	5,671	5,760	5,671
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

サウンドテーブルテニス（卓球）や社交ダンス及びボウリングなどのスポーツ教室や大会などを障がい者関連団体に委託して実施する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	開催回数	回	70	70	7	70
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

スポーツを通じて、身体障がい者の体力増強や社会参加、交流が図られる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	参加者数	人	654	750	82	750
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	250	250	203	225
正職員人件費 (B)		千円	381	384	381	380
総事業費 (A+B)		千円	631	634	584	605

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	スポーツ教室・大会の実施を障がい者関連団体への委託により実施	委託料	203千円

事業開始背景	
<p>スポーツの楽しさを体感するとともに、障がいに対する市民の理解を深め、障がい者の社会参加を促進するため事業を開始した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>生活の中で積極的にスポーツに参加することにより、広く障がい者の社会参加を促進するもので、H13年からは福祉ダンス講習会を開催し、指導員の養成も行うなど社会的ニーズは高い。 一方で、スポーツ大会への参加者は固定化され、高齢化の傾向である。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、計画していた事業の多くが開催できなかった。</p>	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>本事業の成果指標である参加者数は、例年600～700人程度で推移しているが、令和2年度については新型コロナウイルス感染症の拡大により多くが開催されず参加者数が減少した。</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>当市において障がい者スポーツ開催が増えてきており、各種スポーツへの意識が高まり、今後参加者が増える可能性がある。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>障がい者の社会参加を目的としたスポーツ大会、教室開催に必要な経費であり、コスト削減の余地は少ない。</p>

事業名： 障害者タクシー利用料金助成事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和60年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・ 1, 2級の身体障害者手帳所持者
- ・ A判定の療育手帳所持者
- ・ 1級の精神障害者保健福祉手帳所持者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	1, 2級の身体障害者手帳所持者・A判定の療育手帳所持者・1級の精神障害者保健福祉手帳所持者	人	3, 187	3, 272	3, 327	3, 200
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

年間最大24回分のタクシー基本料金相当額のタクシーチケットを支給。
 タクシーチケットの支給には申請が必要で、在宅の市内居住者に限る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	タクシーチケット交付延枚数	枚	36, 612	36, 960	35, 934	27, 792
活動指標 2	タクシーチケット受給者数	人	1, 585	1, 610	1, 542	18, 600

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

タクシー料金の一部を助成することにより、その生活圏の拡大と社会参加の促進が図られる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	タクシーチケット使用枚数	枚	22, 876	21, 271	17, 312	12, 228
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	15, 862	14, 889	12, 772	18, 091
正職員人件費 (B)		千円	1, 525	1, 537	1, 526	3, 041
総事業費 (A+B)		千円	17, 387	16, 426	14, 298	21, 132

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	重度心身障がい者（児）に対するタクシーチケットの交付	タクシーチケットの印刷代	366千円
		タクシーチケットの申請・交付に係る郵送料	411千円
		タクシーチケットの利用料	11, 995千円

事業開始背景
外出することが困難な障がい者に対し、タクシーチケットを交付することで社会参加を促進するために制度を開始した。
事業を取り巻く環境変化
平成21年度から、重度精神障がい者にも対象を拡大した。 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響もあり、タクシーチケットの利用が減少した。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>タクシーチケットには、利用有効期限があり、3月末までとなっている。そのため、毎年3月に駆け込みで利用が増える傾向となっていたが、今年度は新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響もあり利用が伸び悩んだ。</p>
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>対象者は限定的であり、成果向上の余地は少ない。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>対象となる障がい者が恒常的に利用しているものと考えられ、コスト削減の余地は少ない。</p>

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策				
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
障がいを持つ市民（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病者）						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	障がいを持つ市民（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）	人	9,076	9,389	9,724	9,389
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
①自立支援協議会定例会、全体会の開催 ②自立支援協議会専門部会の開催（相談支援部会、就労支援部会、広報部会、子ども部会）						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	自立支援協議会定例会、全体会の回数	回	11	11	0	12
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
自立支援協議会の運営により、障がいを持つ市民のための支援体制を充実させることで地域で安心して暮らせるようになる。						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	自立支援協議会（定例会、全体会）参加者数	人	1,007	597	0	802
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	681	343	323	364
正職員人件費 (B)		千円	3,814	2,306	2,289	2,281
総事業費 (A+B)		千円	4,495	2,649	2,612	2,645

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会、全体会、専門部会（相談支援、就労支援、広報、子ども）の開催 ・事業所ガイドブック「えべっつなび」の発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所ガイドブック「えべっつなび」発行等の必要経費 323千円 	

事業開始背景	
<p>国は精神保健福祉施策について地域生活支援の充実等の対策を重点施策として示している。また江別市障がい福祉計画においても総合的ケアマネジメント体制の確立を基本目標としてあげている。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>障害者自立支援法が平成18年4月からスタートし、法に基づく包括的なサービスの提供や地域支援体制整備が急務となっていた。事業開始当初は、精神障がい者ケアマネジメント事業として開始したが、平成23年度から、自立支援協議会とリンクして開催し、精神障害だけでなく、三障害の地域支援体制の底上げにつながってきている。なお、令和2年3月以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響により定例会及び全体会を開催できていない。</p>	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
令和2年3月以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響により定例会及び全体会を開催できていないため。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
新型コロナウイルス感染拡大が終息した後、定例会及び全体会を再開する予定のため。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
協議会の運営に必要な経費であり、コスト削減の余地は少ない。		

事業名：地域活動支援センター事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

地域活動支援センター

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	地域活動支援センター数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

障がい者に対し、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会生活の適応性を高める事業など、創意工夫により柔軟に事業を実施する地域活動支援センターに対し、地域活動支援センター事業補助金交付要綱に基づく補助を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域活動支援センターの運営を安定化することで、障がい者の生産活動の機会の提供や地域生活の支援、地域活動の促進が図られる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	実利用者数（年）	人	6	8	6	8
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	6,000	6,000	6,000	6,000
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	6,763	6,769	6,763	6,760

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	地域活動支援センターに対し、地域活動支援センター事業補助金交付要綱に基づく補助を行う。	補助金	6,000千円

事業開始背景
平成18年10月より、障害者自立支援法における地域生活支援事業として事業開始。
事業を取り巻く環境変化
平成25年に障害者総合支援法が施行され、事業は継続して行っている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
	創作的活動や生産機会を提供するなど自立的な社会参加に貢献できている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
	現在市内には地域活動支援センターが1箇所しかなく、新たな地域活動支援センターの設置の予定はないため、成果向上の余地は少ない。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠
	活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。	

事業名： 障害者日中一時支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者（18歳以上）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者（18歳以上）（4月1日）	人	8,616	8,938	9,232	8,938
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

日中において介護するものがないため、一時的に見守り等の支援が必要な障がい者等（18歳以上）に活動の場を提供し、見守り、社会適応訓練等の支援を行う。
利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業所に申込み、サービスを利用する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	実施事業所数	箇所	38	40	41	41
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者等（18歳以上）の日中活動の場が確保されることで、家族の就労支援や一時的な休息が図られる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	実利用者数（年）	人	66	70	58	56
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	9,540	13,413	15,249	17,524
正職員人件費 (B)		千円	1,144	1,537	1,526	1,520
総事業費 (A+B)		千円	10,684	14,950	16,775	19,044

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
2年度	障がい者等（18歳以上）に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行う。	利用料に対する助成費用 15,249千円

事業開始背景
平成18年10月より、障害者自立支援法における地域生活支援事業として事業開始
事業を取り巻く環境変化
平成25年に障害者総合支援法が施行され、事業は継続して行っている。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため、実利用者数はわずかに減った。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）				
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？				
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white; text-align: center;">上がっていない</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>実利用者数は、わずかに減少しており、新型コロナウイルス感染症の拡大のためと考えられる。</p> </td> </tr> </table>	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white; text-align: center;">上がっていない</p>	理由根拠	<p>実利用者数は、わずかに減少しており、新型コロナウイルス感染症の拡大のためと考えられる。</p>
<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white; text-align: center;">上がっていない</p>	理由根拠	<p>実利用者数は、わずかに減少しており、新型コロナウイルス感染症の拡大のためと考えられる。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p>成果向上余地 大</p> <p style="background-color: black; color: white; text-align: center;">成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>利用者の状況やニーズ、サービスの内容等によって左右されるが、家族の一時的な休息のほか、就労支援の側面もあることから、成果が向上する余地はある。</p> </td> </tr> </table>	<p>成果向上余地 大</p> <p style="background-color: black; color: white; text-align: center;">成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠	<p>利用者の状況やニーズ、サービスの内容等によって左右されるが、家族の一時的な休息のほか、就労支援の側面もあることから、成果が向上する余地はある。</p>
<p>成果向上余地 大</p> <p style="background-color: black; color: white; text-align: center;">成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠	<p>利用者の状況やニーズ、サービスの内容等によって左右されるが、家族の一時的な休息のほか、就労支援の側面もあることから、成果が向上する余地はある。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？				
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white; text-align: center;">なし</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。</p> </td> </tr> </table>	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white; text-align: center;">なし</p>	理由根拠	<p>活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。</p>
<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white; text-align: center;">なし</p>	理由根拠	<p>活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。</p>		

事業名： 障害者移動支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

下肢又は体幹機能障がい者（1，2級）、知的障がい者、精神障がい者（18歳以上）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	下肢又は体幹機能障がい者（1，2級）、知的障がい者、精神障がい者数（4月1日）（18歳以上）	人	3,677	3,887	3,982	3,887
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

屋外での移動に困難がある障がい者（18歳以上）に対し、ホームヘルパーの派遣などにより、外出の際の支援を行う。利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業者に申込み、サービスを利用する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	実施事業所数	個所	79	79	80	81
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域での自立生活及び社会参加が促進される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	延べサービス利用時間（年）	時間	11,870	14,545	10,041	13,699
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	29,228	38,227	30,588	34,000
正職員人件費 (B)		千円	1,525	1,537	1,526	1,520
総事業費 (A+B)		千円	30,753	39,764	32,114	35,520

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
2年度	屋内での移動が困難な障がい者（18歳以上）に対して、外出のための支援を行うことで、地域での自立生活及び社会参加を促す。	利用料に対する助成費用 30,588千円

事業開始背景
平成18年10月より障害者自立支援法における地域生活支援事業として事業開始
事業を取り巻く環境変化
平成25年に障害者総合支援法が施行され、事業は継続して行っている。 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響もあり、事業の利用が減少した。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大のため、利用時間数が減少している。</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>利用者の状況やニーズ、サービスの内容等によって左右されるが、地域における自立した生活を支える手段として、その重要性及び必要性が高まっていることから、成果が向上する余地はある。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。</p>

事業名： 障害者相談支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がい者（身体・知的・精神・難病）及びその家族

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	障がい者数（4月1日）	人	9,076	9,389	9,724	9,389
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

専任相談員による相談を行い、障がい者（身体・知的・精神・難病）の社会的自立と家族の支援を行う。委託により実施。相談は平日の日中で、予約は不要。
（委託先：（一財）江別市在宅福祉サービス公社）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	相談開設日数	日	244	239	243	241
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者とその家族の不安を解消し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	575	823	1,252	937
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	6,590	6,590	6,590	7,264
正職員人件費 (B)		千円	1,525	1,537	1,526	1,520
総事業費 (A+B)		千円	8,115	8,127	8,116	8,784

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	相談業務を委託により実施	相談委託料	6,590千円

事業開始背景
平成18年10月より障害者自立支援法における地域生活支援事業として事業開始
事業を取り巻く環境変化
平成25年に障害者総合支援法が施行され、事業は継続して行っている。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<input checked="" type="radio"/> 上がっている <input type="radio"/> どちらかといえば上がっている <input type="radio"/> 上がっていない	理由根拠 障がい福祉に関する相談件数は増加しており、成果は上がっていると考えられる。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<input type="radio"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="radio"/> 成果向上余地 中 <input type="radio"/> 成果向上余地 小	理由根拠 利用者の状況やニーズ、相談体制によって左右されるが、障がいの重度化や複雑な相談ケースが増えていることを踏まえると、成果が向上する余地はある。
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	<input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> なし	理由根拠 活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。

事業名：重症心身障害者（児）医療的ケア事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅の重症心身障がい者（児）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市内の在宅の重症心身障がい者（児）	人	14	14	14	15
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

対象者が日中活動の場に行く際に必要な痰吸引や経管栄養等、医療的ケアを行う看護師等の派遣にかかる費用の助成を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	相談件数	件	1	1	0	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

対象者の社会参加の機会を増やす。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	給付決定件数	件	1	1	0	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	240	310	0	1
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	1,003	1,079	763	761

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	医療的ケアを必要とする重症心身障がい者（児）に、家庭以外の日中活動の場へ看護師等を派遣する費用について助成する。	利用料に対する助成費用	0千円

事業開始背景
障がい者が地域で安心して生活できるよう支援が求められており、重症心身障がい者（児）についても、看護師を派遣することで社会参加の場が広がることから、道の補助金も活用し実施に至る。
事業を取り巻く環境変化
医学・医療の進歩充実。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
	件数は横ばいで一定の利用を維持していたが、令和2年度からは、今まで給付決定していた対象者が事業所を変更し、本事業の給付決定の対象ではなくなったため0件となった。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
	利用者の状況やニーズ、受け入れ態勢等によって左右されるが、重度心身障がい者（児）に対する支援の提供体制の必要性及び重要性が高まっていることから、成果が向上する余地はある。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠
	道の補助制度に準拠した内容で事業を実施しており、コスト削減の余地は少ない。	

事業名：身体障害者・知的障害者相談員設置事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がい者（身体・知的）及びその家族

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	身体障害者数	人	5,558	5,671	5,760	5,671
対象指標 2	知的障害者数	人	1,240	1,279	1,345	1,279

手段（事務事業の内容、手法）

専任相談員による相談を行い、障がい者（身体・知的）の社会的自立と家族の支援を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	身体障害者相談員数	人	4	4	4	4
活動指標 2	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者（身体・知的）が日常生活を営む上での悩みを相談することで不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	相談件数	件	28	21	10	21
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	128	125	0	5
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	891	894	763	765

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	相談員委嘱（身体障がい者当事者、知的障がい者の家族）	費用弁償（相談員研修参加旅費）	0円 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、研修が書面開催となったため。

事業開始背景
平成24年4月より、これまで北海道が行っていた身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づく相談員の設置に関する事務が、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の成立により、市町村に権限移譲された。
事業を取り巻く環境変化
平成24年度から障害福祉サービスの利用には「サービス等利用計画」の作成が必要となり、指定特定相談支援事業所が7カ所開設され、相談支援専門員が配置されたり、平成27年度からは就労相談支援事業所が開設されるなど、市内の相談支援体制は充実してきている。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p>	理由根拠
	相談支援事業所の開設等により、相談件数は減少しているものと考えられる。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠
	当該相談員を設置することにより、障がい者が安心して相談でき、当事者の身になって支援することができることから、相談支援事業所とも連携し、成果が向上する余地はある。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white;">なし</p>	理由根拠
	活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。	

事業名： 障害者成年後見制度利用支援事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

知的障がい者または精神障がい者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市内の知的障がい者及び精神障がい者	人	3,518	3,718	3,964	3,718
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市成年後見支援センターや相談支援事業所等からの連絡や窓口での相談に基づき、法定後見制度を必要とする身寄りも資力もない障がい者に対し、裁判所への成年後見の申し立てに必要な費用の助成等を行う。また、成年後見等が決定した場合は成年後見人等報酬に要する費用の助成を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	相談件数	件	4	7	7	9
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

判断能力が不十分なために、財産侵害を受けたり、人間としての尊厳が失われたりする事態を防止するため、本人の代わりに法律行為等を行う後見人等を選任し、障がい者が安心して生活できるようにする。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	支援決定件数	件	3	7	7	9
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	298	747	838	1,189
正職員人件費 (B)		千円	1,907	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	2,205	1,516	1,601	1,949

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	①後見開始の審判申立費用の助成	①後見開始の審判申立費用の助成	58千円
	②成年後見人等報酬に要する費用の助成	②成年後見人等報酬に要する費用の助成	780千円

事業開始背景
平成24年度から、障害者自立支援法(現障害者総合支援法)に係る地域生活支援事業の必須事業化により開始。
事業を取り巻く環境変化
核家族化、保護者の高齢化に伴い、対象者が増加するしていくことが予測され、障がい者のセーフティネットとしての役割は大きい。平成29年11月から江別市社会福祉協議会に委託し成年後見支援センターが開設された。

令和 2年度の実績による担当課の評価 (令和 3年度7月時点)		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
	平成29年11月1日から江別市成年後見支援センターを開設し、市民を対象とした成年後見制度に係る講演会や関係機関の職員を対象とした研修会を開催する等、制度の普及啓発を図っている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地(可能性)はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
	平成29年11月1日から江別市成年後見支援センターを開設し、潜在的に制度利用が必要な障がい者の掘り起こしが可能となる。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト(予算や所要時間)を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠
	家庭裁判所により定められた事務手数料及び診断書作成料、並びに審判による成年後見等への報酬であることから、コスト削減の余地はない。	

事業名： 障害者社会参加支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

視覚障がい者
聴覚障がい者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	聴覚障がい者数（重度）（4月1日）	人	98	102	103	102
対象指標 2	視覚障がい者数（重度）（4月1日）	人	279	292	297	292

手段（事務事業の内容、手法）

聴覚障がい者からの要請に基づき、手話通訳登録者または要約筆記録者を派遣する。また、障がい福祉担当部署に専任手話通訳者を配置し、庁内業務等に対応する。
視覚障がい者のうち、希望者へ「点字広報」及び「声の広報」を発行する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	通訳派遣件数	件	515	467	353	496
活動指標 2	点字広報、声の広報の発行数	部	60	60	60	60

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

聴覚障がい者及び視覚障がい者の社会参加が促進される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	聴覚障がい者（重度）のうち手話や要約筆記の派遣割合	%	47	47	29	32
成果指標 2	点字広報、声の広報発行割合	%	22	21	20	21

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	5,426	5,412	4,491	5,501
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	6,189	6,181	5,254	6,261

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	聴覚障がい者のための専任手話通訳者の配置及び手話通訳等の派遣 視覚障がい者のための点字広報・声の広報の発行 意思疎通支援事業用タブレットの導入	聴覚障がい者のための社会参加支援費用	3,705千円
		視覚障がい者のための点字広報・声の広報発行費用	691千円
		意思疎通支援事業用タブレットの導入費用	95千円

事業開始背景

国際障害者年を契機に開設したボランティア育成の事業を受け、手話通訳者の派遣事業を開始。

事業を取り巻く環境変化

手話通訳者の派遣事業に加え、平成14年度より要約筆記者派遣事業を実施。障害者自立支援法の施行に伴い、通訳者の設置及び派遣は市の必須となった。平成30年12月に江別市手話言語条例を制定した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、手話通訳及び要約筆記の派遣件数及び派遣割合が減少した。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠	手話通訳者等の派遣や点字広報・声の広報の発行は、障がい者の社会参加促進のために必要であり、一定の成果を維持している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	利用者のニーズに応じて成果向上の余地はある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由根拠	事業費は通訳派遣に係る報酬が大半を占め、コスト削減の余地は少ない。
	なし		

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市内に居住し、次のいずれかに該当する重度心身障がい者
 ・身体障害者手帳1級、2級又は3級内部疾患の交付を受けている方
 ・療育手帳「A」判定の交付を受けている方、又は医師に重度の知的障害と判定（診断）された方
 ・精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている方

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標1 重度心身障がい者受給者数	人	2,592	2,635	2,636	2,644
対象指標2					

手段（事務事業の内容、手法）

(助成範囲)
 ①身体障がい者・知的障がい者は、「入院」と「通院」に要する医療費
 ②精神障がい者は、「通院」と「指定訪問看護」に要する医療費
 (助成内容) 保険適用医療費の自己負担分を一部助成。
 ①未就学児・住民税非課税世帯の入院医療費、小学生の課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金を控除した額
 ②上記以外の者：自己負担分から1割を控除した額（月額上限額 入院57,600円《多数回44,400円》 通院18,000円《年間上限額144,000円》）
 (やり方) 本人の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標1 重度心身障がい者医療費給付額	千円	212,777	202,801	189,839	206,600
活動指標2 重度心身障がい者医療費受診件数	件	61,329	65,118	61,320	64,801

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

重度心身障がい者の医療費の負担軽減を図り、健康を保持し、安心して暮らすことができるようにする。

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標1 重度心身障がい者医療費1人あたり年間平均受診件数	件	23.7	24.7	23.3	24.5
成果指標2 重度心身障がい者医療費年間1人あたりの医療費	円	82,090	76,964	72,018	78,139

事業費の推移	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)	千円	212,777	202,801	189,839	206,600
正職員人件費(B)	千円	8,390	8,840	8,392	8,742
総事業費(A+B)	千円	221,167	211,641	198,231	215,342

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 重度心身障がい者の医療費自己負担分一部助成	医療費 189,839千円

事業開始背景	
昭和48年から重度心身障がい者の健康保持及び福祉の増進を図るため事業が開始された。	
事業を取り巻く環境変化	
<p>保護者の医療費負担の軽減を図ることを目的とし、平成29年8月診療分から、3歳から小学校就学前の課税世帯の子どもの通院医療費助成を拡充した。</p> <p>なお、医療費助成制度は国の法令に準拠していることから、国の制度改革等が医療費助成に及ぼす影響は大きい。</p>	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>障がい者世帯にとって、医療費の心配が少なく受診できる環境は、経済的不安の解消と早期治療を促している。</p>
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>関係部署等と連携を取り、助成対象者の把握や助成事業の周知に努めている。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>事業費の全額が医療費のため削減はできない。</p>

事業名：在宅給食サービス事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

65歳未満の障がい者のうち、心身の障がい、疾病等のため食事調理が困難な者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	65歳未満の障がい者	人	3,433	3,247	3,319	3,247
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

毎夕食の調理、配達を業者に委託する

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	委託金額	千円	761	837	779	797
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・栄養バランスの取れた食事を摂ることができ、健康保持につながる。
- ・安否の確認ができる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	利用者数	人	17	15	15	14
成果指標 2	年間配達食数	食	4,440	4,858	4,316	4,380

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	761	837	779	797
正職員人件費 (B)		千円	229	231	229	228
総事業費 (A+B)		千円	990	1,068	1,008	1,025

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・申請受付等、事務手続を社会福祉協議会に委託 ・調理、配達、安否確認は配食業者に再委託 	委託経費	779千円

事業開始背景
食事調理が困難な在宅の障がい者に対して、定期的に食事を提供することにより、健康の保持及び自立生活を支援するため事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
単身世帯の増加に伴い、食事を配達することによる安否確認が求められる。また、民間事業者が参入することで利用者の選択肢が増えている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
上がっていない		
件数はほぼ横ばいであり、一定の利用を維持している。		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
在宅給食サービスを必要としている調理困難者への対応は確保できており、成果向上の余地は小さい。		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠
	なし	
委託料については、ほぼ調理や配送に係る実費分であることから、コスト削減の余地は少ない。		

事業名： 障害者移動支援事業（児童）

子育て支援課 子ども家庭係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

下肢又は体幹機能障がい児（1、2級）、知的障がい児、精神障がい児（18歳未満）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	下肢又は体幹機能障がい児（1、2級）、知的障がい児、精神障がい児数（4月1日）	人	418	429	446	446
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

屋外での移動に困難がある障がい児（18歳未満）に対し、ホームヘルパーの派遣などにより外出の際の支援を行う。利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業所に申込み、サービスを利用する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	実施事業所数	か所	68	71	72	72
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域での自立生活及び社会参加が促進される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	延べサービス利用時間（年）	時間	2,480	1,627	682	803
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	5,868	3,342	1,726	2,049
正職員人件費 (B)		千円	3,051	3,075	3,052	3,041
総事業費 (A+B)		千円	8,919	6,417	4,778	5,090

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	屋外での移動が困難な障がい児（18歳未満）に対して、外出のための支援を行うことで、地域での自立生活及び社会参加を促す。	利用料の一部負担	1,726千円

事業開始背景
障害者自立支援法の施行により、屋外での移動が困難な障がい児等に対し、外出のための移動支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促すことを目的として事業を平成18年度から開始した。
事業を取り巻く環境変化
障害児通所支援事業所の増加により利用者の急増はないものの、保護者の就労等による通学の際の支援に対するニーズは依然として高い。平成27年度から事務移管により、障がい者（18歳以上）と障がい児（18歳未満）の事業を分けている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）					
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">定期的に利用していた障がい児が18歳に到達し、障がい者（18歳以上）の事業に移行したこと、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛や学校休校等で、利用実績が下がったことがあげられる。</td> </tr> <tr> <td>どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	定期的に利用していた障がい児が18歳に到達し、障がい者（18歳以上）の事業に移行したこと、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛や学校休校等で、利用実績が下がったことがあげられる。	どちらかといえば上がっている
上がっている	理由 根拠	定期的に利用していた障がい児が18歳に到達し、障がい者（18歳以上）の事業に移行したこと、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛や学校休校等で、利用実績が下がったことがあげられる。			
どちらかといえば上がっている					
上がっていない					
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">車両を保有する事業所を含めた全体的な事業所数が増加することで、利用の拡大が見込まれる。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	車両を保有する事業所を含めた全体的な事業所数が増加することで、利用の拡大が見込まれる。	成果向上余地 中
成果向上余地 大	理由 根拠	車両を保有する事業所を含めた全体的な事業所数が増加することで、利用の拡大が見込まれる。			
成果向上余地 中					
成果向上余地 小					
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">予算（事業所への報酬）の削減は事業所数の減少に直結し、利用者及びサービス利用時間が減少するため、コストの削減は困難である。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	予算（事業所への報酬）の削減は事業所数の減少に直結し、利用者及びサービス利用時間が減少するため、コストの削減は困難である。	なし
ある	理由 根拠	予算（事業所への報酬）の削減は事業所数の減少に直結し、利用者及びサービス利用時間が減少するため、コストの削減は困難である。			
なし					

事業名： 障害者日中一時支援事業（児童）

子育て支援課 子ども家庭係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障がい児、知的障がい児、精神障がい児（18歳未満）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	身体障がい児、知的障がい児、精神障がい児（18歳未満）	人	460	461	495	495
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

日中において介護する者がいないため、一時的に見守り等の支援が必要な障がい児等（18歳未満）に活動の場を提供し、見守り、社会適応訓練等の支援を行う。
利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業所に申込み、サービスを利用する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	実施事業所数	か所	33	34	37	37
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい児等（18歳未満）の日中活動の場が確保されることで、家族の就労支援や一時的な休息が図られる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	実利用者数（年）	人	86	97	93	93
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	28,184	27,872	30,532	30,700
正職員人件費 (B)		千円	3,814	3,844	3,815	3,801
総事業費 (A+B)		千円	31,998	31,716	34,347	34,501

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	障がい児等（18歳未満）に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等支援を行う。	利用料の一部負担	30,532千円

事業開始背景
障害者自立支援法の施行により、障がい児等の日中活動の場の確保、家族の就労支援及び障がい児等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的として、平成18年度から事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
障害児通所支援事業所の増加により、利用者の急増はないものの、保護者の就労等によるニーズは依然として高い。平成27年度から事務移管により、障がい者（18歳以上）と障がい児（18歳未満）の事業を分けている。 また、必要時にスムーズに支援が提供できるよう令和2年4月より短期入所の支給決定を受けていなくても本事業を利用することができるものとした。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">支給決定を受けた者については、障がい児の日中活動の場が確保されるとともに、家族の就労支援や休息を図る一助となっている。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由根拠	支給決定を受けた者については、障がい児の日中活動の場が確保されるとともに、家族の就労支援や休息を図る一助となっている。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由根拠	支給決定を受けた者については、障がい児の日中活動の場が確保されるとともに、家族の就労支援や休息を図る一助となっている。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">事業所数が増加することで、利用拡大が見込まれる。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由根拠	事業所数が増加することで、利用拡大が見込まれる。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由根拠	事業所数が増加することで、利用拡大が見込まれる。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">予算（事業所への報酬）の削除は事業所数の減少に直結し、利用者減少につながるため、コストの削減は困難である。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由根拠	予算（事業所への報酬）の削除は事業所数の減少に直結し、利用者減少につながるため、コストの削減は困難である。	なし	
ある	理由根拠	予算（事業所への報酬）の削除は事業所数の減少に直結し、利用者減少につながるため、コストの削減は困難である。				
なし						

事業名： 障害者就労相談支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がい者及びその家族並びに企業

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	障がい者数	人	9,076	9,389	9,724	9,389
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

就労や障害福祉サービスの利用等を含む就労全般に係る相談を受ける相談支援員を配置し、また、相談者・家族・事業者等への就労継続のアドバイスや職場巡回を行う定着支援員を配置することで相談支援体制を確保する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	相談開設日数	日	244	239	243	242
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者及び家族が就労に関する悩みを相談し、支援を受けることで、就労が可能となり自立した社会生活を営むことができるようになる。
また、障がい者雇用を希望したり、現に雇用している企業の相談など支援を行うことで、障がい者の就労の場を確保し、継続した就労を可能にする。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	927	1,092	1,083	1,022
成果指標 2	一般就労件数	件	7	13	5	7

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	9,159	9,244	9,719	9,970
正職員人件費 (B)		千円	4,576	2,306	2,289	2,281
総事業費 (A+B)		千円	13,735	11,550	12,008	12,251

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	就労相談支援及び定着支援を委託により実施	委託料	9,719千円

事業開始背景
江別市の障がい者の就労に関する相談先が、市、ハローワーク江別出張所又は障がい者支援センター等に分散しており、包括的に相談できる体制が整備されていなかったこと及び障がい者を取り巻く雇用環境の変化に伴い、障がい者就労の基本相談支援及び定着支援の必要性が高まっていることにより、平成27年8月から事業開始した。
事業を取り巻く環境変化
国においては、法定雇用率の引き上げ等障がい者雇用施策を推進しており、よりきめ細かい就労支援体制の充実が求められている。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
	障がい者の就労相談を一括で対応できるようにしたことで、利便性や機能性が高まっている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
	障害福祉サービス事業所、ハローワーク、教育機関、医療機関、企業等の関係機関とより一層連携することにより、相談支援及び定着支援の成果が向上する余地がある。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠
	事業費は活動に必要な経費を計上しており、コスト（委託料）削減の余地は少ない。	

事業名： 障害者自助具給付費（児童）

【事業番号 6214】

子育て支援課 子ども家庭係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅で生活している重度身体障がい児（身体障害者手帳1級または2級）、両耳の聴力レベルが30db以上で、身体障害者手帳の交付対象外の児童。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	軽度・中等度難聴児（予算要求人数）	人	3	3	3	3
対象指標 2	重度身体障がい児	人	50	44	38	38

手段（事務事業の内容、手法）

重度身体障がい児（所得税非課税世帯）に対し、日常生活動作を補う自助具を給付する。また、軽度及び中等度難聴児の補聴器の購入費及び修理費の一部を助成する（道、市町村が購入基準額のそれぞれ3分の1を助成する）。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	申請件数	件	2	4	5	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

重度身体障がい児の日常生活動作を容易にし、また、軽度・中等度難聴児の言語習得及び生活適応を促すことで、対象者の自立した生活への寄与及び心身の発達を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	給付件数	件	2	4	5	3
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	63	232	305	225
正職員人件費 (B)		千円	381	384	381	380
総事業費 (A+B)		千円	444	616	686	605

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	軽度・中等度難聴児の補聴器購入費及び修理費等の一部助成	補聴器購入費及び修理費等	305千円

事業開始背景
軽度・中等度難聴児に対する補聴器の購入費及び修理費等の助成について要望があがる中で、平成27年度から北海道の地域づくり総合交付金において、当該品目が自助具給付の補助メニューに盛り込まれたため、平成28年度から事業を実施した。
事業を取り巻く環境変化
平成28年度に事業を開始しており、事業を取り巻く環境変化は起こっていない。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">自助具等を給付することで、対象児童の自立した生活のための一助となっている。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由根拠	自助具等を給付することで、対象児童の自立した生活のための一助となっている。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由根拠	自助具等を給付することで、対象児童の自立した生活のための一助となっている。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">対象となる児童及び給付品目が限定されているため、向上の余地は小さい。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由根拠	対象となる児童及び給付品目が限定されているため、向上の余地は小さい。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由根拠	対象となる児童及び給付品目が限定されているため、向上の余地は小さい。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">北海道の地域づくり総合交付金を活用した事業であり、コストを削減することは困難である。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; text-align: center;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由根拠	北海道の地域づくり総合交付金を活用した事業であり、コストを削減することは困難である。	なし	
ある	理由根拠	北海道の地域づくり総合交付金を活用した事業であり、コストを削減することは困難である。				
なし						

事業名：小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内に住所を有する小児慢性特定疾病児

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	小児慢性特定疾病児数	人	85	85	97	85
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

小児慢性特定疾病児に対し、日常生活用具の購入に要する費用を助成する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	申請件数	件	0	0	1	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

小児慢性特定疾病児の日常生活動作を容易にし、生活の利便性が向上し、自立した生活が可能となる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	給付件数	件	0	0	1	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	76	1
正職員人件費 (B)		千円	381	384	381	380
総事業費 (A+B)		千円	381	384	457	381

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	日常生活用具購入に要する費用の助成	助成に要する費用 76千円	

事業開始背景
平成17年に児童福祉法が改正され、小児慢性特定疾病により長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図ることを目的として、当事業が制定された。当市では対象児童の日常の便宜を図るため、平成29年度から当事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
平成29年度に事業を開始しており、事業を取り巻く環境の変化は起こっていない。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
上がっていない		
対象となる児童に限られていることと、相談はあるものの難病特有の身体症状の変動等により申請は少ないが、日常生活用具を給付することで対象児童の生活を支援する一助となっている。		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
成果向上余地 小		
対象となる児童及び給付品目が限られているため、向上の余地は小さい。		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠
	なし	
北海道の補助金を活用し、北海道の基準のもと実施する給付事業であることから、コストを削減することは困難である。		

事業名：医療的ケア児（者）受入促進事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成30年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅で生活する医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	在宅で生活する医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者	人	12	16	16	16
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市医療的ケア児等受入促進事業補助金交付要綱」に基づき、医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者を受入れる障害児通所支援事業所等に対し、受入日数等に応じ運営費の一部を補助する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	医療的ケア児（者）を受入れる事業所数	か所	1	1	1	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者が、安心して過ごせる環境づくりを支援する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	医療的ケア児（者）受入延べ日数	日	272	306	306	300
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	5,100	5,100	5,100	14,800
正職員人件費 (B)		千円	1,144	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	6,244	5,869	5,863	15,560

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	医療的ケアが必要な障がい児（者）を受入れる障害児通所支援事業所及び障害福祉サービス事業所への運営費補助金	補助金	5,100千円

事業開始背景	
医療の進歩により、人工呼吸器の使用やたん吸引等が必要な医療的ケアを必要とする障がい児が増加していることを受け、改正児童福祉法（平成30年4月施行）において、これらの児童が身近な地域で安心して生活できるよう、支援体制の構築が求められている。	
事業を取り巻く環境変化	
改正児童福祉法で都道府県及び市町村に策定が義務付けられた「障がい児福祉計画」において、市町村は医療的ケアを必要とする児童が利用可能な児童発達支援及び放課後等デイサービスを、令和2年度までに最低1か所整備するよう求められたところである。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>市内の医療的ケア児（者）の多くが、看護師等が配置されたサービス提供事業所において障害福祉サービス等の利用が可能になり、成果は上がっている。</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>市内の医療的ケア児（者）の多くが、看護師等が配置されたサービス提供事業所において障害福祉サービス等の利用に至っており、これ以上の利用増は期待できない。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>予算削減はサービス提供事業所数の減少に直結するため難しい。また、国及び北海道の補助金を活用しており、コストの削減は困難である。</p>

事業名：重度訪問介護利用者大学修学支援事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内に居住する重度訪問介護利用者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市内に居住する障がい者で重度訪問介護の支給決定を受けている者	人	0	0	10	9
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

修学するために必要な支援体制を大学が構築できる間において、重度訪問介護利用者に対し大学内にて修学に必要な身体介護（食事介護及びトイレ介助等）を提供する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	利用者数	人	0	0	1	1
活動指標 2	支援時間数	時間	0	0	4	233

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

重度訪問介護利用者が、大学内にて修学に必要な身体介護の提供を受けることにより、進級又は卒業できることを目的とする（社会参加の促進）。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	進級又は卒業した利用者数	人	0	0	1	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	18	457
正職員人件費 (B)		千円	0	0	1,526	1,520
総事業費 (A+B)		千円	0	0	1,544	1,977

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	大学に通学する重度訪問介護利用者に対し、身体介護（食事介助及びトイレ介助等）を提供する。	身体介護に係る費用	18千円

事業開始背景
平成30年4月に、国においては、原則、重度訪問介護を利用する者を対象として、大学が修学するために必要な支援体制を構築できるまでの間、当該対象者に対して、修学に必要な身体介護等を提供し、もって、障がい者の社会参加を促進することを目的とした、「重度訪問介護利用者の大学修学支援事業」を創設したところである。その後、市内に居住する重度訪問介護利用者が高校卒業後に、市内大学に入学する予定である旨の情報を受け、入学予定の大学と支援体制等について協議したところ、支援体制が整っていないことを確認したことから、当該事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言等により、1年のうち大半が大学に通学できずに、リモート授業となった。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえは上がっている 上がっていない	理由根拠 ▶
	新型コロナウイルス感染症の影響により、1年の大半がリモート授業となったが、大学に通学できた日については、必要な支援（身体介護）を行った。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 ▶
	重度訪問介護利用者の体調の変化により、中長期間、通学できない場合も想定されるが、通学できる日には、必要な支援を円滑に実施できるよう、あらかじめ大学等と協議することで成果が向上する余地がある。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 ▶
	経費の大半は支援者の人件費であり、コストを削減する余地は少ない。	

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

深夜等（夜間・深夜・早朝）に訪問介護を利用する介護保険被保険者。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	助成対象者	人	20	23	42	42
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

深夜等に訪問介護を利用した場合、加算分を助成する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	助成金支給者数	人	8	7	36	42
活動指標 2	利用者負担軽減額	千円	129	132	277	309

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

深夜等でも日中と同じ自己負担で訪問介護を利用できるようにする。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	利用者負担額軽減利用延べ件数	件	70	70	198	193
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	129	131	277	309
正職員人件費 (B)		千円	229	231	229	228
総事業費 (A+B)		千円	358	362	506	537

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	深夜等に訪問介護を利用した場合の加算分を助成 助成対象者：生活保護受給者を除く ・第1号被保険者（65歳以上）のうち、市民税非課税世帯に属している者 ・第2号被保険者（40～64歳）のうち、境界層該当者（利用者負担の軽減を受ける事により生活保護を必要としない状態になる者）	深夜等訪問介護利用者への助成 277千円	

事業開始背景
深夜等に訪問介護を利用した際には割り増し加算があることから、日中と同じ自己負担で利用できるよう助成を開始した。
事業を取り巻く環境変化
介護保険制度が開始して20年を超えた。在宅生活を継続するためには、本事業を初めとする在宅サービスの充実が必須であり、3年ごとの事業計画見直しにおいて本事業を継続している。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）						
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="width: 60%; padding: 5px;">深夜等訪問介護利用者負担額助成事業を利用していない対象者に対して 勤奨を行ったことで、利用者負担軽減額が増加している。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	深夜等訪問介護利用者負担額助成事業を利用していない対象者に対して 勤奨を行ったことで、利用者負担軽減額が増加している。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
	上がっている	理由 根拠			深夜等訪問介護利用者負担額助成事業を利用していない対象者に対して 勤奨を行ったことで、利用者負担軽減額が増加している。	
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="width: 60%; padding: 5px;">訪問介護事業所が併設された高齢者向け住宅が年々増加傾向にあり、深夜等の時間帯にサービス提供が行われていることが想定されることから 一定程度の対象者の増加が見込まれる。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	訪問介護事業所が併設された高齢者向け住宅が年々増加傾向にあり、深夜等の時間帯にサービス提供が行われていることが想定されることから 一定程度の対象者の増加が見込まれる。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
	成果向上余地 大	理由 根拠			訪問介護事業所が併設された高齢者向け住宅が年々増加傾向にあり、深夜等の時間帯にサービス提供が行われていることが想定されることから 一定程度の対象者の増加が見込まれる。	
	成果向上余地 中					
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="width: 60%; padding: 5px;">介護保険制度で定まった報酬に基づいて扶助費を算定するため、費用の 軽減は考えにくい。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	介護保険制度で定まった報酬に基づいて扶助費を算定するため、費用の 軽減は考えにくい。	なし	
	ある	理由 根拠			介護保険制度で定まった報酬に基づいて扶助費を算定するため、費用の 軽減は考えにくい。	
なし						

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市営住宅（低層）に入居する市・道民税非課税の世帯又は生活保護を受給している世帯であって、70歳以上の高齢者又は障がい者等の自力で除雪が困難な世帯

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	70歳以上のみで構成される市営住宅（低層）居住世帯数	世帯	146	150	130	130
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

避難路を確保するため玄関から一番近い公道までの通路を除雪する作業を除雪業者に委託する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	委託金額	千円	2,080	767	1,867	2,220
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

冬期間においても避難路が確保され、安心な暮らしができる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	利用世帯数	世帯	25	24	30	32
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	2,080	767	1,867	2,220
正職員人件費 (B)		千円	381	384	305	304
総事業費 (A+B)		千円	2,461	1,151	2,172	2,524

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 避難路を確保するため玄関から一番近い公道まで約80cm幅で通路を除雪する。 除雪業者に上記を委託する。 	除雪業者への委託料	1,867千円

事業開始背景
市営住宅に居住する高齢者や障がい者が、冬期間も安心して地域で暮らすことができるように、雪により住宅内に閉じ込められることのないよう避難路を確保するため事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
高層の市営住宅への建替えに伴い、低層の市営住宅入居者は減少しているが、入居者の高齢化が進んでいるため、自力で除雪が困難な世帯が一定数存在する。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 100px; border-right: 1px solid black; padding-right: 5px;"> <p style="background-color: black; color: white; padding: 2px;">上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> </div> <div style="width: 50px; border-right: 1px solid black; text-align: center; padding: 0 5px;">理由 根拠</div> <div style="width: 80%; padding-left: 5px;"> <p>高層の市営住宅への建替えに伴い、低層の市営住宅入居者は減少しているが、入居者の高齢化により利用世帯数は増加していることから、成果は上がっている。</p> </div> </div>	
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 100px; border-right: 1px solid black; padding-right: 5px;"> <p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p style="background-color: black; color: white; padding: 2px;">成果向上余地 小</p> </div> <div style="width: 50px; border-right: 1px solid black; text-align: center; padding: 0 5px;">理由 根拠</div> <div style="width: 80%; padding-left: 5px;"> <p>本事業の対象者は、低層の市営住宅に入居する市・道民税非課税の世帯又は生活保護を受給している70歳以上の高齢者又は障がい者等の世帯と限定していることから、利用者が大きく増えることはなく、成果向上の余地は少ない。</p> </div> </div>	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 100px; border-right: 1px solid black; padding-right: 5px;"> <p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white; padding: 2px;">なし</p> </div> <div style="width: 50px; border-right: 1px solid black; text-align: center; padding: 0 5px;">理由 根拠</div> <div style="width: 80%; padding-left: 5px;"> <p>冬期間に一定量の降雪があった場合にのみ除雪を実施しており、除雪実施回数に応じて委託料を支払っていることから、現状以上のコスト削減は困難である。</p> </div> </div>	

事業名：高齢者クラブ生きがい支援推進事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市高齢者クラブ連合会、高齢者クラブ

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	構成団体数	団体	67	65	63	64
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

老人クラブ運営費補助要綱に基づき高齢者クラブ団体に対し、補助金を交付する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	6,773	6,579	6,422	6,517
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齢者クラブの活動が安定して行われることで、生きがいや社会参加の機会を持つ高齢者を増やす。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	高齢者クラブ会員数	人	3,703	3,528	3,392	3,422
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	6,773	6,579	6,422	6,517
正職員人件費 (B)		千円	229	231	229	228
総事業費 (A+B)		千円	7,002	6,810	6,651	6,745

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	・以下の補助基準に基づき、交付金を交付する。	・高齢者クラブ補助金 6,422千円	
	会員数 交付金		
	50人以下 61,800円		
	51～100人 72,600円		
	101～150人 83,400円		
	151人以上 94,200円		

事業開始背景
昭和39年から開始された事業で、国の補助事業であり、全国の自治体で実施されている。
事業を取り巻く環境変化
高齢者のライフスタイルの多様化等の変化もあり、高齢者クラブの会員数の減少傾向が続いている。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p> <p>江別市高齢者クラブ連合会が中心となり、各高齢者クラブが積極的にクラブの周知や参加希望者の受け入れを行うことで、高齢者の社会参加の機会が確保されているところであるが、高齢者のライフスタイルの多様化や交流・生きがいへの意識が個人志向へと変化している傾向もあり、クラブ数及び会員数は上昇していない。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>高齢者のライフスタイルの多様化や交流・生きがいへの意識が個人志向へと変化している傾向はあるものの、各高齢者クラブの紹介冊子の発行や広報誌により、活動内容等を広く周知することで、加入促進につながることを期待できる。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white;">なし</p> <p>クラブ会員数に対しての基準に基づいた補助金のみ予算化しているため、コスト削減は困難である。</p>

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策				
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内在住の65歳以上の市民						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	65歳以上の市民	人	35,415	36,162	37,007	37,007
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
市内の公衆浴場に委託し、無料で入浴できる日を設定する。						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	委託金額	千円	1,821	1,723	1,536	1,620
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
地域とのふれあいの場や外出機会を創出することで、閉じこもり防止や心身の健康保持を図る。						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	利用者数	人	3,839	3,460	3,021	3,525
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	1,827	1,727	1,536	1,620
正職員人件費 (B)		千円	229	231	229	228
総事業費 (A+B)		千円	2,056	1,958	1,765	1,848

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の市民とその介添者に対し、毎月第4月曜日に公衆浴場を無料開放する。 ・上記を市内の公衆浴場に委託する。（市内4浴場） 	公衆浴場への委託料	1,536千円

事業開始背景
高齢化の親展に伴い、地域とのふれあいの場や外出機会を創出し、高齢者の心身の健康保持を図るため事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用者数が減少傾向にあるものの、各浴場は感染拡大防止策を講じながら営業を継続している。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）	
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
成果動向及び原因分析 上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり利用者数は減少傾向にあるものの、各浴場では感染拡大防止策を講じながら営業しており、一定の利用者数を確保できている。 コロナ禍においても、高齢者の心身の健康保持が図られることにつながっており、成果はどちらかと言えばあがっている。
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 対象となる市内在住の65歳以上の市民は増加しており、毎月広報えべつにより事業の周知を図っているほか、新型コロナウイルス感染拡大防止策として、事業実施時の混雑緩和のために後日利用できる浴場利用券を配布するなど、利用しやすい環境を整備していることから、成果向上の余地はある。
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
コスト ある なし	理由根拠 委託料は浴場の利用料相当額のみを計上し、必要最低限のコストで実施していることから、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：シルバーウィーク開催経費

【事業番号 215】
介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住の60歳以上の市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	60歳以上の市民	人	44,267	44,866	45,523	45,523
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

老人週間に合わせ、各種催しを実施する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	実施事業数	事業	2	2	1	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

各事業に参加することにより、社会参加や生きがいがづくりが促進される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	896	872	46	1,100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	503	689	494	852
正職員人件費 (B)		千円	610	538	458	456
総事業費 (A+B)		千円	1,113	1,227	952	1,308

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度	・長寿祝品贈呈	・長寿祝品品代等 494千円

事業開始背景
市民の間に高齢者福祉への関心と理解を深め、高齢者が自らの生活の向上に努める意欲を促し、それぞれの地域において世代間の交流、連帯を強め、誰もが安心して生きがいをもって暮らせる社会を築く機会とするため事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染拡大により閉じこもりがちな生活を送る高齢者にとって、感染拡大防止策を講じたうえで社会参加や生きがいがいつくりの促進となる活動が必要となっている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠
	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、高齢者の参加が多いシルバーウィークに係る各種事業を実施することができなかった。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠
	長寿祝品贈呈式は、年齢により対象者が決定するため成果向上の余地を見込むことは困難であるが、60歳以上の市民は年々増加しており、シルバーウィーク開会式と合わせて実施される江別市高齢者クラブ連合会主催の演芸大会では、当該催しに参加することで高齢者の世代間の交流が図られ、今後も継続した社会参加や生きがいがいつくりにつながるため、成果向上の余地はある。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠
	開会式の開催や運営にあたっては、江別市社会福祉協議会や江別市高齢者クラブ連合会と合同で行い、会場使用料などは折半するなど必要最低限の経費のみを計上しているため、コストの削減は困難である。	

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

老人憩の家
60歳以上の市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	施設数	施設	4	4	4	4
対象指標 2	60歳以上の市民	人	44,267	44,866	45,523	45,523

手段（事務事業の内容、手法）

- ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
- ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	指定管理料及び施設維持経費	千円	13,737	14,177	17,879	14,510
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者が施設を快適に利用できるようになる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	延べ利用者数	人	23,922	20,736	10,074	14,400
成果指標 2	不具合件数	件	9	11	14	0

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	13,737	14,177	17,879	14,510
正職員人件費 (B)		千円	229	231	458	228
総事業費 (A+B)		千円	13,966	14,408	18,337	14,738

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者へ管理代行させる ・施設関連設備補修等 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理委託料 13,728千円 ・施設修繕費 4,151千円 	

事業開始背景
高齢者に対し、教育の向上やレクリエーション等のための場を提供し、もって高齢者の心身の健康と福祉の増進を図るため施設を設置した。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染拡大による施設の休館や利用団体等の活動自粛により、利用件数及び利用者数が減少している。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠 </td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">新型コロナウイルス感染拡大による施設の休館や利用団体等の活動自粛により、前年度と比較し利用者数は半減している。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white; padding: 5px;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	新型コロナウイルス感染拡大による施設の休館や利用団体等の活動自粛により、前年度と比較し利用者数は半減している。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	新型コロナウイルス感染拡大による施設の休館や利用団体等の活動自粛により、前年度と比較し利用者数は半減している。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠 </td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">新型コロナウイルス感染拡大により利用者数は減少しているものの、開館にあたっては指定管理者において感染防止対策が図られており、施設を適切に管理運営することで、今後の利用回復につながることを期待される。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white; padding: 5px;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	新型コロナウイルス感染拡大により利用者数は減少しているものの、開館にあたっては指定管理者において感染防止対策が図られており、施設を適切に管理運営することで、今後の利用回復につながることを期待される。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	新型コロナウイルス感染拡大により利用者数は減少しているものの、開館にあたっては指定管理者において感染防止対策が図られており、施設を適切に管理運営することで、今後の利用回復につながることを期待される。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠 </td> <td rowspan="2" style="padding: 5px;">指定管理者の運営努力により経費の削減は図られているが、最低賃金の上昇等により、これ以上の削減は難しい。また、施設の老朽化に伴い、利用者の安全面の観点から修繕を要する箇所が多く、修繕費を削減することも困難である。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white; padding: 5px;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	指定管理者の運営努力により経費の削減は図られているが、最低賃金の上昇等により、これ以上の削減は難しい。また、施設の老朽化に伴い、利用者の安全面の観点から修繕を要する箇所が多く、修繕費を削減することも困難である。	なし	
ある	理由 根拠	指定管理者の運営努力により経費の削減は図られているが、最低賃金の上昇等により、これ以上の削減は難しい。また、施設の老朽化に伴い、利用者の安全面の観点から修繕を要する箇所が多く、修繕費を削減することも困難である。				
なし						

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策				
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

デイサービスセンターあかしや
65歳以上の市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2	65歳以上の市民	人	35,415	36,162	37,007	37,007

手段（事務事業の内容、手法）

- ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
- ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	8,805	9,107	9,055	9,077
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者の生活機能の向上のための身体機能訓練等から機能の維持向上が図られ、健康や生きがいがいづくりに寄与する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	利用者数	人	4,609	4,679	4,482	4,600
成果指標 2	不具合件数	件	9	5	4	0

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	8,805	9,107	9,055	9,077
正職員人件費 (B)		千円	229	231	229	228
総事業費 (A+B)		千円	9,034	9,338	9,284	9,305

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	・指定管理者へ管理代行させる	・指定管理料	9,055千円

事業開始背景	
<p>高齢者の在宅福祉を充実するとともに、高齢者の健康・生きがいづくり等を支援し、もって高齢者福祉の向上を図るため設置された高齢者福祉施設。 平成9年に開設された。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>平成12年に介護保険制度が始まり、デイサービスを実施する民間事業者が増えてきている。 平成18年から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行っている。</p>	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大によるデイサービスの利用控えもあり、前年度と比較し利用者は減少しているが、市内において365日対応できるデイサービスとして一定の利用者が確保できていることから、成果はどちらかといえば上がっている。</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>新型コロナウイルス感染防止対策など、指定管理者による施設の運営管理は適切に行われていること、また、デイサービスの利用希望者の受け入れも十分にされていることから、これ以上の成果向上の余地はない。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>指定管理者の運営努力により経費削減が図られていることから、これ以上のコスト削減は難しい。</p>

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策				
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

いきいきセンターわかくさ
65歳以上の市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2	65歳以上の市民	人	35,415	36,162	37,007	37,007

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	23,808	24,716	24,156	22,464
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者の生活機能の向上のための身体機能訓練等から機能の維持向上が図られ、健康や生きがいがいづくりに寄与する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	利用者数	人	8,943	7,963	7,955	8,000
成果指標 2	不具合件数	件	14	11	10	0

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	23,808	26,310	24,872	22,587
正職員人件費 (B)		千円	229	462	412	304
総事業費 (A+B)		千円	24,037	26,772	25,284	22,891

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者へ管理代行させる 施設関連設備補修 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理委託料 24,156千円 施設維持経費 716千円 	

事業開始背景
高齢者の在宅福祉を充実するとともに、高齢者の健康・生きがいづくり等を支援し、もって高齢者福祉の向上を図るため設立された高齢者福祉施設。 平成12年に開設された。
事業を取り巻く環境変化
平成12年度に介護保険制度が始まり、デイサービスを実施する民間事業所が増えてきている。 平成18年度から指定管理者制度を導入し、施設の運営管理を行っている。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	

事業名：福祉除雪サービス事業

【事業番号 5123】
介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策				
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
一戸建て住宅に入居する市・道民税又は所得税が非課税の世帯であって、70歳以上の高齢者又は障がい者等の自力で除雪が困難な市民						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	70歳以上の市民	人	25,334	26,419	27,510	27,510
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
公道除雪後に対象者宅の間口に残された置き雪の除雪を除雪業者に委託する。						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	委託金額	千円	16,518	18,373	21,981	22,533
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
冬期間の除雪手段が確保されることで、安心な暮らしが確保される。除雪に困難をきたす方の負担が軽減する。						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	福祉除雪利用世帯数	世帯	739	808	847	870
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	16,517	18,407	21,981	22,533
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	17,280	19,176	22,744	23,293

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 申請受付等、事務手続を社会福祉協議会に委託 住宅間口の除雪作業は、除雪業者に再委託 	委託経費	21,981千円

事業開始背景
昭和の後期から大麻地区の高齢化が顕著となり、また、団地内の道路構造上、公道除雪後の置き雪に対する改善要望が高まり、この対策が急務となったことから大麻園町地区でモデル事業として実施。その後、市内全域に広げ実施。
事業を取り巻く環境変化
市内全域に広げて実施する中、平成5年度からは利用者負担金を徴収。近年、利用世帯数は増加傾向にある。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>広がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> <p>広報えべつへの掲載や江別市社会福祉協議会による事業の周知により、平成30年度以降、本事業の利用者数は増加している。また、毎年安定した新規の利用申込を受け付けており、利用者数の増加にも対応できていることから成果は上がっている。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>本事業の対象となる70歳以上の市民は年々増加しており、対象世帯数が増加していくことが見込まれることから、適切な除雪業者数を確保し、本事業の利用希望者を受け入れられる体制を整えることでさらなる成果向上の余地はありと考えられる。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p>なし</p> <p>本事業は、低所得者を対象に、市が委託料として除雪費用の一部を補助することで除雪にかかる負担を軽減するサービスであること、また、近年は除雪業者の人材不足や労務単価の上昇により、適切な委託料単価を維持しなければ安定的な労働力を確保することが困難であることから、コスト削減は難しい。</p>

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

いきいきセンターさわまち
65歳以上の市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2	65歳以上の市民	人	35,415	36,162	37,007	37,007

手段（事務事業の内容、手法）

- ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
- ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	65,375	65,562	67,504	69,268
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者の生活機能の向上のための身体機能訓練等から機能の維持向上が図られ、健康や生きがいがいづくりに寄与する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	利用者数（一般＋デイサービス）	人	25,736	19,138	10,939	12,718
成果指標 2	不具合件数	件	31	20	28	0

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	68,771	67,290	69,175	71,943
正職員人件費 (B)		千円	839	538	656	760
総事業費 (A+B)		千円	69,610	67,828	69,831	72,703

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者へ管理代行させる ・施設関連設備補修等 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理委託料 67,504千円 ・施設維持経費 1,671千円 	

事業開始背景	
<p>高齢者の在宅福祉を充実するとともに、高齢者の健康・生きがいづくり等を支援し、もって高齢者福祉の向上を図るため設置された高齢者福祉施設。 平成7年に開設した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>平成12年に介護保険制度がスタートし、デイサービスを実施する民間事業所が増えてきている。 平成18年より指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行っている。 新型コロナウイルス感染拡大による貸館の休館や利用団体等の活動自粛により、利用件数及び利用者数が減少している。</p>	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>高齢者に対する教室や介護予防事業等を実施することで、高齢者福祉の先導的な役割を果たしている。 新型コロナウイルス感染拡大による貸館の休館や利用者団体等の活動自粛により、貸館の施設利用者数は大きく減少しているが、365日対応できるデイサービスを実施しているほか、施設の不具合にも随時対応しており、デイサービスは一定の利用者が確保できている。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>新型コロナウイルス感染拡大防止対策など、指定管理者による施設の運営管理は適切に行われており、また、貸館再開後の自主事業の開催やデイサービスの利用希望者の受け入れも十分にされているため、今後の利用回復につながることを期待される。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
<p>指定管理者の運営努力により、経費削減が図られていることから、これ以上のコスト削減は難しい。</p>		

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策				
開始年度	平成 5年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

ひとり暮らしで身体病弱な高齢者又は重度身体障がい者等

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	65歳以上の市民	人	35,415	36,162	37,007	37,007
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

緊急時の迅速かつ適切な救助体制を支援するために、利用者宅に消防署、相談センターへの通報装置を設置する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	新規設置数	台	99	94	96	105
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

緊急時・災害時に迅速な対応ができるようになり、在宅で安心して生活できるようになる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	現設置数	台	629	627	632	673
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	4,868	6,366	6,022	6,936
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	5,631	7,135	6,785	7,696

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 緊急通報装置の設置 緊急通報装置の保守、移設、取り外し 	<ul style="list-style-type: none"> 委託経費 5,168千円 備品購入費 718千円 	

事業開始背景
<p>在宅のひとり暮らしの高齢者等に対して、急病、災害等の緊急時における迅速かつ適切な救助体制を支援し、高齢者等の生活不安の解消を図り、もって福祉の増進に寄与するため、事業を開始した。</p>
事業を取り巻く環境変化
<p>携帯電話や電波を利用した固定電話等の普及により、装置の設置を希望されても設置可能な固定電話回線がなく、装置を設置できない世帯への対応が求められている。</p>

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）				
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？				
成果動向及び原因分析	<table border="1"> <tr> <td style="width: 30%;"> <p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td style="width: 60%;"> <p>現設置数は前年度と比較し微増しており、例年一定の設置希望者がいることから成果はどちらかといえば上がっている。</p> </td> </tr> </table>	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由 根拠	<p>現設置数は前年度と比較し微増しており、例年一定の設置希望者がいることから成果はどちらかといえば上がっている。</p>
<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由 根拠	<p>現設置数は前年度と比較し微増しており、例年一定の設置希望者がいることから成果はどちらかといえば上がっている。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
成果向上余地	<table border="1"> <tr> <td style="width: 30%;"> <p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td style="width: 60%;"> <p>本事業について広報えべつや市ホームページ等で広く周知するほか、各自治会や民生委員、居宅介護事業所等と連携することで成果が向上する余地はある。 また、装置を設置するための固定電話回線がない世帯に対応した機器等を導入することで、より一層成果が向上する余地がある。</p> </td> </tr> </table>	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由 根拠	<p>本事業について広報えべつや市ホームページ等で広く周知するほか、各自治会や民生委員、居宅介護事業所等と連携することで成果が向上する余地はある。 また、装置を設置するための固定電話回線がない世帯に対応した機器等を導入することで、より一層成果が向上する余地がある。</p>
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由 根拠	<p>本事業について広報えべつや市ホームページ等で広く周知するほか、各自治会や民生委員、居宅介護事業所等と連携することで成果が向上する余地はある。 また、装置を設置するための固定電話回線がない世帯に対応した機器等を導入することで、より一層成果が向上する余地がある。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？				
コスト	<table border="1"> <tr> <td style="width: 30%;"> <p>ある</p> <p>なし</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td style="width: 60%;"> <p>本事業は、通報受信業務を消防署が担っており、業務の委託については、緊急通報装置の設置や保守業務等必要最小限の内容に限り実施していることから、さらなる委託料の削減は困難である。</p> </td> </tr> </table>	<p>ある</p> <p>なし</p>	理由 根拠	<p>本事業は、通報受信業務を消防署が担っており、業務の委託については、緊急通報装置の設置や保守業務等必要最小限の内容に限り実施していることから、さらなる委託料の削減は困難である。</p>
<p>ある</p> <p>なし</p>	理由 根拠	<p>本事業は、通報受信業務を消防署が担っており、業務の委託については、緊急通報装置の設置や保守業務等必要最小限の内容に限り実施していることから、さらなる委託料の削減は困難である。</p>		

事業名：介護サービス提供基盤等整備事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

認知症高齢者グループホームや看護小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型デイサービスセンター等の地域密着型サービス事業所を開設する事業者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	補助金申請事業者件数	件	0	3	3	2
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市介護サービス提供基盤等整備事業補助金交付要綱に基づき、施設整備費及び施設開設準備経費を定額補助する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	0	71,395	2,211	38,634
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域密着型介護サービス事業者が開設する事業所の基盤が整備されることにより、介護サービスを必要とする高齢者に対して、適切なサービスの提供が図られる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	地域密着型サービスの提供基盤が整備された事業所件数	件	0	2	3	2
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	0	71,395	2,211	38,634
正職員人件費 (B)		千円	0	154	229	304
総事業費 (A+B)		千円	0	71,549	2,440	38,938

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	市内の認知症高齢者グループホーム（3事業所）における簡易陰圧装置設置に対する補助	簡易陰圧装置設置経費	2,211千円

事業開始背景
北海道からの交付金を活用し、介護保険事業計画に基づき地域密着型サービス事業所を開設する事業者に対し、施設整備費及び施設開設準備経費を定額補助する。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、介護サービスの利用者が減少したことに伴う事業収入の減収、感染拡大防止対策に係る経費の増加、施設整備に係る人材不足による工事遅延など様々な影響が及んでいる。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、介護サービスの利用者が減少したことに伴う事業収入の減収及び施設整備に係る人材不足による工事遅延があり、当初予定していた本事業による施設整備は令和3年度に完了することとなった。 一方、感染防止対策として新たに補助金の交付対象となった簡易陰圧装置設置に係る経費について、3事業所に補助し整備することができた。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
	令和2年度整備予定であった看護小規模多機能型居宅介護事業所について、令和3年度の整備へと整備計画を変更し、引き続き北海道の交付金を財源として補助することから、成果向上の余地はある。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠
	北海道からの交付金を財源として補助しており、補助額を上回る経費については事業者の自己負担となる。	

事業名：高齡者等社会参加促進バス助成事業 管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齡者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・高齡者団体
- ・障がい者団体
- ・福祉関係団体等

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	助成対象団体数	団体	162	162	169	169
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市内の高齡者及び福祉関係団体等が借り上げるバス費用の一部を助成する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	バス助成利用団体数（年間）	団体	47	46	4	53
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齡者や障がい者等の生きがいつくり、社会参加等を目的とした事業などで、市内の福祉関係団体等が借り上げるバス費用の一部を助成することにより、いきいきと活動的に暮らす高齡者の増加と障がい者福祉の充実を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	バス助成延べ日数（年間）	日	78	76	8	87
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	2,824	2,769	280	3,149
正職員人件費 (B)		千円	1,525	1,537	1,526	1,520
総事業費 (A+B)		千円	4,349	4,306	1,806	4,669

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	利用可能団体が行うバス事業の貸切バス借上料の一部を（一日40,000円上限を年4日まで）助成する。	助成金	280千円

事業開始背景
福祉バス運行委託事業を車両老朽化のため平成26年で廃止し、これに代わる事業として、高齢者等社会参加促進バス助成事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
新事業の開始から6年が経過し、制度の周知と対象団体による利用は定着しつつある。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	理由根拠	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用団体数は大幅に減少した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	理由根拠	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小 高齢者や障がい者の社会参加の方法はバスを利用するものに限らないため、大幅に増加する余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	理由根拠	ある なし バス借上げ費用の一部を助成する形であるため、コスト削減の余地はない。

事業名：生活支援短期宿泊事業

【事業番号 6207】
介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策				
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

原則65歳以上の日常生活に支障のある高齢者及びその家族

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	65歳以上の市民	人	35,415	36,162	37,007	37,007
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

不測の事態等において65歳以上の高齢者を一時的に養護する必要がある場合に備え、養護老人ホームに短期宿泊を委託する。
対象者を短期入所させることで、日常生活に対する指導、支援を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	委託料	千円	20	51	0	40
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

短期宿泊の場を確保することで、対象高齢者の不測の事態等において必要な期間の養護を受けられ、さらに家族の介護の負担が軽減される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	利用日数	日	5	13	0	10
成果指標 2	不測の事態に受け入れることができる施設	施設	1	1	1	1

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	20	51	0	40
正職員人件費 (B)		千円	229	231	229	228
総事業費 (A+B)		千円	249	282	229	268

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	養護老人ホームへ委託し、短期宿泊の場を確保する。	委託料	0円

事業開始背景
高齢者の在宅福祉の充実を図るため、一時的に養護が必要な高齢者を受け入れる場を確保する必要があることから、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
介護保険施設への短期入所は介護保険制度における居宅サービスの1つとして提供されているが、介護認定を受けていない高齢者は利用することはできない。 本事業については、介護認定を受けていない高齢者の家族の不在等による一時的な養護や虐待等による緊急的な養護に対応している。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> <p>本事業は、養護老人ホームへの委託により、養護を必要とする高齢者を常に受け入れられるよう体制を整えているため、成果はどちらかといえば上がっている。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>令和2年度の利用実績はないが、当該事業を委託している養護老人ホームとは連絡・調整等を密に行っているため、利用申請があった場合には柔軟な対応が可能であることから、成果の向上の余地はありと考えられる。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p>なし</p> <p>高齢者を対象としているため、利用者負担を増やすと適切なサービス利用の妨げにつながることから、コスト削減は困難。</p>

事業名：市民後見推進事業

【事業番号 6208】
介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

認知症等により、判断能力が十分ではなく、支援を必要とする市民。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	認知症高齢者（日常生活自立度Ⅱ以上）	人	3,664	3,887	3,939	3,887
対象指標 2	知的障がい者及び精神障がい者	人	3,518	3,718	3,964	3,718

手段（事務事業の内容、手法）

- ・成年後見制度の利用や市民後見人の活動を支援するため、後見実施機関（成年後見支援センター）を運営する。
- ・市民後見人候補者を育成するための養成講座やフォローアップ研修を実施する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	委託料	千円	8,565	8,567	9,550	8,189
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

成年後見制度の適正な利用により、財産管理や身上保護が図られる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	相談対応件数（平成29年度以降）	件	638	876	731	720
成果指標 2	研修受講者数	人	23	19	17	47

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	8,599	8,672	9,613	8,603
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	912
総事業費 (A+B)		千円	9,362	9,441	10,376	9,515

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	後見実施機関運営業務委託 市民後見人フォローアップ研修の実施 市民後見人養成講座の開催	後見実施機関運営業務委託料	7,339千円
		市民後見人フォローアップ研修開催運営業務委託料	424千円
		市民後見人養成講座開催運営業務委託料	1,787千円

事業開始背景
認知症や一人暮らし高齢者の増加、また、障がいのある方の地域生活への移行に伴い、今後見込まれる成年後見制度の利用増大に対し、専門職後見人による支援のほか、地域で支える仕組みとして市民後見人の養成が必要であり、市民後見人の活動支援及び成年後見制度の利用が望ましい高齢者等の相談窓口として、実施機関の整備が必要である。
事業を取り巻く環境変化
認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加、障がいのある方の地域生活への移行の促進

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
新型コロナウイルス感染拡大の影響による利用控えに伴い、成年後見支援センターの相談件数はやや減少したものの、一定の相談件数は受理しており、成年後見制度の利用支援体制は整備されていること、また、延べ30名の市民後見人候補者がフォローアップ研修へ参加し、資質向上を図ることができたことから、どちらかといえば上がっている。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
成年後見支援センターの運営及び令和3年8月策定予定の江別市成年後見制度利用促進基本計画に基づく成年後見制度利用促進に向けた取組が推進されることにより、増大が見込まれる高齢者等の権利擁護に対するより一層の支援体制の充実が図られる。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
江別市成年後見制度利用促進基本計画の策定により、利用促進に向けた取組が推進されることで、成年後見支援センターの成年後見制度に関する相談・利用支援対応の増加が見込まれること、また、市民後見人候補者の育成のため、研修等の継続的な実施が必要であることからコスト削減は困難である。		

事業名：一般介護予防事業

【事業番号 6275】
介護保険課参事(地域支援事業)

政策	03 福祉・保健・医療			戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
介護保険第1号被保険者(65歳以上の市民)						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標1	65歳以上の市民	人	35,415	36,162	37,007	37,007
対象指標2						

手段(事務事業の内容、手法)						
<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室及び介護予防出前講話の実施 ・住民主体の通いの場の立ち上げ支援及び通いの場への専門職派遣 ・介護予防サポーターの養成 ・介護予防体操の普及啓発 						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標1	介護予防出前講話の開催回数	回	52	42	9	80
活動指標2	通いの場等への専門職派遣回数(平成31年度~)	回	0	32	0	32

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
<ul style="list-style-type: none"> ・生活機能の維持・向上に向けた自発的な取組が実践される。 ・介護予防に資する通いの場への参加が拡大する。 						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標1	介護予防出前講話の受講人数	人	1,077	1,038	122	1,200
成果指標2	通いの場等での専門職講話の受講人数(平成31年度~)	人	0	523	0	320

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	3,694	3,786	3,260	6,083
正職員人件費(B)		千円	2,288	2,306	2,289	2,280
総事業費(A+B)		千円	5,982	6,092	5,549	8,363

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職を活用した介護予防教室の開催 ・住民団体等への介護予防出前講話の実施 ・住民主体の通いの場立ち上げ支援及び専門職派遣 ・介護予防サポーター講座開催 ・フレイル予防リーフレットの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室・出前講話の開催経費 ・通いの場への専門職派遣等に係る経費 ・介護予防サポーター養成に係る経費 ・フレイル予防対策に係る経費 	2,993千円 72千円 54千円 141千円

事業開始背景
介護保険制度の改正により、従来の一次予防事業及び二次予防事業の後継事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
市が日程・会場を定めて一般参加者を公募する介護予防講座の受講人数が年々減少している。高齢者の趣味・生活スタイルが多様化していることや、高齢化の進展により自家用車等で移動できない後期高齢者が増加していることを踏まえ、出前型の取組の効果的な活用が必要になっている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、高齢者が外出を自粛したことに伴い、通いの場活動も休止することとなり、成果指標である介護予防出前講話の受講人数及び通いの場等での専門職講話の受講人数が前年度と比べ大きく減少した。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
新型コロナウイルスワクチンの接種が進み、高齢者が住民主体の通いの場活動に取り組めるようになると、成果指標の受講人数が増えることが期待される。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
高齢者保健・介護予防一体的実施推進事業の開始に当たり、保健センターに事業の一部を移管し、交付金の対象とすることで、市費の削減を図った。		

事業名：介護人材養成支援事業

【事業番号 6407】
介護保険課参事(企画・指導)

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	令和 4年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・市民(生産年齢人口及び高齢者人口)
- ・市内で介護事業所を運営する介護事業者数

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民(生産年齢人口及び高齢者人口)	人	0	0	106,305	106,305
対象指標 2	市内で介護事業所を運営する介護事業者数	事業者	0	0	66	70

手段(事務事業の内容、手法)

- ・介護に関する入門的研修の実施により、介護の仕事に興味のある新規人材の発掘・育成を行うと共に、入門的研修の修了者の中からステップアップを希望する者は、市内の介護事業所での職場実習等の就労支援までの業務を委託する。
- ・市と市内の介護事業者が連携して、介護人材確保に関する事業を進めるためのネットワークを構築する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	入門的研修の受講者	人	0	0	15	18
活動指標 2	ネットワークを構築した介護事業者数	事業者数	0	0	25	27

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・新規の介護人材の発掘及び養成を行うことにより、市内介護事業所への定着が図られる。
- ・介護事業者同士と市との間の連携により、課題の把握から協働による解決機能が促進する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	介護事業所への就労者数	人	0	0	2	10
成果指標 2	ネットワークにより連携が図られた介護事業者数	事業者数	0	0	13	27

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	0	0	10,868	13,029
正職員人件費(B)		千円	0	0	763	760
総事業費(A+B)		千円	0	0	11,631	13,789

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・介護業務未経験者への介護に関する入門的研修の実施 ・上記研修修了者のうち、ステップアップ希望者への下記の就労支援 <ul style="list-style-type: none"> ①介護職員初任者研修の受講による資格取得 ②人材派遣会社の短期雇用による職場実習 ・本事業参加者と市内の介護事業所とのマッチングによる就業先の確保 ・市と市内の介護事業者との連携ネットワークの構築。 	人材派遣会社への業務委託費 10,862千円	

事業開始背景
<p>江別市における高齢化進展の状況は、65歳以上の高齢者人口が令和元年度において3割に達しているなど、進行している状況である。</p> <p>高齢化の進展に伴い、介護サービスの受給者も増えている一方で、介護サービスを担う介護事業者の必要数も増加しており、全国的に介護人材不足が叫ばれている状況である。江別市においても平成29年に実施した調査では、介護事業所のうち4割が人材を確保できていないとの結果が出ている。</p>
事業を取り巻く環境変化
<p>国では介護人材の確保が難しくなっている状況に対し、多様な人材確保のため、総合的な介護人材確保対策を実施している。また都道府県でも地域医療介護総合確保基金の活用等により、介護人材確保の対策を実施している状況である。</p>

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、研修修了者が就職を控えたり、ネットワークを構築する介護事業者が事業への参加を控えたため。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>新型コロナワクチンの接種が進み、新型コロナウイルス感染症の感染が縮小することにより、成果の向上が期待される。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p>なし</p> <p>必要最小限の費用で実施している。</p>

事業名：生活扶助自立助長支援事業

【事業番号 225】
保護課 主査(生活保護)

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

1. 当市で支援している被保護世帯
2. 当市で支援している被保護者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	生活保護受給世帯数	世帯	1,192	1,192	1,193	1,180
対象指標 2	生活保護受給者数	人	1,522	1,498	1,493	1,480

手段(事務事業の内容、手法)

生活保護法に基づき、対象世帯に対しその困窮する程度に応じて必要な支援と扶助費の支給を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	扶助費支給額	千円	2,660,256	2,638,740	2,624,956	2,629,000
活動指標 2	生活保護受給開始世帯数	世帯	175	159	136	150

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

生活保護法に基づく支援の実施により、対象世帯の健康で文化的な生活水準の維持と自立の助長が図られるようになる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	生活保護自立世帯数	世帯	87	73	63	60
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	2,660,256	2,638,740	2,624,956	2,629,000
正職員人件費(B)		千円	111,354	112,230	119,012	118,591
総事業費(A+B)		千円	2,771,610	2,750,970	2,743,968	2,747,591

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	生活保護法に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障するための生活保護費を適正に支出し、自立に向けた支援を行う。	生活保護費	2,624,956千円

事業開始背景
憲法第25条に規定する理念に基づき生活保護法が公布施行され、同法において事業の実施機関は原則都道府県知事、市長及び福祉事務所を所管する町村長とされたことから本事業開始となった。
事業を取り巻く環境変化
不安定な雇用状況や高齢世帯の無年金者及び低額年金受給者の増加が予想される。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> <p>雇用環境や高齢化の進行の影響等に左右されているため。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>成果の向上には当該事業のみではなく、雇用環境や高齢化の進行等社会情勢が大きく影響するため。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p>なし</p> <p>生活保護法に定められている基準、要件に基づき実施される法定受託事務であり、コスト削減の余地はない。</p>

事業名：年末見舞金支給事業

管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	昭和51年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活困窮世帯
 （生活保護を受給していないが、生活保護世帯と同水準（生活保護法第8条の年収基準以下の所得水準）の世帯）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	生活困窮世帯数（把握困難のため0とする。）	世帯	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

社会福祉協議会が民生委員児童委員の協力を得て把握した対象世帯に対し、世帯構成員に応じた「世帯基本額」に「灯油加算額」（1世帯当たり200ℓの灯油購入費相当額）を加えて現金で支給する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	申請審査件数	件	543	523	540	555
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

冬期の生活費の一部（暖房費等）を助成することで、生活困窮世帯を支援する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	支給世帯数	世帯	541	523	539	555
成果指標 2	支給金額	円	12,414	11,949	10,671	11,899

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	12,422	11,957	10,680	11,908
正職員人件費 (B)		千円	1,525	1,537	1,526	1,520
総事業費 (A+B)		千円	13,947	13,494	12,206	13,428

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
2年度	生活保護を受給していない「生活困窮世帯」に対する見舞金の支給。 対象世帯は社会福祉協議会が実施する「歳末たすけあい義援金」の対象者としている。	支給額 10,671千円

事業開始背景
生活保護を受給していない生活保護世帯と同水準（生活保護法第8条の年収基準以下の所得水準）の世帯に対し、経費の嵩む冬季の生活費の一部（暖房費等）助成により、生活を支援することを目的に開始された。
事業を取り巻く環境変化
現在、原油価格の上昇が続いているが、灯油加算額の算定において、今後も灯油単価の推移を見守る必要がある。新型コロナウイルス感染症の影響を受けている世帯もあり、対象世帯については増加することが考えられる。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠
	対象となる生活困窮世帯の生活の保障に資するものとなっている。 令和2年度の支給対象世帯数は若干増加した。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠
	民生委員児童委員の協力により対象世帯の把握が行われている。 景気等の社会情勢に左右される部分が大きく、新型コロナウイルス感染症の影響で離職や減収し、対象となる世帯が増加することが想定される。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠
	最低限の生活を保障するための支給であり、コスト削減の余地は少ない。	

事業名：後期高齢者健診推進事業

*保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

75歳以上の後期高齢者医療制度の被保険者（65歳以上の一定の障がい者を含む）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	後期高齢者の被保険者	人	17,034	17,579	18,052	18,519
対象指標 2	後期高齢者の健診対象者	人	15,567	16,080	16,478	16,940

手段（事務事業の内容、手法）

被保険者の疾病予防に必要な健康診査を市内医療機関等に委託して実施する。
さらに、脳ドック検診（定員制）を市内医療機関等に委託して実施する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	受診者数	人	829	867	567	1,185
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

健康診査受診率の向上を図り、疾病の予防及び早期発見早期治療につなげる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	健康診査受診率	%	5.33	5.39	3.44	7
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	6,455	8,235	6,964	13,557
正職員人件費 (B)		千円	381	2,306	3,052	3,041
総事業費 (A+B)		千円	6,836	10,541	10,016	16,598

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者の健康診査 後期高齢者の脳ドック 	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者の健康診査実施経費 4,999千円 後期高齢者の脳ドック実施経費 1,965千円 	

事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> 健康診査は、平成20年4月の後期高齢者医療制度開始に伴い、北海道後期高齢者広域連合の委託を受けて道内全市町村が実施。 脳ドックは平成25年度から実施。平成20年3月以前は老人保健法による加入健保が実施する脳ドック検診を受診できたが、平成20年度以降は受診機会が無くなり、後期高齢者の脳疾患の早期発見早期治療のため実施。 	
事業を取り巻く環境変化	
<p>全国的な人口減少や少子高齢化が急速に進む中、後期高齢者医療制度が開始された平成20年における北海道の高齢化率は23.6%であったが、令和2年には31.7%になり、令和22年（2040年）に40%を超える見込みである。また、後期高齢者医療費は毎年増加の傾向にあり、今後も高齢化に伴い被保険者数が増加していくことにより、医療費の更なる増加が予想される。</p>	

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>新型コロナウイルス感染症による受診控えや集団検診の一部中止による影響が大きいと考えられるが、定期的に医療機関等へ通院している被保険者が多く、健診の必要性が浸透しづらい及び国保の特定健診と異なり、受診券を発行していないことによる低認知度も要因と推察される。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>後期健診とみなすことができる後期脳ドックが、令和2年度をもって終了したことに伴い、受診者は減少するが、令和4年度から受診券を発行するため増加すると見込まれる分を考慮すると、若干の向上は見込める。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
<p>健診等に要する費用は、受診者自己負担分を除き、北海道後期高齢者医療広域連合が負担するため、削減の余地はない。</p>		

事業名：生活困窮者自立支援事業

管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活保護受給に至る前の生活困窮者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	生活困窮者数（把握困難のため0とする。）	人	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

生活困窮者の早期把握や自立に向けた包括的かつ個別的な支援を行うとともに、支援に必要な庁内連携や民生委員、ハローワーク等外部とのネットワークの構築や共助の地域づくりに関する取り組みを委託の方法により実施する。また、離職等により住居を喪失又はそのおそれのある者に対し、家賃相当額を支給する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	新規相談者数	人	352	307	678	307
活動指標 2	生活困窮者自立支援事業に係る委託費	千円	29,264	29,771	27,615	27,138

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生活困窮者に対し、自信回復と地域の支援をもって社会復帰を促し、負の連鎖防止についても配慮する。また生活困窮者支援を通じた地域福祉の推進を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	自立者（プラン終結者）数	人	33	29	13	29
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	29,530	29,882	32,524	34,798
正職員人件費 (B)		千円	3,051	3,075	5,340	3,041
総事業費 (A+B)		千円	32,581	32,957	37,864	37,839

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	生活困窮者の自立支援のため以下の取組みを実施する。 ・対象者の早期把握と自立支援を行う事業（くらしサポートセンターえべつ）を委託により実施する。 ・対象者の家計管理能力の向上を支援する事業を委託により実施する。 ・対象者の就労に至るまでに必要な能力の向上を支援する事業を委託により実施する。 ・離職により住居を失った（失う恐れのある）対象者に対し、家賃相当額の扶助を行う。	・自立相談支援事業委託費 ・家計改善支援事業委託費 ・就労準備支援事業委託費 ・住居確保給付金扶助費	15,630千円 2,961千円 9,024千円 4,909千円

事業開始背景	
<p>公的保険制度と生活保護制度の間の第2のセーフティネットとして、生活困窮者の自立の促進、地域とつながった相互の支えあいの実現を目的として開始。初年度の平成27年度は必須事業である自立相談支援事業を実施し、平成28年度からは家計相談支援事業及び就労準備支援事業を実施。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>平成20年のリーマンショック以降の被保護者の急激な増加を背景に、生活保護受給に至る前のセーフティネットとして平成25年12月に生活困窮者自立支援法が成立（平成27年4月施行）した。その後被保護者の増加は緩和してきている。 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、離職や減収によって生活困窮に陥る人が増加している。新型コロナウイルス感染症による生活困窮者への支援策として住居確保給付金や、社会福祉協議会で実施している生活福祉資金貸付の要件が緩和され、自立相談支援機関への相談件数が大幅に増加している。</p>	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生活困窮者への支援策として住居確保給付金や社会福祉協議会による生活福祉資金の特例貸付が拡大され、相談件数が大幅に増加した。 上記の住居確保給付金や特例貸付の相談は支援プランの作成が免除されたため成果指標には反映されていないが、多くの生活困窮者からの相談に対応しており、生活保護に至る前のセーフティネットとしての機能を大いに果たしている。</p>
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 <p>新型コロナウイルスの影響で相談件数も増加しており、支援体制の充実や関係機関との連携の強化などによって、成果の向上が期待できる。</p>
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 <p>相談員の人件費が委託費の中心であり、削減の余地は少ない。</p>
	なし	

事業名：特定健康診査等事業

*保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

40～74歳の江別市国民健康保険被保険者
 特定健診受診者の内特定保健指導該当者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	特定健診対象者	人	0	17,929	17,893	17,422
対象指標 2	特定保健指導対象者	人	0	493	481	636

手段（事務事業の内容、手法）

医療機関及び健診実施機関へ特定健康診査の実施を委託
 パンフレット、電話及び訪問による受診勧奨の実施
 特定保健指導該当者には、市直営で特定保健指導を実施
 自治会に対する特定健康診査等推進事業補助を実施
 ・補助根拠：江別市国民健康保険特定健康診査等推進事業補助金交付要綱
 ・補助対象事業及び金額：送迎バス、集団健診・・・基本額20,000円+参加人数×500円
 結果説明会・・・基本額 5,000円+参加人数×100円

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	特定健診受診者数	人	0	4,609	4,321	5,231
活動指標 2	特定保健指導利用者数	人	0	165	139	262

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

特定健診受診率と特定保健指導利用率の向上を図り、糖尿病や高血圧、脂質異常症といった生活習慣病を早期に発見し、生活習慣の改善により発症と重症化を抑止する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	特定健診受診率（事務事業評価時点）	%	0	25.7	24.1	30
成果指標 2	特定保健指導利用率	%	0	33.5	28.9	41.2

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	0	60,937	57,905	69,870
正職員人件費 (B)		千円	0	16,911	3,052	16,724
総事業費 (A+B)		千円	0	77,848	60,957	86,594

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	・特定健康診査	・特定健康診査実施経費	41,037千円
	・特定保健指導	・特定保健指導実施経費	3,521千円
	・健診機会や受診方法の周知	・健診機会や受診方法の周知経費	790千円
	・未受診者への勧奨	・未受診者への勧奨経費	9,019千円
	・特定健診推進事業補助金（自治会対象）	・特定健診推進事業補助金	0千円

事業開始背景	
生活習慣病の発症前の段階であるメタボリックシンドロームの発生リスクが高い対象者を早期に発見し、生活習慣の改善により発症と重症化の抑止を図り、医療費の適正化に結び付けることを目的として、平成20年度から法定化され、保険者に特定健診と特定保健指導の実施が義務付けられた	
事業を取り巻く環境変化	
江別市では、人口に占める65歳以上の割合を示す高齢化率は、平成26年度の25.7%から令和2年度には30.6%まで上昇しており、高齢化が進んでいるが、江別市国保加入者における高齢化率は江別市の割合を大きく上回り令和2年度には51.3%にもなっている。また、国保の総医療費のうち、生活習慣病由来の割合が1/4を占めている。40歳以上の国保加入者に対し、生活習慣病を予防することは、国保加入者の健康寿命はもちろん医療費においても重要な課題である。	

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
コロナによる受診控えや集団検診の一部中止があったため、前年度より受診者数は減少している。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
令和2年度から開始した人工知能（AI）を用いた受診勧奨により、コロナによる受診控えが落ち着けば向上すると考えられる。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
健診は実施機関の支援・協力のもと実施している事業であり、一方的にコストダウンは困難である。		

事業名：社会を明るくする運動助成金

管理課 総務係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	昭和31年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市、新篠津村、江別警察署、江別地区保護司会、江別更生保護女性会など計20団体で構成される「社会を明るくする運動江別地区実施委員会」

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	構成団体数	団体	20	20	20	20
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「社会を明るくする運動江別地区助成金交付要綱」に基づき、「社会を明るくする運動江別地区実施委員会」に対し、事業費の一部を助成する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	180	180	180	180
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

構成団体が連携し、犯罪や非行のない地域社会を築くための全国的な運動である「社会を明るくする運動」が、効果的に実施される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	1,026	1,055	1,051	1,055
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	180	180	180	180
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	943	949	943	940

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	社会を明るくする運動江別地区実施委員会の事業の一部に対し補助金を支出。	社会を明るくする運動江別地区実施委員会への補助金 180千円	

事業開始背景

昭和24年7月1日に更生保護制度の基本法である「犯罪者予防更生法」が施行された。その後、昭和26年に法務省が、更生保護のためには市民理解が必要との認識のもと「社会を明るくする運動」を国民運動として位置づけた。それを受け、江別市では昭和31年から、より効果的な啓発活動の推進を図るために補助金を支出した。

事業を取り巻く環境変化

少子高齢化、国際化、情報化等の大きな社会変革や、これらによる従来の価値観の変化により、家庭、学校の機能や地域の教育力・見守り力が低下し、犯罪防止や更生の取組みが難しくなっている。新型コロナウイルスの影響で人と人との接触を伴う啓発活動やイベント等が中止となっている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で街頭啓発やイベントが中止となった。窓口へのポケットティッシュ設置などの人と人との接触が少ない啓発も行ったが、新型コロナウイルス感染症によって人流が抑制されている中、効果的な啓発活動が難しい。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で人流が抑制される中、より効果的な啓発を検討する必要がある。関係機関同士の連携を強めるなどの取組みによって成果の向上は見込まれる。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>啓発等にかかる最小限の経費を計上しており、削減の余地は極めて少ない。</p>

事業名：保護司会運営費補助金

管理課 総務係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	昭和28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別地区保護司会

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	保護司会構成員数	人	37	37	37	39
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別地区保護司会運営費補助金交付要綱」に基づき、江別地区保護司会に対し、運営費の一部を予算の範囲内で補助する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	676	676	676	676
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保護司会の安定的運営が図られ、保護司活動の維持向上が図られる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	犯罪予防活動等回数（年間）	回	56	47	17	47
成果指標 2	研修会参加者数	人	331	227	103	227

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	676	676	676	676
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	1,439	1,445	1,439	1,436

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	江別地区保護司会の運営費(事務局費、研修費など)の一部に対し補助金を支出。	江別地区保護司会への補助金	676千円

事業開始背景
保護司法（昭和25年施行）第13条に規定する保護司会として昭和28年発足。当時、市が事務局を担っていたが、昭和58年に自主的な運営を目指して独立事務局を構え現在に至っている。
事業を取り巻く環境変化
社会情勢の変化に伴い犯罪も多様化しており、家庭、学校、警察、地域住民等との連携や非行防止等に係る研修充実等が求められており、その中心的存在の保護司の役割はますます重要となっている。 新型コロナウイルスの影響で保護司が行う各種啓発活動や犯罪予防活動、研修等の機会が減少している。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p>	理由根拠
新型コロナウイルス感染症の影響で保護司が行う各種啓発活動や犯罪予防活動、研修等が中止となったため活動回数等は減少しているが、年間を通じて保護司会の安定的な運営と活動自体は維持されている。		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠
保護司の活動はただちに成果が向上するものではないため、地道かつ継続的に支援していく必要がある。		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white;">なし</p>	理由根拠
必要最低限の支出であり、削減の余地はない。		

事業名：乳幼児健康診査推進事業

【事業番号 117】
保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	昭和56年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の乳幼児及びその保護者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	江別市在住の4か月、10か月、1歳6か月、3歳に到達する乳幼児数	人	2,824	2,678	3,133	2,883
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を実施。必要に応じその後も経過観察を継続する。
- ・健康診査内容：医師による診察、保健・栄養・育児の相談指導。幼児期には歯科検診を実施。
- ・上記健康診査において、より詳細な発育・発達支援が必要な児については、発達健診にて診察・指導及び経過観察等を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	乳幼児健診実施回数	回	84	77	95	102
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・全ての乳幼児とその保護者が、健やかな成長や発達について確認できる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	各健診平均受診率	%	98.5	97.9	98.5	97.1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	12,180	13,821	20,443	25,378
正職員人件費 (B)		千円	15,254	15,374	15,258	15,204
総事業費 (A+B)		千円	27,434	29,195	35,701	40,582

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診、発達健診を保健センターにて実施。 ・10か月児健診を市内医療機関委託により実施。 	保健センター実施分健診費用	14,316千円
		10か月児健診委託分費用	4,347千円

事業開始背景
母子保健法第12条および第13条の規定に基づき実施。
事業を取り巻く環境変化
母子保健法第12条および第13条に基づき実施。1歳6か月健診は昭和56年法により開始。4か月・10か月健診は平成4年から、3歳児健診は平成9年から従来は保健所で実施していたが、法の改正により、市町村へ業務が移譲された。発達健診は、経過観察児を対象に平成9年から開始。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> <p>令和2年度の乳幼児健診平均受診率は98.5%であり、対象者のほぼ全数が健診を受診している状況である。年度によりばらつきはあるが、近年成果指標は安定的に高率である。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>既に健診対象者のほぼ全数が健診を受診している状況にある。未受診者に対しても「未受診者対策マニュアル」に基づき、手紙や訪問等で受診勧奨を行っている。健診未受診は居住実態不明児となり、虐待リスクにつながるリスクが高いことから、受診率には反映されないが、訪問等にて乳幼児の目視、発達確認・養育状況等の実態把握を行っている。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p>なし</p> <p>当該事業の大半は人件費と委託料である。人的配置の適正化を図りつつ最小限の職員により対応しているが、新型コロナウイルスの感染予防対策として、健診毎の呼び出し人数を少なくし、その分健診を増回していることに加え受診者の体調確認や消毒等にも人手が必要となっている。現行においてコストの削減は難しい。</p>

事業名：母子保健指導事業

【事業番号 118】
保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の妊婦とその夫、乳幼児及びその保護者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	年間妊娠届出数	人	616	614	621	612
対象指標 2	0～3歳の乳幼児数	人	2,886	3,005	3,055	3,055

手段（事務事業の内容、手法）

- ・マタニティスクール、両親学級、離乳食教室は、保健師・栄養士・歯科衛生士による講義・実習・参加者同士の交流等を実施する。
- ・親子健康相談、10か月児健診事後相談は対象者に個別相談を実施。
- ・1歳6か月児健診事後教室として、小集団による相談指導を実施。
- ・子育て応援イベントを実施。
- ・各種団体や来所・電話などで随時相談を受け、保健師・栄養士・歯科衛生士による保健指導を実施。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	健康教育延べ実施回数	回	42	36	66	93
活動指標 2	定例健康相談実施回数	回	57	54	46	58

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

妊婦とその夫、乳幼児および保護者が正しい知識を得たり、仲間作りの機会となる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	健康教育延べ参加人員	人	1,126	1,024	290	600
成果指標 2	相談延件数	人	4,628	4,459	3,929	3,700

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	3,628	3,892	3,591	3,944
正職員人件費 (B)		千円	14,873	12,684	12,588	12,543
総事業費 (A+B)		千円	18,501	16,576	16,179	16,487

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・親子健康相談、10か月児健診事後相談、1歳6か月児健診事後教室 ・マタニティスクール、両親学級、離乳食教室、地区健康教育 ・子育て応援イベント 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員報酬：3,187千円 ・消耗品費：47千円 ・備品購入品費：14千円 	

事業開始背景
母子保健法第9条及び第10条に基づき実施。
事業を取り巻く環境変化
江別市は転入者が多く、核家族化の進行もあり、育児の孤立化予防が必要である。妊娠期、育児期を通して、同様の状況にある保護者同士の交流を図る場の提供や、個人に合った情報の提供、相談の場を確保していくことは、虐待予防の観点からも重要である。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から、対面型の集団教育は中止や延期、また人数を制限した上で開催する事業も多く、参加人員は大幅に減少した。 具体的には、両親学級や子育て応援イベントが中止になったこと、また多くの市民が乳幼児の相談機会として来所していた親子健康相談を予約制に変更し、人数を制限していること等が主な要因として考えられる。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>集団を対象に実施する事業が多く、今後も感染予防に配慮しながらの実施が継続すると予想される。 申込制や人数制限が余儀なくされる中で、実施人数や参加人員を大幅に増やすことは難しいと考えるが、オンラインでの実施や個別訪問による育児指導など対応を工夫しながら、今後も成果指標の向上を目指していく。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white;">なし</p> <p>予算の大半は人件費であるが、密を避けるなどの感染対策として少人数で複数回実施するなどの工夫が避けられない状況であり、これ以上の所要時間および人件費の削減は難しい。</p>

事業名： 歯科相談経費

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の1歳以上就学前の幼児とその保護者及び妊娠中の方

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	江別市在住の1歳以上就学前の幼児数	人	4,916	5,082	5,109	5,109
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

保健センターで行う、1歳6か月児健診、3歳児健診と同日に、希望者及び必要な幼児に対し、「歯科医師」による診察・指導、「歯科衛生士」による生活（食事、ブラッシング等）の相談・指導を実施する。また、希望者に歯面を強くするためのフッ化物を歯面塗布する。
「妊婦歯科健診」では、妊婦に対して「歯科医師」による診察・指導、「歯科衛生士」による相談・指導を実施する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	歯科相談・フッ素塗布実施回数	回	48	44	70	66
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

歯と口の健康意識が高まり、歯の強化、う歯の予防・早期発見・早期治療により、生涯健康な歯で暮らす為の基礎をつくることできる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	歯科相談・フッ素塗布実施人数	人	1,599	1,324	1,475	1,500
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	1,354	1,286	1,685	1,860
正職員人件費 (B)		千円	381	384	381	380
総事業費 (A+B)		千円	1,735	1,670	2,066	2,240

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科相談 ・ フッ素塗布 ・ 妊婦歯科健診 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科衛生士報酬 1,019千円 ・ 歯科医師報酬 459千円 ・ 歯科材料費等 167千円 ・ 歯科相談記録票 40千円 	

事業開始背景
母子保健法改正により、平成11年で道でのフッ素塗布事業は廃止となった。それまで、市の歯科保健の取り組みは遅れていたが、幼児期は生涯における歯の健康づくりのスタートの時期であることから、事業継続の重要性が高いと判断し、12年度より市で事業開始した。
事業を取り巻く環境変化
保健センター移転に伴い13年度から、乳幼児健診の実施回数を増加。併せて、本事業の実施回数、実施者数も増加した。保護者のニーズも多様になり、適切な支援がより求められている。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p> <p>新型コロナウイルス感染予防のため1回あたりの人数を制限して実施している。乳幼児健診の回数が増加したため全体の実施回数は増加したが、緊急事態宣言により予定していた単独での歯科相談・フッ素塗布の実施回数が減少したため、目標の数値をやや下回った。事業が中止とならなければ、概ね計画どおりで成果指標は上がっていた。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>乳幼児を対象とした歯科相談・フッ素塗布については、新型コロナウイルス感染予防のため完全予約制とし人数を制限して実施しており、感染の動向によって予約数変動するため、大幅に実施人数を増やすことは難しい。しかし、妊婦歯科健診については感染状況に大きく左右されずに一定の予約を確保できており、妊婦のニーズもあることから向上する余地はある。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white;">なし</p> <p>歯科医師は、乳幼児健康診査医師を可能な限り活用することで人件費を抑えている。感染予防のため消耗品はディスプレイのもの望ましく、これ以上の削減は難しい。</p>

事業名： 予防接種経費

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	昭和26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

定期接種対象の20歳未満の市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	20歳未満の市民	人	19,466	19,502	19,474	19,474
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

定期接種（ロタ、ヒブ、小児肺炎球菌、四種混合、B型肝炎、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、不活化ポリオ、二種混合、子宮頸がん予防ワクチン）について周知し、市内委託医療機関にて個別に接種する。
 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性に対し、令和元年度から3年間にわたって「風しんの追加的対策」が実施されることとなった。全国知事会と日本医師会の集合契約に基づき、市内医療機関をはじめ全国の医療機関・検診機関において風しんの抗体検査及び予防接種を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	麻しん風しん混合2期個別通知数	人	886	904	885	858
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで感染、発病を防ぐとともに重症化を予防することができる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	麻しん風しん混合2期接種率	%	94.5	98.8	98.8	99
成果指標 2		%				

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	193,876	201,187	220,317	216,528
正職員人件費 (B)		千円	12,585	13,452	13,732	13,684
総事業費 (A+B)		千円	206,461	214,639	234,049	230,212

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	予防接種についての周知	予防接種予診票印刷製本費	672千円
	・乳幼児予防接種セットの配布	個別通知郵送料	1,136千円
	・麻しん風しん2期対象者への個別通知	ワクチン代	35,234千円
	・DT（二種混合）2期対象者への個別通知	個別接種委託料及びデータ入力委託料	167,350千円
	・日本脳炎対象者への個別通知	風しんの追加的対策委託料	9,462千円
	・風しんの追加的対策対象者への個別通知		
	ワクチン接種～市内医療機関へ委託		

事業開始背景
昭和23年の予防接種法、昭和26年の結核予防法の制定により法定予防接種事業が開始され、その後累次の改正を経て現行の制度となった。
事業を取り巻く環境変化
昭和23年の予防接種法、昭和26年の結核予防法の制定により法定予防接種事業が開始され、その後累次の改正を経て現行の制度となった。近年では平成18年、麻しん、風しん接種では2回接種が導入された。また平成20年度から24年度まで麻しん風疹混合ワクチン第3期、第4期が対象者に追加された。平成24年度は生ポリオワクチンから不活化ポリオワクチンに移行がなされ平成24年11月1日からは4種混合ワクチンが始まった。平成25年度からヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチンが定期接種に加わった。平成26年10月1日から水痘ワクチン、令和2年10月1日からロタワクチンが定期接種に加わった。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> <p>周知の徹底と接種勧奨により高い接種率を保持している。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>現在も周知の徹底と未接種者への個別勧奨を行っており、この方法を継続することで接種率の維持またはやや向上の可能性はある。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p>なし</p> <p>これ以上の削減は法改正等がない限り困難。また、接種料金について受益負担を求めることは、接種率低下を招き、事業効果を低下させる。</p>

事業名：妊婦健康診査経費

健康推進室参事(子育て世代包括支援)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・江別市に住民登録しており、妊娠届出を行なった妊婦
- ・転入してきた妊婦

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	妊婦一般健康診査受診票交付実人員	人	683	696	697	692
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

妊娠届出時に「妊婦一般健康診査受診票」「超音波検査受診票」を交付し、妊娠期間中に規定の検査(北海道と道医師会で契約)を医療機関に委託実施し、妊婦の健康管理を行なう。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	妊婦一般健康診査受診実人員	人	640	662	659	658
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

妊婦が自らの健康管理に目を向け、妊娠期の健康の保持、増進に努めることで、出産を無事に迎えることができる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	妊婦健康診査受診率	%	93.7	95.1	94.5	95.1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	51,371	51,601	50,719	53,654
正職員人件費(B)		千円	3,051	1,537	1,526	2,281
総事業費(A+B)		千円	54,422	53,138	52,245	55,935

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「妊婦一般健康診査受診票」「超音波検査受診票」の交付 ・妊婦健康診査を医療機関へ委託(北海道と道医師会で契約) 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関への委託料 50,664千円 	※母子手帳等需用費は、令和2年度予算より子育て包括支援事業へ移管。

事業開始背景	
母子保健法の改正にともなう道からの移譲により、平成9年から開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成19年1月に厚生労働省通知「妊婦健康診査の公費負担の望ましいあり方について」あり。母体胎児の健康維持のために積極的な妊婦健診の受診を促す必要があり、健診14回分の公費負担が望ましく、少なくとも5回は公費負担を基本とすることの通知が出された。更に、平成21年度から平成24年度までは残り9回分の健診についても国の財政措置を得て助成対象としていたが、平成25年度より普通交付税措置となった。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1"> <tr> <td>上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3"> <p>受診票交付時には説明を加え受診の意識づけを行っており、妊婦健康診査の必要性についてのリーフレットも配布している。 健診受診率は概ね高率に推移しており、成果は上がっているものの、妊娠届出後に流産して妊娠を継続していない方が一定数いることや、届出後に転出するケースもあることから、全数受診となりにくい。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	<p>受診票交付時には説明を加え受診の意識づけを行っており、妊婦健康診査の必要性についてのリーフレットも配布している。 健診受診率は概ね高率に推移しており、成果は上がっているものの、妊娠届出後に流産して妊娠を継続していない方が一定数いることや、届出後に転出するケースもあることから、全数受診となりにくい。</p>	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	<p>受診票交付時には説明を加え受診の意識づけを行っており、妊婦健康診査の必要性についてのリーフレットも配布している。 健診受診率は概ね高率に推移しており、成果は上がっているものの、妊娠届出後に流産して妊娠を継続していない方が一定数いることや、届出後に転出するケースもあることから、全数受診となりにくい。</p>				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1"> <tr> <td>成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3"> <p>令和元年から専門職による妊婦面接が始まり個別に受診勧奨しているため、受診への意識づけは早期に行われている。 妊婦健康診査について費用助成により経済的負担を軽減することで、必要な健診を受けられない妊婦は減少していると思われる。また、様々な事情で妊娠後期に妊娠届出となった妊婦に対しては、状況を把握した上で必要に応じて個別支援を行っている。</p> </td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	<p>令和元年から専門職による妊婦面接が始まり個別に受診勧奨しているため、受診への意識づけは早期に行われている。 妊婦健康診査について費用助成により経済的負担を軽減することで、必要な健診を受けられない妊婦は減少していると思われる。また、様々な事情で妊娠後期に妊娠届出となった妊婦に対しては、状況を把握した上で必要に応じて個別支援を行っている。</p>	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	<p>令和元年から専門職による妊婦面接が始まり個別に受診勧奨しているため、受診への意識づけは早期に行われている。 妊婦健康診査について費用助成により経済的負担を軽減することで、必要な健診を受けられない妊婦は減少していると思われる。また、様々な事情で妊娠後期に妊娠届出となった妊婦に対しては、状況を把握した上で必要に応じて個別支援を行っている。</p>				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1"> <tr> <td>ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2"> <p>今年度から母子健康手帳の費用を国・道からの交付金がある子育て世代包括支援事業に移したことで経費削減となったが、妊婦健康診査における委託料は北海道と北海道医師会の協定に基づく契約であり、来年度以降の経費削減の余地は少ない。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	<p>今年度から母子健康手帳の費用を国・道からの交付金がある子育て世代包括支援事業に移したことで経費削減となったが、妊婦健康診査における委託料は北海道と北海道医師会の協定に基づく契約であり、来年度以降の経費削減の余地は少ない。</p>	なし	
ある	理由 根拠	<p>今年度から母子健康手帳の費用を国・道からの交付金がある子育て世代包括支援事業に移したことで経費削減となったが、妊婦健康診査における委託料は北海道と北海道医師会の協定に基づく契約であり、来年度以降の経費削減の余地は少ない。</p>				
なし						

事業名：子育て知識啓発事業

【事業番号 133】

子ども育成課参事(子育て支援センター)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

就学前児童とその保護者

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標1 就学前児童数とその保護者(就学前児童数)	人	4,639	4,783	4,810	4,810
対象指標2					

手段(事務事業の内容、手法)

子育て支援センター「すくすく」において、次の地域子育て支援拠点事業を実施する。
 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
 ・子育て等に関する相談、援助
 ・地域子育て関連情報等の提供
 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の開催

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標1 すくすくひろば開放日数	日	251	226	221	253
活動指標2 事業(講習会等)実施数	回	65	56	38	49

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

保護者が安心して子育てが行えるとともに、児童が健やかに育つようにする。
 (成果指標1及び成果指標2の平成30年度実績は、子育て支援センターぼろっこの利用組数・参加組数を含んでいる)

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標1 すくすくひろば利用組数	組	7,841	4,014	3,040	3,300
成果指標2 事業参加組数	組	732	594	199	450

事業費の推移	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)	千円	742	241	223	338
正職員人件費(B)	千円	11,822	9,993	9,918	9,883
総事業費(A+B)	千円	12,564	10,234	10,141	10,221

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育てのための講演会・講習会等の開催 子育て情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 講演会・講習会等の開催経費 127千円

事業開始背景	
<p>国の少子化対策（エンゼルプラン）を基に、平成7年に制度化された「地域子育て支援センター事業」が、平成19年度からは「地域子育て支援拠点事業」として再編され、国の定めた実施要綱で、乳幼児を養育する家庭に対して、①親子の交流の場の提供・交流促進、②子育てに関する相談・援助、③子育て関連情報の提供、④子育て・子育て支援に関する講習会の開催を行うことが規定された。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>核家族化による家族形態の変化、地域の人間関係の希薄化などにより、子育てに対する負担・不安が大きくなり、子育て支援に対するニーズが高まっている。</p>	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言発令等により、4/20～5/31まで休館。再開後も8月まではほとんどの事業が中止となり、事業参加数が減少している。 コロナ禍でも、子育てに関する不安感や負担感を抱えている親が増えていいる中、ホームページや子育て情報誌の発行などの啓発事業の充実を図っている。</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>子育てに関する情報の収集や、年1回利用者アンケートを取るなど子育てニーズの把握に努め、事業の企画等創意工夫することで、成果が向上する可能性がある。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>少子高齢化などで社会状況が変化中、子育て支援にかかる取り組みがより一層求められており、コスト削減は事業の後退につながる。</p>

事業名：子育て支援短期利用事業

【事業番号 135】

子育て支援課参事(子ども家庭総合支援)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童数	人	4	1	0	4
対象指標 2	18歳未満の児童数	人	16,720	16,834	16,780	16,780

手段(事務事業の内容、手法)

疾病、出産、看護、事故、災害、出張等の社会的事由により一時的に児童の養育が困難となった保護者から申請書を受理し、内容確認の上、児童を児童養護施設において一定期間(原則7日間まで)養育・保護する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	委託している児童養護施設数	施設	2	2	2	2
活動指標 2	養護相談件数	件	265	252	320	260

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

保護者が一時的に児童の養育が困難となった場合でも、児童を預けられることにより、安心して子育てができる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	児童養護施設を利用した児童の延べ利用日数	日	30	7	0	28
成果指標 2	児童養護施設を利用した児童数	人	4	1	0	4

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	212	19	0	184
正職員人件費(B)		千円	763	769	763	760
総事業費(A+B)		千円	975	788	763	944

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)
2年度	保護者が一時的に養育困難となった家庭の児童を一定期間養育・保護する。	受け入れ施設への委託料 0千円

事業開始背景
平成15年4月から子育て支援の一環として事業開始。
事業を取り巻く環境変化
一時的に児童の養育が困難となった場合に、保護者が不安なく預けられる子育て支援策として事業開始。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
緊急一時的に利用できる体制を維持している。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
一時的に養育困難となった保護者が緊急一時的に利用できる制度であるため、必要に応じた利用が可能な体制を維持していく。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
事務手続きや負担金・委託料について国が定めており、コスト削減の余地はない。		

事業名：子ども医療費助成事業

【事業番号 137】
医療助成課 医療助成係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内に居住する0歳児～小学校修了前までの乳幼児等
令和2年8月診療分から0歳児～中学校修了前までの子どもへと拡大
対象指標については、令和元年度までは「0歳児～小学生」、令和2年度からは「0歳児～中学生」

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市内に居住する0歳児～中学生の人数 (令和元年度までは0歳児～小学生)	人	11,277	11,470	14,582	14,582
対象指標 2	子ども医療費受給者数 (令和元年度までは0歳児～小学生)	人	9,751	9,989	7,793	7,358

手段（事務事業の内容、手法）

(助成範囲)
①0歳から小学校就学前の乳幼児は、「通院」と「入院」に要する医療費
②小学生は、「入院」と「指定訪問看護」に要する医療費
③令和2年8月診療分から「小学1年～3年生の通院医療費」及び「中学1年～3年生の入院医療費」について助成範囲を拡大
(助成内容) 保険適用医療費の自己負担分の一部助成
①、②…初診時一部負担金を控除した額
③…課税世帯：1割、非課税世帯：初診時一部負担金を控除した額
(やり方) 保護者の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	子ども医療費給付額	千円	145,378	153,540	137,724	187,000
活動指標 2	子ども医療費受診件数	件	84,443	88,982	80,924	118,925

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保護者の医療費の負担軽減を図り、あわせて乳幼児等の健康を増進し、安心して暮らすことができるようにする。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	子ども医療費1人あたり年間平均受診件数	件	8.7	8.9	10.4	16.2
成果指標 2	子ども医療費年間1人あたりの医療費	円	14,909	15,371	17,673	25,415

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	145,378	153,540	137,724	187,000
正職員人件費 (B)		千円	8,390	8,456	8,392	8,362
総事業費 (A+B)		千円	153,768	161,996	146,116	195,362

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	0歳から中学校修了前までの子どもの医療費自己負担分一部助成	医療費	137,724千円

事業開始背景	
昭和48年から乳幼児の疾病の早期診断と早期治療を促進し、健康の保持と福祉の増進を図ることを目的に事業が開始された。	
事業を取り巻く環境変化	
<p>保護者の医療費負担の軽減を図ることを目的とし、平成29年8月診療分から3歳～小学校就学前の課税世帯の子どもの通院医療費助成を拡充し、さらに令和2年8月診療分からは、小学1年～3年生の通院医療費、中学1年～3年生の入院医療費について助成範囲の拡大を行った。</p> <p>また、平成30年8月からは、北海道の主導により、受給者証の使用範囲が市内（市外の一部医療機関を含む）から道内へと拡大され、保護者の利便性が図られた。</p> <p>医療費助成制度は国の法令に準拠していることから、国の制度改正等が医療費助成に及ぼす影響は大きい。</p>	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
子育て世代にとって、医療費の心配が少なく子どもが受診できる環境は、子育てにおける経済的不安の解消と子どもの早期治療を促している。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
出生、転入届の担当部署等と連携を取り、助成対象者の把握や助成事業の周知に努めている。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
事業費の全額が医療費のため削減はできない。		

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

民間子育て支援センター(地域子育て支援拠点施設)

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標1	民間子育て支援センター数	園	6	5	5	5
対象指標2						

手段(事務事業の内容、手法)

次の地域子育て支援拠点事業を実施する民間子育て支援センター(地域子育て支援拠点施設)に対し、事業運営にかかる経費を委託費として交付する。
 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
 ・子育て等に関する相談、援助
 ・地域子育て関連情報等の提供
 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の開催

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標1	子育て支援センター委託料	千円	34,433	33,383	33,952	37,187
活動指標2	開館日数(一ヶ所あたり)	日	199	196	198	222

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

民間子育て支援センターの適切な運営によって、地域の子育て支援機能を充実させる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標1	民間子育て支援センター年間利用者数	人	19,798	19,239	14,591	15,000
成果指標2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	34,433	33,383	33,952	37,187
正職員人件費(B)		千円	2,669	2,690	2,670	2,661
総事業費(A+B)		千円	37,102	36,073	36,622	39,848

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	民間子育て支援センターにおいて次の事業を実施する ・子育て世代の交流およびあそび場の提供 ・子育てに関する相談 ・子育てに関する講習会等の実施 ・子育て情報の提供	・委託費	33,952千円

事業開始背景
平成7年から子育て支援センターすくすくにおいて子育て支援事業を展開してきたが、子育て支援センターの需要が高まるにつれ、親子がより身近な場所で利用できるよう、市内全域において民間も含めた新たな子育て支援センターの開設が必要となった。
事業を取り巻く環境変化
核家族化が進む中で行政のみではなく、地域の保育所等と連携して、就学前児童の保護者の子育てを支援するための民間子育て支援センターの役割は重要となっていていく。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、4/20～5/31まで市内全子育て支援センターを休館、7/31まで講習会等の事業を中止し、再開後も感染対策としてひろばの利用人数を制限したことが要因と考える。また、対象が乳幼児であるため、感染拡大により利用を控える傾向があったと分析する。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収まることにより、利用を控えていた子育て家庭が再び子育て支援センターを利用する可能性が高い。また、各子育て支援センターが連携を強化し、創意工夫した独自事業を展開することにより、成果の向上が期待できる。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white;">なし</p> <p>地域子育て支援拠点事業として、国の定めた施策（補助要綱等）に基づき、市が実施園に対し委託していることから、コストの削減は困難である。</p>

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
延長保育を必要とする児童						
指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初	
対象指標 1	延長保育申請登録者数（民間）	人	716	872	874	939
対象指標 2	延長保育申請登録者数（公立）	人	120	121	122	125

手段（事務事業の内容、手法）

<p>就労等の状況により保育時間の延長が必要な入所児童を対象に、延長保育を公立保育所で実施する。 また、同事業を実施する民間保育施設に対し、その運営費を補助する。 ・実施園：市内認可保育施設（認定こども園含む）全園 ・保育時間（1時間単位で実施）：[保育標準時間認定] 18:15～19:15 :[保育短時間認定] 7:15～ 8:15、16:15～19:15 【補助金の根拠】「江別市延長保育事業実施要綱」、「江別市保育対策等促進事業等補助要綱」</p>						
指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初	
活動指標 1	民間保育園に対する補助金額	千円	12,678	16,162	13,977	19,307
活動指標 2	公立保育園の事業費	千円	143	190	177	328

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

延長保育の需要に対応することで、子育てと仕事の両立が図られるようにする。						
指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初	
成果指標 1	延長保育延べ利用者数	人	18,887	23,766	21,876	23,150
成果指標 2						

事業費の推移	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)	千円	12,821	16,352	14,154	19,635
正職員人件費 (B)	千円	38,135	38,435	38,145	38,010
総事業費 (A+B)	千円	50,956	54,787	52,299	57,645

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所における延長保育の運営 民間保育施設における延長保育の運営に対する補助 	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所の延長保育運営経費 177千円 民間保育施設への延長保育運営費補助 13,977千円 	

事業開始背景	
保護者の就労形態の多様化に対応するため、保育施設の運営時間内において、必要に応じ延長保育を行うこととなった。	
事業を取り巻く環境変化	
保護者の就労形態の多様化に対応した子育て支援をするため、保育施設の運営時間内において、必要に応じ1時間単位の延長保育を行う。延長保育ニーズが高いことから平成15年度より認可保育施設全園で実施している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、家庭保育の協力をお願いした期間があったことから、延長保育を利用する家庭も減少した。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、家庭保育の協力をお願いした期間があったことから、利用者数は減少したが、延長保育の需要に対応することで、子育てと仕事の両立を支援している。</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなることにより、成果向上の可能性は十分にある。また、保育施設数が増えることで、延長保育の利用者数も増加すると考えられる。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>所要経費削減に向け保育体制等十分配慮しており、国の子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき実施していることから、コスト削減の余地はない。</p>

事業名：一時預かり事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一時預かりを必要とする児童

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1 一時預かり登録児童数	人	1,124	1,202	1,281	1,192
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

一般型：保育施設を利用していない家庭において、保護者の就労、傷病、出産、冠婚葬祭及び育児疲れ解消等のため、一時的に保育が必要な家庭を対象とした一時預かりを実施する施設へ運営費の一部を補助する。
 幼稚園型：幼稚園等の教育施設において、教育時間以降や土曜日に預かり保育を実施する施設へ運営費の一部を補助する。

【補助金の根拠】「江別市一時預かり事業実施要綱」、「江別市保育対策等促進事業等補助要綱」

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1 民間実施園に対する補助金額	千円	51,175	52,993	67,762	78,695
活動指標 2 公立実施園の事業費	千円	5,513	5,987	7,852	12,548

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保育施設を利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難となった子どもの保育需要に対応する。また、幼稚園等の教育施設において、教育時間以降に、家庭での保育が困難となった子どもを継続して預かることで、子育てを支援するとともに、子どもの健やかな育ちが支援される。

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1 一時預かり延べ利用者数	人	65,396	72,143	88,795	85,202
成果指標 2					

事業費の推移	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)	千円	56,688	58,980	75,614	91,243
正職員人件費 (B)	千円	10,678	16,911	16,784	16,724
総事業費 (A+B)	千円	67,366	75,891	92,398	107,967

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所における一時預かり事業の運営 民間保育所、幼稚園、認定こども園における一時預かり事業の運営に対する補助 	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所の一時的預かり事業運営経費 7,852千円 民間保育施設への一時預かり事業運営費補助 67,762千円

事業開始背景

保護者の就労、傷病、出産、冠婚葬祭及び育児疲れ解消等に対応する子育て支援を行うため、児童の一時預かりが必要であることから事業を開始した。

事業を取り巻く環境変化

就業率の上昇等により、就労を理由として一時預かり事業（保育施設で実施する一般型）を利用する方が増えている。また、就労する保護者が幼稚園を選択するケースも増えており、幼稚園で実施する一時預かり事業（教育時間以降の預かり）の需要が高まっている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）

		(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により各園の利用者数は減少傾向であったものの、幼稚園型一時預かり事業の実施園（新制度移行幼稚園）が1園増えたことにより利用者数は増加した。多様な保育ニーズに応えるとともに、子育て中の親の負担の軽減も図られている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
		(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	保育施設の一時預かりは、需要を見極めながら実施園及び対象年齢を拡大することで成果が向上する余地がある。 幼稚園の一時預かりは新制度移行幼稚園の増加により成果が向上する余地がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
		(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
コスト	ある	理由根拠	所要経費削減に向け保育体制等十分配慮しており、国の子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき実施していることからコスト削減の余地はない。
	なし		

事業名： 幼保小連携推進事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	その他

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

幼稚園・小学校の教諭、保育園の保育士

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	教諭、保育士の数	人	1,087	970	1,000	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

要望書等を通じての意見交換や情報交換を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	情報交換等の開催回数	回	3	3	2	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

幼児教育等の重要性を認識する。幼児教育から小学校教育への円滑な接続ができるようになる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	情報交換等の参加者数	人	42	39	31	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	381	384	381	0
総事業費 (A+B)		千円	381	384	381	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	幼稚園等から小学校に就学する際の効果的な接続方法等に係る情報交換	人件費事業	

事業開始背景
不明
事業を取り巻く環境変化
子育ての視点から、幼稚園、保育園、小学校の連携が求められている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1"> <tr> <td>上がっている</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由根拠</td> <td rowspan="3">幼稚園・保育所・小学校・教育委員会等の関係機関が意見交換及び情報交換を行い、特別支援教育等、現場における問題点を共通認識とし、理解を深めている。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由根拠	幼稚園・保育所・小学校・教育委員会等の関係機関が意見交換及び情報交換を行い、特別支援教育等、現場における問題点を共通認識とし、理解を深めている。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由根拠	幼稚園・保育所・小学校・教育委員会等の関係機関が意見交換及び情報交換を行い、特別支援教育等、現場における問題点を共通認識とし、理解を深めている。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1"> <tr> <td>成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由根拠</td> <td rowspan="3">関係機関の交流や意見交換等を進めることで、幼児教育や小学校における教育の向上につながる可能性がある。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由根拠	関係機関の交流や意見交換等を進めることで、幼児教育や小学校における教育の向上につながる可能性がある。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由根拠	関係機関の交流や意見交換等を進めることで、幼児教育や小学校における教育の向上につながる可能性がある。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1"> <tr> <td>ある</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">理由根拠</td> <td rowspan="2">人件費事業であり、コストの削減は困難である。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由根拠	人件費事業であり、コストの削減は困難である。	なし	
ある	理由根拠	人件費事業であり、コストの削減は困難である。				
なし						

事業名： 保育園維持管理経費

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市立保育所入所児童（公設民営を除く）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市立保育所（公設民営を除く）延入所児童数	人	3,198	3,220	3,228	3,240
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市立保育所の施設について、安心かつ安全な保育が実施できるよう適正な維持管理を実施する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	維持・管理経費	千円	30,730	30,465	32,072	33,179
活動指標 2	開園日数	日	292	289	293	293

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市立保育所において、施設等の適切な維持管理を行うことで、入所者に対して安全で安心な保育が提供される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	市立保育所入所率	%	98.7	99.4	99.6	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	30,730	30,465	32,072	33,179
正職員人件費 (B)		千円	2,669	1,537	1,526	3,041
総事業費 (A+B)		千円	33,399	32,002	33,598	36,220

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	市立保育所の施設維持管理	・ 光熱水費	9,729千円
		・ 清掃管理委託費等	19,613千円

事業開始背景	
開始当時の資料が破棄されているため、開始時の背景は不明	
事業を取り巻く環境変化	
保育所の維持管理のため実施してきているが、やよい保育園については、建築後30年を経過しているため年々、施設修繕費等の経費が増加してきている。 よつば保育園は平成28年に新築した。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 →
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
やよい保育園については、経年劣化による老朽化が顕著な施設であり、その保全と維持管理について細心の注意を図りながら対応しており、施設の運営はもとより入所者の安全性の確保が図られていることから、概ね成果が上がっている。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 →
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
待機児童が解消されない中において、市立保育所の入所率はほぼ100%に近い状態になっており、成果向上の余地は小さい。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 →
	なし	
経年劣化による老朽化が顕著な施設において、その保全と維持管理を適切に実施する上ではコスト削減の余地はない。		

事業名： 保育園運営経費

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市立保育所入所児童（公設民営除く）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市立保育所（公設民営を除く）延入所児童数	人	3,198	3,220	3,228	3,240
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市立保育所入所児童について、児童福祉法及び子ども・子育て支援法の規定に基づき国の定めた保育指針に応じた適正な保育を実施する。（保育時間：7時15分～18時15分）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	市立保育所（公設民営を除く）	箇所	2	2	2	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市立保育所において、適切な保育運営を行うことで、児童に対して法や指針に基づいた適切な保育環境が提供される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	市立保育所入所率（公設民営を除く）	%	98.7	99.4	99.6	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	98,506	176,778	118,374	127,084
正職員人件費 (B)		千円	399,655	393,574	390,605	383,141
総事業費 (A+B)		千円	498,161	570,352	508,979	510,225

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	市立保育所（公設民営除く）の運営	市立保育所（公設民営除く）の運営費	118,374千円

事業開始背景	
開始当時の資料が破棄されているため、開始当時の背景は不明。	
事業を取り巻く環境変化	
令和元年10月に幼児教育・保育の無償化が実施され、3歳児以上の子どもの保育料が無償となった。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、家庭保育の協力をお願いした期間があったが、保育が必要な家庭に対しては、継続して保育の提供を行った。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>経費の見直しを図りながらも保育サービスの維持・向上を図るべく創意工夫して取り組んでおり、多様な保育ニーズに対し、概ね応えることができています。</p>
	成果向上余地	<p>(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？</p> <p>市立保育所の入所率はほぼ100%に近い状態となっており、成果向上の余地は小さい。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>経費の見直しを図りながらも保育サービスの維持・向上を図るべく創意工夫して取り組んでおり、コスト削減の方向性は見出せない。</p>

事業名：民間保育施設等運営費補助金

【事業番号 151】

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

社会福祉法人及び学校法人等が運営する市内の認可保育施設

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	補助対象施設（保育施設）	園	22	25	28	30
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市民間保育施設運営費補助要綱により民間保育施設の適正な運営維持を図るため、保育所賠償責任保険等加入補助・調理員雇用費補助・非常勤調理員加配置分補助・個別支援保育担当保育士雇用費補助等を前期と後期に分けて交付する。
【補助金の根拠】「江別市民間保育施設等運営費補助要綱」

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	92,393	106,032	104,561	113,220
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民間保育施設運営費補助要綱に基づき運営費の補助を行い、民間保育施設等の経営安定と自立助長を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	補助金交付により、健全な運営状態にある民間認可施設（保育施設）	園	22	25	28	30
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	92,393	106,032	104,561	113,220
正職員人件費 (B)		千円	3,051	3,075	2,289	3,041
総事業費 (A+B)		千円	95,444	109,107	106,850	116,261

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	民間保育施設に対して、右記の項目について補助の交付を行う。	保育所賠償責任保険等加入補助	525千円
		調理員雇用費補助	3,437千円
		非常勤調理員加配置分補助	7,526千円
		個別支援保育担当保育士雇用費補助等	39,610千円
		1歳児担当保育士加配分	53,463千円

事業開始背景
昭和50年代前後の社会福祉施設の整備が急務な時代に、官民格差の縮小に努めるとともに、民間法人の負担軽減により経営基盤の安定を図ることを目的に、昭和52年に本事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
昭和50年代の著しい人口増加に伴い、それに見合う施設整備が危惧されたことから昭和52年に本事業を開始。その後、法改正により民営化については株式会社の参入も可能となった。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<input checked="" type="radio"/> 上がっている <input type="radio"/> どちらかといえば上がっている <input type="radio"/> 上がっていない	理由根拠
	対象となる民間の特定教育・保育施設が増え、新たに開園した施設にも漏れなく補助を行い、財政支援をしているため、成果指標である「健全な運営状態にある民間特定教育・保育施設数」は増加しており、順調となっている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<input checked="" type="radio"/> 成果向上余地 大 <input type="radio"/> 成果向上余地 中 <input type="radio"/> 成果向上余地 小	理由根拠
	補助項目について、現状分析・ニーズを踏まえた精査を行い、令和3年度予算に反映させた。必要な補助をすることで、施設運営の安定・健全化にさらに有効に働くと考えられる。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> なし	理由根拠
	補助項目の見直しを行い、令和3年度予算に反映させたところである。現時点ではコスト削減の余地はないと考えている。	

事業名：民間社会福祉施設整備費補助事業 子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

国の交付金又は補助金を受け施設建設を行った民間保育所

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	国の補助を受けて施設建設を行った民間保育園	箇所	11	12	14	19
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

・江別市民間児童福祉施設等整備費補助要綱に定める社会福祉法人に対し建設費の一部及び償還金の補助を行う。
 ・保育所等整備交付金交付要綱及び認定こども園施設整備交付金交付要綱に基づいて、施設整備を行う学校法人や社会福祉法人等に対し、建設費の一部補助を行う。
 【補助金の根拠】「江別市民間社会福祉施設整備費補助要綱」、「江別市民間児童福祉施設等整備費補助要綱」、「保育所等整備交付金交付要綱」、「認定こども園施設整備交付金交付要綱」

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	140,963	269,391	108,431	611,256
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

新築・増改築を行った民間保育所に補助を行い、当該法人の安定経営に資することで、施設整備の促進を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	補助により快適な保育環境の整備が促進された民間保育施設	箇所	11	12	14	19
成果指標 2	拡大された定員数（累積）	人	233	265	345	696

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	140,963	271,618	108,431	611,256
正職員人件費 (B)		千円	3,814	3,844	3,815	3,801
総事業費 (A+B)		千円	144,777	275,462	112,246	615,057

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備に係る債務負担補助 保育所整備に係る補助 	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備に係る債務負担補助 保育所整備に係る補助 	18,707千円 89,724千円

事業開始背景
認可保育所に入所できない待機児童の解消と、老朽化が進んだ民間保育所の施設機能の保持、ならびに入所児童の処遇向上を目的に事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
転入世帯の増加や女性の就業率の向上等により、保育を必要とする児童数が増加しており、保育施設の定員拡大が求められている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）				
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？				
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding-left: 10px;">施設整備事業に伴い定員の拡大が図られ、待機児童の解消に繋がっている。</td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由根拠	施設整備事業に伴い定員の拡大が図られ、待機児童の解消に繋がっている。
<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由根拠	施設整備事業に伴い定員の拡大が図られ、待機児童の解消に繋がっている。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小 </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding-left: 10px;">これまで市内民間保育施設14施設の施設整備が完了した。今後も待機児童解消に向けた定員拡大のために、計画的に整備していくことにより、成果が向上する余地があると考えられる。</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由根拠	これまで市内民間保育施設14施設の施設整備が完了した。今後も待機児童解消に向けた定員拡大のために、計画的に整備していくことにより、成果が向上する余地があると考えられる。
<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由根拠	これまで市内民間保育施設14施設の施設整備が完了した。今後も待機児童解消に向けた定員拡大のために、計画的に整備していくことにより、成果が向上する余地があると考えられる。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？				
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding-left: 10px;">本事業は、国及び道の教育・保育施設整備にかかる補助事業を活用し、補助の交付を行っている事業であるため、コスト削減の余地はないと考えられる。</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠	本事業は、国及び道の教育・保育施設整備にかかる補助事業を活用し、補助の交付を行っている事業であるため、コスト削減の余地はないと考えられる。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠	本事業は、国及び道の教育・保育施設整備にかかる補助事業を活用し、補助の交付を行っている事業であるため、コスト削減の余地はないと考えられる。		

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

私立幼稚園連合会、市内各幼稚園

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	加盟幼稚園数	園	12	12	12	12
対象指標 2	加盟幼稚園の教職員数	人	275	286	301	286

手段(事務事業の内容、手法)

「江別市私立幼稚園補助金交付規則」に基づき、私立幼稚園連合会に対して、研修、広報、PTA活動等に必要な経費を補助する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	500	500	500	500
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

幼稚園教職員の資質向上を図るため研修事業を実施するほか、市民や保護者に各園の特色について理解を深めてもらうため、広報活動を積極的に展開するようになる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	研修会参加人数	人	100	225	0	180
成果指標 2	配布したパンフレットの数	部	49,641	49,702	50,501	50,000

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	500	500	500	500
正職員人件費(B)		千円	763	769	763	760
総事業費(A+B)		千円	1,263	1,269	1,263	1,260

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	研修事業及び広報活動、PTA連合会活動事業に対する補助事業	研修事業及び広報活動への補助	400千円 PTA連合会活動事業への補助 100千円

事業開始背景
昭和50年代から、江別市私立幼稚園連合会に対して幼稚園教育の振興と経営の健全化を図る目的から事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
年々、幼児数が減少し、園児数も減少している。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="width: 60%; padding: 5px;">新型コロナウイルス感染症の拡大により、研修会の実施はできなかつたが、広報活動は例年どおり展開された。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	新型コロナウイルス感染症の拡大により、研修会の実施はできなかつたが、広報活動は例年どおり展開された。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	新型コロナウイルス感染症の拡大により、研修会の実施はできなかつたが、広報活動は例年どおり展開された。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="width: 60%; padding: 5px;">幼稚園連合会と定期的に意見交換を行う中で、子ども・子育て支援新制度の情報提供を行うなどの財政面以外での支援を行っている。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	幼稚園連合会と定期的に意見交換を行う中で、子ども・子育て支援新制度の情報提供を行うなどの財政面以外での支援を行っている。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	幼稚園連合会と定期的に意見交換を行う中で、子ども・子育て支援新制度の情報提供を行うなどの財政面以外での支援を行っている。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">ある</td> <td rowspan="2" style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="width: 60%; padding: 5px;">幼稚園各園に対する補助金の増額を要求されている中、全体組織である幼稚園連合会への補助削減は困難である。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	幼稚園各園に対する補助金の増額を要求されている中、全体組織である幼稚園連合会への補助削減は困難である。	なし	
ある	理由 根拠	幼稚園各園に対する補助金の増額を要求されている中、全体組織である幼稚園連合会への補助削減は困難である。				
なし						

事業名：私立幼稚園施設整備費貸付金

【事業番号 155】

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	その他

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内各幼稚園

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	幼稚園数	園	12	12	12	12
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市私立幼稚園貸付要綱」に基づき、園舎新增改築及び園地取得に当たり、金融機関を通して、市が預託方式により融資する。
園舎の新增改築事業については、1平方メートル当たり建築単価に必要面積を乗じて得た額の10分の2以内の額を、園地の取得事業については、取得価格の10分の2以内の額とする。（上限：2,000万円/園）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	預託金額	千円	0	0	0	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

低利子で融資を受けることができ、安定した幼稚園運営をするようになる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	貸付件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	0
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
2年度	申請に基づき融資を行う。	実績なし

事業開始背景
昭和60年代から市内の幼稚園教育の振興と向上を図る目的で事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
平成18年度をもって貸付金の償還が終了し、以後、融資実績なし。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p> <p>平成18年度を最後に当該制度の利用がなく、市内幼稚園の整備に一定程度の役割を果たしたものと言える。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 小</p> <p>子ども・子育て支援新制度に移行する幼稚園が増え、新制度における施設整備補助金が活用されている。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white;">なし</p> <p>当該制度の利用申請はないため、コストの削減は困難である。</p>

事業名：私立幼稚園補助金（運営費補助金）

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子ども・子育て支援新制度に移行していない市内幼稚園

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	子ども・子育て支援新制度に移行していない市内幼稚園数	園	5	3	2	2
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市私立幼稚園補助金交付規則」に基づき、市内各幼稚園に対し補助金を交付する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	10,745	7,310	3,432	4,186
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

特色ある幼児教育を展開し、幼児に対する早期の教育振興を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	就園率	%	30	19.3	9.9	9.94
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	10,745	7,310	3,432	4,186
正職員人件費 (B)		千円	1,525	1,537	1,526	760
総事業費 (A+B)		千円	12,270	8,847	4,958	4,946

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）		
2年度	市内幼稚園に対する運営費補助	補助金配分項目		
		・均等割	1園あたり	150千円
		・教職員割	1人あたり	30千円
		・学級割	1学級あたり	70千円
		・預かり保育割	延べ園児1人あたり	100円
		・未就園児保育	延べ園児1人あたり	70円

事業開始背景	
昭和50年代から私立幼稚園に対して幼稚園教育の振興と経営の健全化を図る目的から事業が開始された。	
事業を取り巻く環境変化	
平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が始まり、新制度に移行した幼稚園は、施設型給付費として運営費の給付を受けることから、私立幼稚園補助金（運営費補助金）の対象外となる。 市内幼稚園13園のうち、平成27年度は1園が移行、平成28年度は5園が移行、1園が閉園となり、平成30年度は1園が移行、平成31年度は2園が移行、令和2年度は1園が移行したため私立幼稚園補助金（運営費補助金）の対象となるのは2園である。そのため、3～5歳の年齢人口における園児数（幼稚園運営費補助金の対象となる幼稚園に通園している者のみ）を示す成果指標である就園率は低下することとなった。）	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 事業の対象となる2園は一定の就園率を維持しており、一定の効果はあると考える。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 環境整備や特色ある教育に資するものとして補助金は効果的であるが、現行の補助金額での成果向上の余地は少ない。また、新制度に移行する幼稚園が増加する中で、当該事業による就園率の向上を見込むことは困難である。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 現行の補助額で、今以上の特色ある教育や子育て支援を行うことは難しい。

事業名：私立幼稚園補助金（特別支援教育補助金）

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内幼稚園（特別支援教育実施園）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	学校法人運営の市内幼稚園及び認定こども園数	園	12	11	11	15
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市私立幼稚園補助金交付規則」に基づき、障がいのある幼児等を受け入れている幼稚園に対し、補助金を交付する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	2,480	2,660	2,400	3,400
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

負担が軽減され、障がいのある幼児等の受入体制が充実する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	障がい児等対応補助教諭	人	60	61	72	90
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	2,480	2,660	2,400	3,400
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	3,243	3,429	3,163	4,160

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	障がいのある幼児等を受け入れている幼稚園に対する補助	障がい児対応補助教諭	100千円／人
		通所受給児童対応補助教諭	20千円／人

事業開始背景	
昭和50年代から、市立幼稚園に対して幼稚園教育の振興と経営の健全化を図る目的から事業が開始された。	
事業を取り巻く環境変化	
江別市私立幼稚園連合会から「児童発達支援通所受給者証」を有する園児に対する補助の要望があり、同連合会と協議の結果、平成29年度から障がい児に加え「児童発達支援通所受給者証」を有する園児の対応に要する人件費を新たに加えたことにあわせ、名称を「私立幼稚園補助金（障害児教育補助金）」から「私立幼稚園補助金（特別支援教育補助金）」へ変更した。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえは上がっている 上がっていない	理由根拠 経営が厳しい中での障がい児等の受け入れは、各園とも負担が大きく補助の意義は大きい。年度により受入人数の変動はあるものの、当該補助を行うことで一定程度の成果があるといえる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 障がい児等の受け入れには、多額の人件費を伴い、現行の補助単価では成果向上の余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 補助金の減額は、障がい児等受け入れに係る幼稚園の負担が大きくなり、幼児教育を受ける機会に支障が生じる可能性がある。

事業名： 児童館地域交流推進事業

【事業番号 159】

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育		戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり			
取組の基本方針	01 子育て環境の充実		具体的施策	(3) 学齢期児童への支援			
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学生及び高校生

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市内小中学生及び高校生の数（5月1日）	人	13,254	13,006	13,143	13,143
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

地域の大人との指導・交流を通して、遊び、行事、イベントなどの活動を実施する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	年間開館日数	日	292	262	261	293
活動指標 2	延べイベントメニュー数	件	252	226	178	230

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

児童の協調性、自主性、可能性を引き出すことで、放課後における児童の健全育成が図られる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	対象者 1人当たりの年平均利用日数	日	3.1	2.4	1.8	2.4
成果指標 2	行事・イベントに参加するボランティアの人数	人	67	67	7	30

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	52,206	54,533	54,689	66,190
正職員人件費 (B)		千円	3,814	4,612	5,340	5,321
総事業費 (A+B)		千円	56,020	59,145	60,029	71,511

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	児童センター（市内7か所）の開設 開設日 月曜日から土曜日（祝日を除く） 開設時間 午前9時から午後5時 （土曜日及び学校休業日） 午前11時から午後5時 （土曜日及び学校休業日以外の日）	会計年度任用職員報酬・諸手当等	43,542千円
		燃料費	693千円
		光熱水費	2,078千円
		修繕費	675千円
		委託料	5,100千円

事業開始背景
ベビーブーム等の影響もあり、児童福祉法の主旨に沿って、児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として開始された。 昭和46年に東光児童センターが開設されたのを最初として、現在まで合計7館が設置されている。
事業を取り巻く環境変化
人口の増加と住宅地の拡大により、児童センターの新設を要望する住区がある一方で、大規模改修が必要な老朽化した児童センターもある。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠 </td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">新型コロナウイルス感染症の影響による休館や児童の来館自粛により利用児童数が減少している。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由根拠	新型コロナウイルス感染症の影響による休館や児童の来館自粛により利用児童数が減少している。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由根拠	新型コロナウイルス感染症の影響による休館や児童の来館自粛により利用児童数が減少している。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠 </td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">児童センターでの異年齢交流や地域住民との交流は、学校や家庭で得られない貴重な体験の場となっている。新型コロナウイルス感染症の影響が収束した場合は、児童の年齢層に応じた行事等を実施するなど児童の利用促進を図ることで、児童健全育成の成果が向上する余地がある。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由根拠	児童センターでの異年齢交流や地域住民との交流は、学校や家庭で得られない貴重な体験の場となっている。新型コロナウイルス感染症の影響が収束した場合は、児童の年齢層に応じた行事等を実施するなど児童の利用促進を図ることで、児童健全育成の成果が向上する余地がある。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由根拠	児童センターでの異年齢交流や地域住民との交流は、学校や家庭で得られない貴重な体験の場となっている。新型コロナウイルス感染症の影響が収束した場合は、児童の年齢層に応じた行事等を実施するなど児童の利用促進を図ることで、児童健全育成の成果が向上する余地がある。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠 </td> <td rowspan="2" style="padding: 5px;">経費の大半を会計年度任用職員の人件費と施設の維持管理経費が占めており、コスト削減の余地は小さい。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由根拠	経費の大半を会計年度任用職員の人件費と施設の維持管理経費が占めており、コスト削減の余地は小さい。	なし	
ある	理由根拠	経費の大半を会計年度任用職員の人件費と施設の維持管理経費が占めており、コスト削減の余地は小さい。				
なし						

事業名：放課後児童クラブ運営費補助金

【事業番号 160】

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育		戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実		具体的施策	(3) 学齢期児童への支援					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

民間放課後児童クラブ

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	民間放課後児童クラブの数	か所	16	18	18	21
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するために設置運営される民間放課後児童クラブに対し運営費を補助する。
- ・「江別市民間放課後児童クラブ運営費補助金交付要綱」に基づき、利用児童数、開設日数、開設時間等に応じ、補助する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	98,129	112,160	133,371	146,056
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民間開設の放課後児童クラブが安定した経営を維持することで、留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	民間放課後児童クラブに入会した児童数	人	561	600	564	719
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	98,129	112,160	133,371	147,833
正職員人件費 (B)		千円	4,195	4,997	4,577	6,082
総事業費 (A+B)		千円	102,324	117,157	137,948	153,915

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	民間開設団体に対する運営費及び施設整備等補助金	運営費補助金	127,371千円
		施設整備等補助金	6,000千円

事業開始背景
女性の社会進出と経済情勢から就労の機会が増え、仕事と子育ての両立支援を背景として、事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
放課後児童クラブへの入会児童数は増加しており、今後もこの傾向は続くと思われ、児童の安全性や施設の利便性のニーズが高まると思われる。 成果指標について、国から児童数の算定方法が示され、平成27年度より集計方法が登録児童数から利用児童数に変更となった。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">新型コロナウイルス感染症に伴う利用自粛等により、放課後児童クラブの入会児童数は前年度よりやや減少しているが、就労者の増加並びに、子育て世代の転入増加に伴う入会希望は多い。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	新型コロナウイルス感染症に伴う利用自粛等により、放課後児童クラブの入会児童数は前年度よりやや減少しているが、就労者の増加並びに、子育て世代の転入増加に伴う入会希望は多い。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	新型コロナウイルス感染症に伴う利用自粛等により、放課後児童クラブの入会児童数は前年度よりやや減少しているが、就労者の増加並びに、子育て世代の転入増加に伴う入会希望は多い。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">就労者の増加等により、対象児童が増加していることから、利用定員を拡大するための施設改修及び備品の購入等に係る補助をすることで、成果が向上する余地はある。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	就労者の増加等により、対象児童が増加していることから、利用定員を拡大するための施設改修及び備品の購入等に係る補助をすることで、成果が向上する余地はある。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	就労者の増加等により、対象児童が増加していることから、利用定員を拡大するための施設改修及び備品の購入等に係る補助をすることで、成果が向上する余地はある。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">運営費の一部を補助しているものであり、残りの運営費については、民間基準による保護者負担で賄われているため。また、補助金については、子ども・子育て支援交付金の対象とすることで財源を確保している。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	運営費の一部を補助しているものであり、残りの運営費については、民間基準による保護者負担で賄われているため。また、補助金については、子ども・子育て支援交付金の対象とすることで財源を確保している。	なし	
ある	理由 根拠	運営費の一部を補助しているものであり、残りの運営費については、民間基準による保護者負担で賄われているため。また、補助金については、子ども・子育て支援交付金の対象とすることで財源を確保している。				
なし						

事業名：放課後児童クラブ運営事業

【事業番号 161】

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育	戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	(3) 学齢期児童への支援					
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公設民営で設置している放課後児童クラブがある小学校の児童

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	公設民営の放課後児童クラブがある小学校の児童数 (5月1日)	人	449	452	455	455
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するため、放課後児童クラブを公設民営で設置する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	開設日数	日	292	281	293	293
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	公設民営の放課後児童クラブに登録のある児童数 (5月1日)	人	64	63	64	64
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	14,863	15,762	16,206	16,404
正職員人件費 (B)		千円	1,525	1,537	1,526	1,520
総事業費 (A+B)		千円	16,388	17,299	17,732	17,924

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	公設民営で設置している放課後児童クラブの運営	運営業務に係る委託料	15,199千円
		光熱水費	404千円

事業開始背景	
江別小学校、江別第三小学校の統廃合に伴い、安全性及び利便性への配慮から江別第一小学校に放課後児童クラブを併設することになり、公設民営の放課後児童クラブとして事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
江別第一小学校区の放課後児童クラブへの入会希望児童数は増加しており、今後もこの傾向は続くと推測される。	

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>就労者の増加により入会希望児童数は増加しているが、施設のスペースに限りがあることから、定員を超える児童の受入れが難しい。</p>
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>現在の施設では、定員を超える受入れが難しいことから、成果が向上する余地は少ない。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>運営を民間に委託し、保護者からも負担金を徴収しているため。</p>

事業名：東野幌青少年会館管理運営費

【事業番号 162】

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

東野幌青少年会館

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	施設数	か所	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度の活用による施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	開館日数	日	359	360	317	359
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設を適正に維持、管理することで、地域住民（児童・成人）が交流拠点施設として、安心・安全に利用できる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	延べ利用人数	人	16,128	13,923	8,129	10,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	6,792	7,142	7,290	7,451
正職員人件費 (B)		千円	763	1,537	1,144	1,520
総事業費 (A+B)		千円	7,555	8,679	8,434	8,971

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	指定管理者による東野幌青少年会館の維持・管理	指定管理料	7,210千円

事業開始背景
青少年の生活と文化の振興及び地域の福祉を増進する目的で昭和46年12月に建設した。
事業を取り巻く環境変化
平成11年1月からは野幌鉄南住区の児童館としての機能を付加した施設として運用している。平成24年10月以降は野幌鉄南自治会連合会が指定管理者となり施設の管理・運営を行っている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
	新型コロナウイルス感染症の影響による休館や利用者の自粛により利用者数が減少している。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
	管理運営について指定管理制度を導入することで利用ニーズに対応したサービスを提供できており、新型コロナウイルス感染症の影響が収束した場合は利用者数の増加に向けて取り組むことで成果向上の余地がある。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠
	指定管理料の大半を人件費が占めており、コスト削減の余地は小さい。	

事業名：豊幌こども広場開設事業

【事業番号 163】

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

豊幌小学校区のこども広場開設事業者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・PTA、自治会、学校の三者によりこども広場を設置し、小学校の余裕教室を利用して希望者に対し放課後支援活動を実施している団体に対し、運営費の一部を補助する。
- ・「江別市こども広場運営費補助金交付要綱」に基づき、運営費の一部を補助する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	203	203	203	339
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供することで放課後の活動を支援する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	参加児童数	人	3	4	3	3
成果指標 2	開設日数	日	289	287	291	291

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	203	203	203	339
正職員人件費 (B)		千円	381	384	381	380
総事業費 (A+B)		千円	584	587	584	719

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	豊幌地区におけるこども広場開設事業者に対する運営費補助	こども広場開設団体への補助金	203千円

事業開始背景
豊幌地区には、放課後児童クラブ、児童センターがないため、平成13年度から学校、PTA、地域住民が協力して、豊幌小学校の余裕教室を主たる活動場所として地域の放課後児童の健全育成に取り組み、地域ぐるみの教育活動支援事業として事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
平成23年度からは、放課後児童クラブの入会要件を満たさない児童の放課後の活動場所として事業を実施している。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 豊幌地区の就労者の増加により、放課後児童クラブの利用人数が増加し、それに伴いこども広場の利用人数が横ばいとなっている。
	理由根拠	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 豊幌地区の就労者の増加により、放課後児童クラブの利用児童数が増加し、それに伴いこども広場の利用児童数は横ばいとなっていることから、成果向上の余地は少ない。
	理由根拠	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 運営費の一部を補助しているものであり、残りの運営費については民間基準による保護者負担により賅われているため。
	理由根拠	

事業名：ひとり親家庭等日常生活支援事業 子育て支援課参事(子ども家庭総合支援)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

一時的に生活援助、保育サービスが必要な母子・寡婦・父子家庭

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数(12月末)	世帯	1,085	1,063	1,011	1,011
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

就業等の自立促進のためや疾病などの事由により、団体と支援員派遣の委託契約を行い、一時的にサービスが必要な家庭に支援員を派遣し、生活援助(食事・介護他)、子育て支援(保育サービス等)を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	支援員派遣の委託先	件	2	2	2	2
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

安心して子どもを預けられ、又は生活が送れるようにする。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	利用世帯数	世帯	0	0	0	1
成果指標 2	利用実績時間数	時間	0	0	0	20

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	0	0	0	38
正職員人件費(B)		千円	763	769	763	760
総事業費(A+B)		千円	763	769	763	798

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	一時的にサービスが必要な家庭に支援員を派遣する。	支援を実施する団体への委託料 0千円	

事業開始背景
平成15年10月から子育て支援事業の一環として開始。
事業を取り巻く環境変化
母子及び寡婦福祉法により、道が行っていたが平成14年度に廃止となったために、母子及び寡婦・父子家庭等の支援事業として開始。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
一時的にサービスが必要な家庭に支援員を派遣できる体制を維持している。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
一時的にサービスを必要とする家庭を支援する事業であるため、必要に応じた利用が可能な体制を維持していく。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
一時的にサービスが必要な家庭を支援する体制を維持するため、コストの削減は困難である。		

事業名：交通事故等災害遺児手当

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和44年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

交通事故等の災害により生計の中心となる者を失った遺児の養育者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	交通事故等遺児手当受給世帯	世帯	2	2	2	2
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

交通事故等の災害により生計の中心となる者を失った遺児の養育者に対して幼児2,000円/月、小中学生2,500円/月、高校生3,000円/月の養育手当を支給する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	支給回数	回	2	2	2	2
活動指標 2	広報手段の数	回	4	4	4	4

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

養育費の一部経済的支援により、交通事故等災害遺児を健全に育成養育する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	支給遺児児童数	人	4	4	4	3
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	126	126	132	96
正職員人件費 (B)		千円	381	384	381	380
総事業費 (A+B)		千円	507	510	513	476

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	交通事故等災害遺児手当の支給（9月及び3月）	交通事故等災害遺児手当	132千円

事業開始背景	
交通事故等の災害により生計の中心となる者を失った遺児の扶養者に対して養育手当を支給し、もって遺児の健全育成を助長するとともに福祉の増進を図ることを目的に、昭和46年に江別市交通事故等災害遺児手当支給条例（昭和46年10月5日条例第12号）を制定し、事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
遺児世帯への精神的援助及び養育費の一部援助を目的として事業を開始したが、現在では受給世帯も少なく遺児数が減少している。	

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
交通事故等災害は予測ができないため。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
該当する遺児児童数は横ばいで推移しており成果向上余地は小さい。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
事務量が少ないのでコストへの影響は少ない。		

事業名：母子・父子福祉相談事業

【事業番号 169】
子育て支援課参事(子ども家庭総合支援)

政策	06 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

母子家庭・父子家庭世帯及び寡婦世帯

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数(12月末)	世帯	1,085	1,063	1,011	1,011
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

離婚等により母子・父子・寡婦(配偶者と死別)となった世帯に対し、電話や面接による相談に応じ、自立や生活に必要な資金の貸付等の情報提供、必要な助言や指導を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	母子・寡婦相談日数(年間)	日	245	241	243	242
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

母子世帯・父子世帯・寡婦世帯の精神的、経済的な安定が図られる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	貸付決定件数	件	115	105	137	130
成果指標 2	延相談件数	件	891	842	809	800

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	1,492	1,686	2,063	2,192
正職員人件費(B)		千円	763	769	763	760
総事業費(A+B)		千円	2,255	2,455	2,826	2,952

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	母子・父子自立支援員による相談・支援 法律相談会の開催	母子・父子自立支援員報酬等 法律相談会開催経費	2,001千円 60千円

事業開始背景
母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親の相談に応じるとともに、その自立に必要な情報を提供し、また、職業能力の向上や求職活動に関する支援を行うため、平成16年度から「母子・父子自立支援員」を配置した。
事業を取り巻く環境変化
男女共同参画により女性の地位向上が図られているが、2019年厚生労働省国民生活基礎調査によると、母子世帯の平均所得は全世帯の約6割（306万円）である。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
上がっていない		
母子・父子世帯等からの自立や生活全般などに関する相談を受け、各種支援制度の情報提供や必要な助言・指導などを行い、相談者の精神的・経済的な安定に努めた。		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
成果向上余地 小		
母子・父子世帯等を取り巻く環境により、相談件数や内容が変動する可能性があるため。		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠
	なし	
なし		
母子・父子自立支援員の報酬等が主な経費であり、コスト削減の余地は少ない。		

事業名：家庭児童相談事業

【事業番号 173】

子育て支援課参事(子ども家庭総合支援)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和42年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

問題を抱えている児童を持つ保護者等

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	18歳未満の児童数	人	16,720	16,834	16,780	16,780
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

相談員による電話及び面接相談により、児童及び家庭内における問題の状況を聞き、対応や解決方法などを指導・助言し、事例によっては関係機関との連携により対応する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	相談開設日数(年間)	日	245	241	243	242
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

児童や家庭環境の問題を解決することにより、児童の健全育成と家庭内の不安解消が図られる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	終結とした件数	件	308	311	336	300
成果指標 2	実相談件数	件	364	363	425	380

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	1,874	1,860	2,006	2,135
正職員人件費(B)		千円	8,390	7,687	3,815	3,801
総事業費(A+B)		千円	10,264	9,547	5,821	5,936

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	家庭児童相談員による相談・支援	家庭児童相談員報酬等	2,001千円

事業開始背景
家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等家庭児童福祉の向上を図るための、相談指導援助を充実強化するため、昭和42年江別市で家庭児童相談室が設置された。(S39.4.22厚生省児童局長通知)相談内容は、性格・生活習慣、学校関係(人間関係・不登校・進路等)、非行、虐待・親子関係、福祉制度、心身障害など複雑多岐にわたる。
事業を取り巻く環境変化
平成17年4月、児童福祉法の一部改正により、児童相談に関する体制の充実が図られた。それに伴い、市においては、児童相談に関する役割が法律上明確に規定された。

令和2年度の実績による担当課の評価(令和3年度7月時点)				
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか? 成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか?				
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <p>上がっている</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding-left: 10px;"> <p>近年、相談件数が増加傾向であるとともに、相談内容が複雑化してきているが、面談・訪問等の直接的支援のほか、他機関と連携するなどの対応をしている。</p> </td> </tr> </table>	<p>上がっている</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由根拠	<p>近年、相談件数が増加傾向であるとともに、相談内容が複雑化してきているが、面談・訪問等の直接的支援のほか、他機関と連携するなどの対応をしている。</p>
<p>上がっている</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由根拠	<p>近年、相談件数が増加傾向であるとともに、相談内容が複雑化してきているが、面談・訪問等の直接的支援のほか、他機関と連携するなどの対応をしている。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地(可能性)はありますか? その理由は何ですか?				
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <p>成果向上余地 大</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding-left: 10px;"> <p>相談件数が増加傾向にあるため。</p> </td> </tr> </table>	<p>成果向上余地 大</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠	<p>相談件数が増加傾向にあるため。</p>
<p>成果向上余地 大</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠	<p>相談件数が増加傾向にあるため。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト(予算や所要時間)を削減する方法はありませんか?				
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <p>ある</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>なし</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding-left: 10px;"> <p>家庭児童相談員の報酬等が主な経費であり、コスト削減の余地は少ない。</p> </td> </tr> </table>	<p>ある</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>なし</p>	理由根拠	<p>家庭児童相談員の報酬等が主な経費であり、コスト削減の余地は少ない。</p>
<p>ある</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>なし</p>	理由根拠	<p>家庭児童相談員の報酬等が主な経費であり、コスト削減の余地は少ない。</p>		

事業名：江別市家庭児童対策地域協議会事業 子育て支援課参事(子ども家庭総合支援)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

虐待及び暴力を受けている要保護児童(虐待及び暴力を受ける可能性のある児童も含む)並びに配偶者等

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標1	児童虐待と思われる相談件数	件	134	130	209	150
対象指標2	DVと思われる相談件数	件	14	9	11	20

手段(事務事業の内容、手法)

関係機関・団体がネットワークを組み、共通の認識をもちながら連携するために江別市家庭児童対策地域協議会を設置し、虐待等の要保護児童の情報を収集し、発生予防、早期発見、早期対応を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標1	連絡会議及び事例検討会議等の開催回数	回	47	39	46	44
活動指標2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

虐待・DVの未然防止と被害拡大を防止することで、児童の健全な育成を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標1	虐待・DV等延相談対応回数	回	1,105	1,053	1,684	1,240
成果指標2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	4,412	4,356	26	184
正職員人件費(B)		千円	763	1,537	1,526	1,520
総事業費(A+B)		千円	5,175	5,893	1,552	1,704

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	関係者会議の開催 関係者会議・スキルアップ研修への参加	関係者会議・スキルアップ研修参加経費	26千円

事業開始背景

核家族化や地域社会との交流が希薄な時代のため、要保護児童及びDVの未然防止・早期発見のためにも必要であることから、平成15年度に「江別市児童虐待及びDV防止連絡協議会」を設置。平成16年の児童福祉法の改正を受けて、平成17年度には「江別市家庭児童対策地域協議会」へ名称変更した。

事業を取り巻く環境変化

全国的に児童虐待件数は年々増加している。道内では、主にDV目撃による心理的虐待が約6割を占める状況にある。これは、道警が対応した児童のいる家庭でのDV事案は、必ず児童相談所に通告されるためである。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>不適切養育や虐待疑いのケースに対し、直接的な支援を行うほか、関係機関と連携して対応している。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>今後も複雑な背景を持つ支援困難ケースの増加が見込まれるが、子ども家庭支援員の増員や日頃から関係機関と密接な連携体制を強化するなどにより、スムーズな対応が可能となる。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>児童虐待防止等に関わる担当職員や関係機関の職員のスキルアップに要する経費が主であり、コスト削減の余地はない。</p>

事業名： 障害児通所支援事業運営費

【事業番号 178】
子ども発達支援センター 主査(指導)

政策	06 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

発達に障がいや遅れのある児童およびその保護者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	通所受給者証の交付を受けた保護者(児童)数	人	662	788	919	1,000
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

児童発達支援事業所あゆみ・こだまに通所している児童への発達支援および保護者支援を実施する

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	児童発達支援事業所あゆみ・こだまにて契約した保護者(児童)数	人	205	184	162	184
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

児童と保護者の不安が軽減することや発達が促されることで生活の質が向上する

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	児童の発達が促されたと感じる保護者の割合	%	94	99	91	100
成果指標 2	不安が軽減したと感じる保護者の割合	%	94	94	90	100

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	12,873	20,633	18,883	22,920
正職員人件費(B)		千円	34,322	34,592	22,887	22,806
総事業費(A+B)		千円	47,195	55,225	41,770	45,726

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援事業 ・放課後等デイサービス事業 ・保育所等訪問支援事業 ・居宅訪問型児童発達支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員報酬 ・療育教材費 	15,093千円 296千円

事業開始背景	
昭和52年に、市として心身障害児通園事業を開始したが、法整備により平成18年度に障害者自立支援法に基づく児童デイサービス事業に移行した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成24年度からは児童福祉法に基づく障害児通所支援事業となった。事業所の量的拡大を図る観点から規制緩和され、それにより民間の通所支援事業所が増加してきている。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>親子で通所する支援形態の中で、多様なニーズに対し専門職を配置して児童および保護者への支援を行っている。また、コロナ禍においても感染対策を徹底した上で保護者交流会を開催したり、通所に不安を感じる方に対してオンライン支援を行う等、保護者の不安軽減を図っていることから、成果においては高い水準を維持している。</p>
	成果向上余地	<p>(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？</p> <p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>専門的な支援を行うには、人材が不可欠であるため、成果維持＝コスト（人件費）維持となる。</p>

事業名：地域療育体制推進事業

【事業番号 192】
子ども発達支援センター 主査(指導)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

障害児通所支援事業所および療育関係機関

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	障害児通所支援事業所および療育関係機関数	団体	34	34	41	44
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

自立支援協議会子ども部会による連携会議および研修会等を企画し実施する

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	自立支援協議会子ども部会の開催回数	回	6	5	5	6
活動指標 2	研修会等の開催回数	回	6	5	0	5

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

連携の促進と関係職員の資質向上による効果的な療育体制の推進が図られるようにする。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	自立支援協議会子ども部会参加延べ人数	人	262	306	219	260
成果指標 2	研修会等の参加延べ人数	人	433	425	0	305

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	161	114	15	134
正職員人件費(B)		千円	3,814	3,844	6,103	7,602
総事業費(A+B)		千円	3,975	3,958	6,118	7,736

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援協議会子ども部会の開催 連携体制整備に係るアンケート調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 事務用品 9千円 	

事業開始背景
北海道内のどの地域においても、一定水準で療育サービスを受けられるシステムの構築を目指して開始された。
事業を取り巻く環境変化
平成18年度より、地域療育の中心である障がい児通園事業が、障害者自立支援法に基づく児童デイサービス事業になったが、24年度からは児童福祉法に基づく障害児通所支援事業となる。また、障害児の相談支援事業も開始されたことから、引き続き関係機関との連携を深めながら、システムの構築を図ることとなる。さらに、平成31年3月に北海道より市町村中核子ども発達支援センターの認定を受けたことから、地域支援や関係機関との連携体制の推進が期待されている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>コロナ禍での子ども部会は、R2年7月よりオンライン開催へと実施方法を変更したが、定期的な開催を継続することにより、参加機関数は維持され、事業所間の連携が図られている。 研修会および情報交換会は感染拡大防止の観点から中止としたため、成果指標は下がったものの、障がい児支援関係機関に向けたアンケート調査の結果からは連携意識の向上がみられており、療育の推進体制の向上は図られている。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>子ども部会、研修会ともに研修テーマや開催時期、開催方法を考慮することで参加人数が増加すると思われる。それにより、連携体制の推進が図られ、市内全体の発達支援の質の向上が期待できることから、成果向上の余地があると考えられる。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
<p>関係機関との連携や子ども部会、研修会の企画運営、職員の資質維持・向上には人的資源や時間が必要である。</p>		

事業名：子ども発達支援推進事業

【事業番号 193】
子ども発達支援センター 主査(指導)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

発達に心配がある児童およびその保護者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	発達相談を受けた児童数	人	208	319	284	356
対象指標 2	通所受給者証の交付を受けた保護者(児童)数	人	662	788	919	1,000

手段(事務事業の内容、手法)

乳幼児健診への派遣、幼稚園・保育園・学校への巡回による発達相談および来所による発達相談を実施する。障がい福祉サービスを受けるための相談に応じ、ケアマネジメントおよび障がい児支援利用計画書を作成する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	発達相談延べ件数	件	402	579	569	606
活動指標 2	障がい児支援利用計画書作成件数	件	388	443	483	502

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

児童と保護者の不安が軽減し、発達上の遅れや障がいに応じて療育の紹介を受けられるようにする。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	療育を紹介した児童数	人	108	144	116	153
成果指標 2	不安が軽減したと感じる保護者の割合	%	100	97	100	100

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	18,540	10,733	11,049	13,610
正職員人件費(B)		千円	22,881	23,061	22,887	22,806
総事業費(A+B)		千円	41,421	33,794	33,936	36,416

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 発達に関する相談 保健センターへの健診派遣協力 幼稚園・保育園への巡回相談 特別支援教育(専門家チーム)支援 障害児相談支援事業等による障害児支援利用計画書作成及び児童調査 	非常勤職員報酬	8,107千円
		非常勤職員諸手当等	1,148千円
		事務用品	111千円

事業開始背景	
平成17年 北海道の障がい児等支援体制整備事業の一環として「市町村子ども発達支援センター事業」を開始し、発達の遅れ又は障がいのある児童への発達相談、発達支援、関係機関への訪問等を実施することとなった。	
事業を取り巻く環境変化	
平成17年 発達障害者支援法が施行され、「発達障がい」に関する知識や理解が広がった。 平成24年 障害者総合支援法および児童福祉法により、障害福祉サービスを利用する児童に障害児支援利用計画書（プラン）が必要となり、当課に相談支援事業所を開設。（平成24年度から3年間の経過措置） 平成27年度からは全児童へのプラン作成が必要となった。 平成31年3月に北海道より市町村中核子ども発達支援センターの認定を受けたことから、地域支援や関係機関の連携体制の推進が期待されている。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 →
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
発達相談および相談支援事業の実施により、子どもの発達に心配を持つ保護者が気軽に相談できる機会を提供している。また発達の遅れを早期に発見し、子どもの発達特性に応じた療育を紹介していること、また相談支援事業などのケアマネジメントにより、保護者が安心して利用できるサービスを調整提供している。これにより子どもの発達に対する不安が軽減し、高い成果水準を維持している。また令和2年度はオンライン支援を導入し新型コロナウイルス感染症対策のもと相談支援事業を継続して実施した。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 →
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
子どもの発達特性に応じた療育を紹介していることから、保護者の子育てに対する不安は軽減されており、成果としてはすでに高い水準を維持している。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	ある	理由根拠 →
	なし	
成果向上＝コストアップ（人件費）となる。		

事業名：おもちゃ図書館運営費補助金

管理課 総務係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和63年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

おもちゃ図書館を運営する団体

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	おもちゃ図書館を運営する団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市おもちゃ図書館運営費補助金交付要綱」に基づき、「おもちゃ図書館」を運営する団体に対し、運営費の一部を予算の範囲内で補助する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	350	350	350	350
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい児の療育を支援するためのおもちゃ図書館を円滑に運営することができる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	利用者数（年間）	人	325	255	195	255
成果指標 2	おもちゃの貸出点数（年間）	点	364	248	163	248

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	350	350	350	350
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	1,113	1,119	1,113	1,110

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	おもちゃ図書館の運営費（購入費、行事費など）の一部に対し補助金を支出。	おもちゃ図書館を運営する江別市女性団体協議会への補助金 350千円	

事業開始背景
おもちゃ図書館は、ボランティア活動によって運営され、無料おもちゃの貸出及び各種行事の開催等により障がい児の機能回復とともに、障がい児・保護者とボランティアとの交流の場を設けることを目的として開設された。
事業を取り巻く環境変化
地域療育の中核機関として平成15年度に「子ども発達支援センター」が設置されたことから、当センター事業との連携、整合性が図られている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年4月～8月は休館していたため、利用者数とおもちゃ貸出点数は減少しているが、障がい児とその保護者がボランティアと交流する場として、安定的に運営されている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
	子ども発達支援センターと連携し、広報活動の充実や利用者ニーズに応じたおもちゃの更新、活動の見直し等を行うことで、成果の向上が見込まれる。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠
	おもちゃの更新、会議費、行事費等の運営基盤経費に対する補助であり、削減の余地はない。	

事業名：乳幼児虐待予防支援事業

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の妊産婦、乳幼児と保護者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	江別市在住の乳幼児と保護者（0 - 6歳の乳幼児）	組	5,520	5,716	5,759	5,759
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

妊娠届出・赤ちゃん訪問・乳幼児健診等において育児不安・育児困難等があり、虐待予防の視点から支援が必要と思われる親子をアンケート・面接等によりスクリーニングする。その結果、支援が必要と思われる親子への支援内容・方針を検討し、訪問・電話・健診等により支援を実施する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	要支援者数	人	281	219	227	227
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

育児不安・育児困難な状況を改善し、親子が健やかに生活することができる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	個別支援回数	回	828	846	790	885
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	3,736	2,898	1,611	2,108
正職員人件費 (B)		千円	17,161	15,758	14,114	15,584
総事業費 (A+B)		千円	20,897	18,656	15,725	17,692

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	・赤ちゃん訪問 ・乳幼児健診等により、育児不安、育児困難を把握した妊婦、親子への個別支援 (妊娠届出時のアンケート及び面接の実施は子育て世代包括支援事業へ移管)	赤ちゃん訪問経費	89千円
		個別支援経費	45千円
		非常勤職員報酬	1,477千円

事業開始背景	
<p>子どもの虐待を未然に防ぐためには、周産期から乳幼児期のあらゆる母子保健活動において、育児不安・育児困難等虐待のハイリスクにできるだけ早く気づいて、予防的援助を実施することが必要である。北海道主体により平成15年～平成17年度本事業を実施し、「虐待のハイリスク」を的確に捉えることができるようになったこと、虐待予防に向け早期支援の実施が有効であることから、平成18年度より江別市において導入することとした。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>少子化や核家族化・情報社会が進み、地域の間人関係の希薄化・子育ての孤立化が進んでいる。社会背景の変化が、育児不安・育児の負担の増大等育児へ影響してきている。そのため、児童虐待が社会問題となり、地域社会の中で安心して子育てができる体制づくりが求められている。さらに新型コロナウイルス感染症の流行により、妊娠中期から出産時の立ち会い分娩や面会の制限、出産後も外出控えなどから社会との交流が制限され、育児中の親子の孤立化が起きている。そのため、妊産婦の産後うつや育児不安の増強なども考えられ、乳幼児期の虐待予防が重要となっている。</p>	

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）	
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
<p>成果動向及び原因分析</p> <p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>各母子保健事業において早期から対象者の把握や支援ができるよう実施体制を整えている。また、妊娠中から産科医療機関及び庁内関係部署（子育て支援課・子育て世代包括支援事業担当等）と連携して必要な支援を行っているほか、産後はさらに子育て支援センターや保育園等との連携により支援を行うなど、妊娠早期から子育て期にわたり育児不安の解消や親子の関わりが深まるよう支援している。平成30年度より未受診者対策を強化し、訪問による目視確認や支援を行うなど、より虐待のリスクが高いケースへの支援を充実させている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言により、家庭訪問や来所支援が制限された時期があったことなどから支援回数は少し減少しているが、電話による支援等で必要な対象者には必要な支援をできている。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
<p>成果向上余地</p> <p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>未受診者対策を充実させたほか、令和元年8月に開始した子育て世代包括支援事業において、専門職による妊娠届出時の全数面接が行われており、リスク階層ごとにハイリスク者は保健センターの地区担当、それ以外は子育て世代包括支援センターが支援しており、当事業における要支援者数や支援回数は、年により増減はあるものの、概ね横ばいで推移している。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行が継続しており、親子をとりまく育児環境はさらに厳しくなっているため、親が孤立感から虐待を起こさないよう、きめ細やかな支援をすることが重要となっている。そのため、電話による支援など行動制限がある中でもできる支援を積極的に行うことが必要である。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
<p>コスト</p> <p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>令和元年度からコストは大幅に削減しており、必要な削減はできている。</p>

事業名：あそびのひろば事業

【事業番号 757】
子ども育成課参事(子育て支援センター)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

就学前児童と保護者(主に開催地区周辺)
【実施地区】12カ所(朝日町、ゆめみ野東町、見晴台、豊幌、元江別、東野幌本町、野幌町、野幌代々木町、大麻沢町、大麻東町、文京台、東野幌町)

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標1	就学前児童数	人	4,639	4,783	4,810	4,810
対象指標2						

手段(事務事業の内容、手法)

対象のうち特に交通手段等により、子育て支援センターをなかなか利用できない子育て家庭などのため、自治会館や地区センター等の身近な場所において子育てセンターと子育てボランティア(子育てサポーター等)が連携した出前型子育て支援事業「あそびのひろば」を実施する。
※子育てサポーター：平成16~17年度に市が独自に養成した子育てボランティア

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標1	あそびのひろば実施数	箇所	13	12	12	13
活動指標2	子育てサポーターの延活動人員数	人	87	78	57	50

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

子どものあそび場や子育て世代の交流の場の提供及び子育てに関する情報提供、育児相談等により、子育てに対する悩みの解消や子育て世代の交流を促進するとともに、子どもの健やかな育ちを支援し、安心して子育てができる環境を整備する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標1	あそびのひろば参加組数	組	1,064	993	590	700
成果指標2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	2,502	2,465	2,445	2,951
正職員人件費(B)		千円	10,296	8,456	8,392	8,362
総事業費(A+B)		千円	12,798	10,921	10,837	11,313

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	地域あそびのひろばの実施 ・子育て世帯に対するあそび場の提供 ・子育てに関する相談 ・子育てに関する情報の提供	・地域あそびのひろばの実施経費	2,445千円

事業開始背景	
より身近な地域において出前型の子育て支援事業として実施していた「子育てサロン」と「子育てひろば」について、子育て支援事業として子育て家庭に対しより分かり易く情報発信をするため、事業を統合したうえ、開催時間等を見直し、共通の子育てサービスが提供できるような体制の整備が必要となった。	
事業を取り巻く環境変化	
少子化の伸展とともに地縁の人間関係の希薄化も進み、子育てに対する孤立感や不安感を抱えた家庭が増加しており、身近な地域において子育て家庭の交流や相談体制を整備する必要性も増してきており、このような状況を踏まえ、「子ども・子育て支援新制度」がスタートされた。	

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令等により、4/20～7/31まで地域あそびのひろば開催は中止（8月以降も2箇所のひろばは会場の都合で年間を通して中止）となり、参加数が減少した。また、子育てサポーターの活動も4/20～8/31まで休止としたため、活動人員は減少している。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
ボランティアスタッフとして地域人材の協力を仰ぎ、開催地域を拡大していくことで成果が向上する可能性はあるが、ニーズがある地域での会場確保や人材確保が難しく課題も多い。現在3カ所の「地域あそびのひろば」で実施している「子育て世代サポートえべつ」の親子健康相談を拡充するなど、利用者のニーズに合わせた事業を展開することにより、成果が向上する可能性はある。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
事業運営に係るスタッフの多くはボランティアであり、必要最低限の経費で運営していることから、コスト削減の手だては見出せない。		

事業名：ファミリー・サポート事業

【事業番号 834】
子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子育て中の支援を必要とする概ね小学校6年生までの児童を含む家庭

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	子育て中の支援を必要とする家庭（概ね小学校6年生までの児童）の数	人	242	220	136	234
対象指標 2	12歳未満の児童数	人	10,284	10,457	10,571	10,571

手段（事務事業の内容、手法）

援助を行う人と求める人とで会員組織をつくり、ニーズに合わせ援助内容を調整し、子育ての支援を有償のボランティアで実施する。会員同士を調整するために、センターを設置し、マネージャーが統括する。（委託事業）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	登録会員数（依頼会員・提供会員）	人	751	792	794	774
活動指標 2	支援活動の対象となった児童数	人	242	220	136	234

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育て家庭が安心して育児就労できるようにする。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	支援活動件数	件	1,356	911	618	1,165
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	4,782	4,940	4,894	5,093
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	5,545	5,709	5,657	5,853

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	依頼会員の依頼受付及び提供会員の活動に係る調整等の業務の委託及び「こんにちは赤ちゃん事業」での無料利用券配布	事業を実施する団体への委託料	4,886千円
		無料利用券による助成	8千円

事業開始背景
平成19年7月1日より、働く女性の増加や小家族の中で、子育て体験の世代間継承がされない親が増加しているとともに、地域・血縁的な人間関係の希薄化も進んでいることから、仕事と育児の両立支援とともに、地域の子育て支援機能を高めることを目的として実施。
事業を取り巻く環境変化
平成21年4月1日より、「江別市次世代育成支援行動計画（後期計画）」（計画期間：平成22年度から平成26年度）の策定に際して平成20年度に実施したアンケート（発送：3,000件、回収率39.5%）において、通常のファミリー・サポート事業よりも病児・病後児の預かり要望を受け、緊急性の高い児童の預かりに関して、通常のファミリー・サポートの延長として、地域住民による会員制の緊急サポートネットワーク事業を開始。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>依頼会員の数に対し、提供会員の数が不足しており、利用したくても利用できない場合や、提供会員がどのような方かわからないため、依頼を取りやめにする場合があることや、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大による生活環境の変化に伴う利用控え及び活動控え等が、支援活動対象児童数が減少した理由である。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>広く市民へ周知を行い、提供会員の数を増やすことや、依頼会員と提供会員の交流の場を設けることにより、依頼しやすい環境を作ることによって成果が向上する可能性がある。また、新型コロナウイルス感染症に伴う生活環境の変化に合わせて、感染防止に留意しながら活動することにより、成果が向上する余地がある。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
<p>委託料の主な内訳が人件費等のため、大幅な削減は困難であるが、子ども・子育て支援事業の交付金対象とすることで財源を確保している。</p>		

事業名：ひとり親家庭自立支援教育訓練給付事業 子育て支援課参事(子ども家庭総合支援)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

母子家庭の母又は父子家庭の父

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数(12月末)	世帯	1,085	1,063	1,011	1,011
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

申請に基づき面談や審査を行い、自立支援教育訓練が就職に必要と認めた者に対し、受講料の一部を支給する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	年間審査件数	件	5	6	5	6
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

ひとり親家庭における父母の主体的な能力開発の取組を支援することで自立の促進を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	給付事業を利用した就労者数	人	5	6	4	6
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	265	275	108	364
正職員人件費(B)		千円	763	769	763	760
総事業費(A+B)		千円	1,028	1,044	871	1,124

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	受講費用の一部を助成する。	受講費用一部助成	108千円

事業開始背景
母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業で、平成19年度から開始した。
事業を取り巻く環境変化
令和元年度に国の制度改正により支給上限が20万円から80万円に拡大された。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）	
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
成果動向及び原因分析 上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 近年、利用件数が増加傾向であり、ひとり親家庭の自立促進の一助となっている。
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 ひとり親家庭の自立支援の一つであり、父母の主体的な能力開発を支援する事業であるため、就労や資格取得に関する他の制度等とともに情報提供している。
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
コスト ある なし	理由根拠 国の制度に基づく給付金であるため。

事業名：ひとり親家庭高等職業訓練促進事業 子育て支援課参事(子ども家庭総合支援)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

母子家庭の母又は父子家庭の父

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数(12月末)	世帯	1,085	1,063	1,011	1,011
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

申請に基づき面談や審査を行い、対象資格の取得が見込まれる者に高等職業訓練促進給付金等を支給する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	促進事業利用者数	人	8	9	9	7
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

安定した収入を得る可能性の高い資格の取得を容易にすることで、母子家庭等の自立の促進を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	促進事業で取得した資格に関連する職業に就職した者の数	人	2	3	2	4
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	9,282	11,652	12,206	10,402
正職員人件費(B)		千円	1,525	1,537	763	760
総事業費(A+B)		千円	10,807	13,189	12,969	11,162

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	資格取得のために高等職業訓練促進給付金等を支給する。	高等職業訓練促進給付金	12,106千円
		高等職業訓練修了支援給付金	100千円

事業開始背景
ひとり親家庭への支援が、経済的な支援から就労自立への支援に変換が求められており、実効的な就労支援のひとつとして、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、平成20年度から開始した。
事業を取り巻く環境変化
令和元年度の国の制度改正により、促進給付金の増額・期間延長となった。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">ひとり親家庭の自立促進の一助となっている。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由根拠	ひとり親家庭の自立促進の一助となっている。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由根拠	ひとり親家庭の自立促進の一助となっている。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">利用者が増加傾向であるため。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由根拠	利用者が増加傾向であるため。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由根拠	利用者が増加傾向であるため。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">国の制度に基づく給付金であるため。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由根拠	国の制度に基づく給付金であるため。	なし	
ある	理由根拠	国の制度に基づく給付金であるため。				
なし						

事業名：こんにちは赤ちゃん事業

【事業番号 858】

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

4か月未満の乳児とその保護者
 ※転入者については1歳未満の乳児とその保護者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	4か月未満の乳児をもつ保護者数	人	672	742	736	700
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

主任児童委員を中心に全戸訪問を行う。
 市内企業等より、子育て支援の協賛品等の提供を受け、訪問時に配布する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	家庭訪問件数	件	655	714	706	700
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生後4か月を経過しない乳児のいる全家庭に対して、子育てに関する情報が提供されるとともに必要な支援が受けられるようにする。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	家庭訪問達成率	%	97	96	96	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	1,445	1,554	1,958	1,662
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	2,208	2,323	2,721	2,422

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	主任児童委員を中心に新生児宅を全戸訪問する。	訪問事業実施に係る委託料 1,707千円	

事業開始背景
家庭訪問等により乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会を提供するために、これまで保健センターの新生児訪問を実施してきたが、子育て環境のより一層の充実を図るために本事業を開始することとした。
事業を取り巻く環境変化
出生後、育児に対する不安を抱えている親が増えている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠
	訪問により、子育てに関する情報を直接提供することで、家庭の孤立化防止や支援の必要性を確認する機会となっており、必要な支援を提供することができている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠
	訪問により、子育てに対する孤立感を取り除くことで、一定程度の虐待防止等、児童の心身の健全な育成をうながすことができている。新型コロナウイルス感染症の影響で訪問中止の期間が生じているが、当事業の浸透によりその効果の向上は期待できる。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠
	委託料の削減は困難だが、子ども・子育て支援事業の交付金対象とすることで財源を確保している。	

事業名：親と子の絵本事業

【事業番号 859】

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

4か月未満の乳児とその保護者
 ※転入者については1歳未満の乳児とその保護者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	4か月未満の乳児をもつ保護者数	人	672	742	736	700
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「こんにちは赤ちゃん事業」との連携により、主任児童委員を中心に対象家庭を訪問し、絵本を配布する。また、4か月健康診査において、情報図書館の協力により、絵本の読み聞かせや絵本紹介を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	家庭訪問件数	世帯	655	714	706	700
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

絵本の読み聞かせにより、親子のコミュニケーションの時間を作ることで、豊かな情感の交流やゆとりを親子にもたらずとともに、子どもの読書を考える契機とする。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	家庭訪問達成率	%	97	96	96	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	779	799	801	797
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	1,542	1,568	1,564	1,557

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	「こんにちは赤ちゃん事業」との連携により、対象家庭を訪問し絵本2冊を配布する。	絵本の購入経費	801千円

事業開始背景
地域全体で子育て支援の機運を高めるため、市内企業等の協賛を得ながら事業を開始することとなった。
事業を取り巻く環境変化
乳児期からの絵本の読み聞かせは、子どもの情操教育においても意義深く、事業の重要性は高まっている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">絵本の提供により、親子のコミュニケーション、豊かな情感交流等の一助となっている。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由根拠	絵本の提供により、親子のコミュニケーション、豊かな情感交流等の一助となっている。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由根拠	絵本の提供により、親子のコミュニケーション、豊かな情感交流等の一助となっている。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">絵本の読み聞かせを通じて親子の間でゆったりとしたふれあいが育まれていることは、子育て支援の一助として重要である。新型コロナウイルス感染症の影響から訪問中止の期間が生じているが、当事業の浸透によりその効果の向上が期待できる。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由根拠	絵本の読み聞かせを通じて親子の間でゆったりとしたふれあいが育まれていることは、子育て支援の一助として重要である。新型コロナウイルス感染症の影響から訪問中止の期間が生じているが、当事業の浸透によりその効果の向上が期待できる。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由根拠	絵本の読み聞かせを通じて親子の間でゆったりとしたふれあいが育まれていることは、子育て支援の一助として重要である。新型コロナウイルス感染症の影響から訪問中止の期間が生じているが、当事業の浸透によりその効果の向上が期待できる。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">こんにちは赤ちゃん事業と連動して実施することにより、コストの削減を図っている。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由根拠	こんにちは赤ちゃん事業と連動して実施することにより、コストの削減を図っている。	なし	
ある	理由根拠	こんにちは赤ちゃん事業と連動して実施することにより、コストの削減を図っている。				
なし						

事業名：子育て支援夜間養護等事業(トワイライトステイ)

子育て支援課参事(子ども家庭総合支援)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童と保護者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童数	人	0	0	0	2
対象指標 2	18歳未満の児童数	人	16,720	16,834	16,780	16,780

手段(事務事業の内容、手法)

保護者が、仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となる家庭において児童を養育することが困難となった場合及びその他の緊急の場合において保護し、生活指導、食事の提供等を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	委託している児童養護施設等の数	施設	1	1	1	1
活動指標 2	養護相談件数	件	265	252	320	260

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

保護者が一時的に児童の養育が困難となった場合でも、児童を預けられることにより、安心して子育てと仕事の両立ができるようにする。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	児童養護施設等を利用した児童の延べ利用日数	日	0	0	0	6
成果指標 2	児童養護施設等を利用した児童数	人	0	0	0	2

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	0	0	0	11
正職員人件費(B)		千円	381	384	381	380
総事業費(A+B)		千円	381	384	381	391

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	保護者が一時的に不在になる家庭の児童を養育・保護する。	受け入れ施設への委託料 0千円	

事業開始背景	
保護者の仕事、その他の理由により、宿泊を要しない平日の夜間や日曜日・祝日の不在時、その他緊急な場合に、食事の提供を含めた預かりを行うサポート事業として、平成22年度から開始。	
事業を取り巻く環境変化	
養育・保護等に対応できる児童養護施設に委託して実施している。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
緊急一時的に利用できる体制を維持している。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
一時的に養育困難となった保護者が緊急一時的に利用できる制度であるため、必要に応じた利用が可能な体制を維持していく。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
事務手続きや負担金・委託料について国が定めており、コスト削減の余地はない。		

事業名：病児・病後児保育事業

【事業番号 983】
子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

病児・病後児保育を必要とする児童と保護者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	病児・病後児保育登録児童数	人	416	417	343	640
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

子どもの病気の際に、保護者が仕事を休めない場合にも、安心して子どもを預けることのできる病児・病後児保育を実施する事業所に対し、その運営費の一部を補助する。
【事業所】市内2事業所
【補助金の根拠】「江別市病児・病後児保育事業補助要綱」

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	実施施設に対する補助金	千円	21,102	19,415	24,438	32,055
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子どもが病気の際の保育需要に対応することで、子育てと仕事の両立が支援される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	病児・病後児保育延べ利用者数	人	1,404	1,306	325	2,006
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	21,102	19,415	24,438	32,055
正職員人件費 (B)		千円	2,669	2,690	2,289	2,661
総事業費 (A+B)		千円	23,771	22,105	26,727	34,716

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	病児・病後児保育運営経費の補助	病児・病後児保育運営経費の補助	24,438千円

事業開始背景

安心して子育てができる環境の充実及び保護者の子育てと就労の両立支援のため。

事業を取り巻く環境変化

少子化に伴い、地域における地縁関係の希薄化が進み、共働き家庭の増加等から子育てにかかる社会や家庭の意識も複雑・多様化している。このような中、子育てに関する様々な負担を軽減するとともに地域社会全体で子育てを支援する体制の整備が求められている。
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、施設で利用制限を行った時期もあり、利用者が減少するなど大きな影響があった。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠	令和2年度は実施施設が1施設増加したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、施設で利用制限を行った時期もあり、利用者数は減少した。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	現在、2施設で実施しており、十分な受け皿を確保できていると考えている。 子どもの体調が悪い時に、どうしても保護者が仕事を抜けられない場合のセーフティネットとして実施している事業であり、成果指標（利用者数）の向上が必ずしも良いとは言えない側面がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由根拠	本事業にかかる経費は、国の子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき実施しており、保育時間に関しても本市の保育事業を基本に実施していることから、削減の余地はない。
	なし		

事業名：養育支援家庭訪問事業

【事業番号 1026】

子育て支援課参事(子ども家庭総合支援)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

養育支援が特に必要とされる家庭

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	養護相談件数	件	265	252	320	260
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

関係機関等の連絡等により、養育支援が特に必要とされる家庭に対して、保健師やヘルパー等が家庭を訪問し、養育に関する支援を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	養育支援家庭訪問ケース会議数	回	12	5	8	11
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

当該家庭を適切な養育状態にする。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	育児支援に関する専門的支援数	件	158	133	111	161
成果指標 2	育児・家事支援数	件	65	30	96	62

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	274	136	336	318
正職員人件費(B)		千円	1,144	1,153	763	760
総事業費(A+B)		千円	1,418	1,289	1,099	1,078

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	養育上必要とされる家庭に保健師やヘルパーが訪問支援を行う。	支援員派遣委託料	321千円

事業開始背景
母子保健及び児童福祉で実施する各事業で把握された妊娠・出産・育児の各期において、適切な養育が行えるように、特に支援が必要な家庭への支援を行う事業として、平成23年度から開始。
事業を取り巻く環境変化
児童を養育する環境の多様化により、保健・医療・福祉の様々な関係機関・団体等の見守りネットワークの重要性が高まっている。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠
	当該事業を利用させることが適当と認められる養育者に対し支援を行っており、支援により養育者の心身負担の軽減や安定した育児に繋がっている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠
	当該事業を利用させることが適当と認められる養育者への支援であるため。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠
	コストの削減が児童の養育環境の悪化に繋がる恐れがあるため。	

事業名：親子安心育成支援事業(子育てひろば事業)

子ども育成課参事(子育て支援センター)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

小学生以下の児童とその保護者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	小学生以下の児童数	人	10,284	10,457	10,571	10,571
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

子育て支援の拠点及び市外の子育て世代を対象とした交流人口の拡大を図るため、商業施設内に子育て支援センターの機能である子育て相談や子育てに関する講習会等の開催、子育て情報の提供等を行う、通年全天候型の子育て支援施設を開設する。また、子育て中の親のリフレッシュを図るため託児サービスも提供する。
 【名称】子育てひろば「ほこ あ ぽこ」
 【所在】江別市野幌町10-1 イオンタウン江別2F

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	子育て支援事業実施数(ひろば開放日数)	日	345	311	274	349
活動指標 2	子育て相談件数	件	5	30	54	40

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

通年全天候型の子育て支援施設を開設することにより、多様な子育てニーズに応えるとともに、子育て相談や子育てに関する講習会、託児サービス等を通じ、子育て家庭の負担軽減とリフレッシュを図り、安心して子育てができる環境を整備する。また、市外の子育て家庭の利用により交流人口の拡大に繋がることから人口減少対策の推進を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	ひろば延べ利用者数	千人	83	74	34	50
成果指標 2	託児延べ利用者数	人	706	613	180	300

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	26,314	25,385	26,837	28,838
正職員人件費(B)		千円	10,678	8,840	8,773	8,742
総事業費(A+B)		千円	36,992	34,225	35,610	37,580

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	子育てひろば ほこあぽこの運営 ・子育て世帯の交流およびあそび場の提供 ・子育てに関する相談 ・子育てに関する講習会等の開催 ・子育て情報の提供、発信 託児サービスの提供	・子育てひろば ほこあぽこ運営経費 ・子育てひろば ほこあぽこ賃借料 ・託児ルームきらきらに対する補助	20,658千円 3,572千円 2,607千円

事業開始背景
アンケート調査等による全天候型の遊び場の提供等、多様な子育てニーズに応えるため、利便性の高い商業施設内に子育て支援センターの機能を併せ持った施設を整備し、子育て支援の推進を図るとともに、人口減少対策の一つとして、市外の子育て世代を呼び込み交流人口の拡大を図ることとなった。
事業を取り巻く環境変化
開設後、施設利用も順調に推移しており、子育て支援の推進が図られている。他市の子育て家庭の利用も増えており、交流人口の拡大につながっている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、4/1～6/14まで「ぽこあぼこ」および「託児ルーム」を休館、7/31まで事業を中止、再開後も感染防止策として閉館時間を短縮、利用人数を通常の1/2程度に制限したことが要因と考える。 また、対象が乳幼児であるため、感染拡大により利用を控える傾向があったと分析する。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収まることにより、利用を控えていた子育て家庭が、再び「ぽこあぼこ」や「託児ルーム」を利用する可能性が高い。 また、コロナ禍でも楽しめる新たなイベント・事業の実施及び、子育て支援コーディネーター・助産師による相談対応など多様な子育てサービスを提供することにより、成果の向上が期待できる。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠
	子どもの遊び場としての役割だけでなく、子育て支援センターとして子育て支援に係る取組の推進がより一層求められており、コストの削減は事業の後退につながることから難しい。 また、今後は施設や遊具の経年劣化による維持管理経費が増加する見通しである。	

事業名：あかしや保育園管理運営事業

【事業番号 5085】
子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成10年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
あかしや保育園						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	施設数	ヶ所	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	8,529	8,696	8,924	9,042
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
適正な施設の維持管理が行われることで、安心して安全な保育運営ができるようにする。						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	運営上支障が出た日数	日	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	8,529	8,696	8,924	9,042
正職員人件費 (B)		千円	1,144	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	9,673	9,465	9,687	9,802

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	施設の維持管理経費	指定管理料	8,924千円

事業開始背景
平成10年4月1日よりあかしや保育園を公設民営化し、運営は社会福祉法人に委託し、施設の管理経費を市が負担している。
事業を取り巻く環境変化
指定管理者制度が制定され、保育所も対象施設となった。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>指定管理者が、利用者に対するサービス向上と、施設管理の効率的な運営のために、施設の適切な維持管理を行っていることが、保育サービスにおける質の維持や向上につながっているため、成果が出ているものと考えられる。</p>
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>指定管理者の適正かつ効率的な運営により、他の保育所との格差ない安定した保育サービスの提供が図られている。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>平成18年度より指定管理者制度を導入しており、基本的にコスト削減は難しいが、指定管理者との協議調整を図り運営の改善や効率性の向上を図っていく。</p>

政策	06 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市内に居住するひとり親家庭の父又は母と児童（重度心身障がい者の父又は母のいる家庭及び両親が死亡又は行方不明等の事由がある児童を養育している家庭を含む）
 ※児童：18歳未満。ただし20歳未満で扶養されている児童を含む

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初	
対象指標 1	ひとり親家庭等医療受給者数	人	2,932	2,846	2,710	2,735
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

（助成範囲）
 ①児童は、「通院」と「入院」に要する医療費
 ②母と父は、「入院」と「指定訪問看護」に要する医療費
 （助成内容）保険適用医療費の自己負担分を一部助成。
 ①未就学児・住民税非課税世帯の入院医療費、小学生の課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金を控除した額
 ②上記以外の者：自己負担分から1割を控除した額（月額上限額 入院57,600円《多数回44,400円》 通院18,000円《年間上限額144,000円》）
 （やり方）本人の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初	
活動指標 1	ひとり親家庭等医療費給付額	千円	37,682	36,094	31,981	38,300
活動指標 2	ひとり親家庭等医療費受診件数	件	17,709	17,496	14,346	18,760

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

ひとり親家庭等の医療費の負担軽減を図り、母又は父及び児童の健康を保持し、安心して暮らすことができるようにする。

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初	
成果指標 1	ひとり親家庭等医療費1人あたり年間平均受診件数	件	6	6.1	5.3	6.9
成果指標 2	ひとり親家庭等医療費年間1人あたりの医療費	円	12,852	12,683	11,801	14,004

事業費の推移	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)	千円	37,682	36,094	31,981	38,300
正職員人件費 (B)	千円	6,102	6,918	6,866	6,842
総事業費 (A+B)	千円	43,784	43,012	38,847	45,142

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 ひとり親家庭等の父又は母と児童の医療費自己負担分一部助成	医療費 31,981千円

事業開始背景
昭和48年からひとり親家庭の健康保持及び福祉の増進を図るため事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
<p>保護者の医療費負担の軽減を図ることを目的とし、平成29年8月診療分から、3歳から小学校就学前の課税世帯の子どもの通院医療費助成を拡充した。</p> <p>なお、医療費助成制度は国の法令に準拠していることから、国の制度改革等が医療費助成に及ぼす影響は大きい。</p>

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>▶</p>
	ひとり親家庭の世帯にとって、医療費の心配が少なく受診できる環境は、経済的不安の解消と早期治療を促している。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>▶</p>
	関係部署等と連携を取り、助成対象者の把握や助成事業の周知に努めている。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>▶</p>
	事業費の全額が医療費のため削減はできない。	

事業名：待機児童解消対策事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育		戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実		具体的施策	(1) 未就学期児童への支援					
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

保育が必要な児童のうち入所出来ない児童（待機児童）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	保育を必要とする児童	人	1,541	1,683	1,863	1,963
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

保育の提供体制を確保するため、国の進める「子育て安心プラン」に参加し、施設整備を支援する。また、保育の質を維持・向上するため、保育従事者の養成、保育従事者確保のための補助事業を行うことで、「えべつ・安心子育てプラン」の具体化を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	保育施設の利用定員数	人	1,534	1,689	1,732	1,854
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

提供体制の拡充や保育の質の維持・向上を図ることにより、待機児童が解消され、安心して子どもを預け働くことができるような環境づくりと子育て支援の充実を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	待機児童数（4月1日現在）	人	96	88	151	130
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	311,938	2,280	6,316	22,754
正職員人件費 (B)		千円	11,441	5,765	5,722	5,702
総事業費 (A+B)		千円	323,379	8,045	12,038	28,456

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	子育て支援員の養成、保育従事者確保のための各種事業を行う	子育て支援員研修実施経費	727千円
		保育士確保関連事業周知経費（チラシ作成等）	322千円
		保育士等宿舎借り上げ支援事業	3,735千円
		保育士等奨学金返還支援事業	1,133千円
		民間保育施設に対する保育士研修費補助	359千円

事業開始背景

少子化が進展する中、社会情勢や就労形態の多様化により、子育て世代の取り巻く環境が大きく変化しており、保育に係るニーズも複雑・多様化するとともに増加傾向にある。このような状況の中、市では0～3歳児を中心とした待機児童が発生している状況にあり、子育て支援を推進するうえで早急に対処しなければならない課題となっていた。

事業を取り巻く環境変化

市では、近年0～3歳児を中心とした待機児童が発生している状況にあるが、この状況は全国的な傾向であり、国では少子化対策と待機児童の解消等に向け子育て支援制度の見直しを行い、平成27年度から子ども・子育て支援法が施行され、「子ども・子育て支援新制度」がスタートしたところである。このような状況の中、市では「えべつ・安心子育てプラン（子育て支援事業計画）」を策定し、この計画に基づき子育て支援を推進することとなった。また、国では待機児童解消を強化していくため「待機児童解消加速化プラン」を策定し、市は対象自治体として指定され、待機児童解消に向けた様々な施策を進めていくこととなった。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？			
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	転入世帯の増加や女性の就業率の向上等により、保育を必要とする児童数が増加しているが、保育従事者の養成や、保育士確保を目的とした補助事業を実施し、施設運営を支援することで保育施設の利用定員数も増加しており、待機児童の解消に貢献している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	保育ニーズが増加傾向にあり、計画的な保育従事者の養成等を今後も続けていく必要があるため。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？			
コスト	ある	理由 根拠	保育ニーズが増加傾向にあり、保育従事者の養成等を今後も続けていく必要があるが、必要なコストを精査したうえで実施しているため、削減の余地はない。
	なし		

事業名：子育てサービス利用者支援事業

【事業番号 6170】

子ども育成課参事(子育て支援センター)

政策	06 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2		補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

子育て中の保護者等

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	就学前児童数	人	4,639	4,783	4,810	4,810
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

江別市子ども・子育て利用者支援事業実施要綱に基づき、子育て支援コーディネーターを配置して、教育、保育、保健その他の子育て支援情報の収集及び利用者のニーズに応じた情報の提供並びに利用者からの相談に応じた必要な助言等を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	子育て支援コーディネーターの活動日数	日	245	240	244	242
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

地域の子育て家庭にとって適切な施設(教育・保育施設)や子育てサービスを円滑に利用できるようにする。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	相談件数	件	833	973	1,058	950
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	3,742	5,547	4,699	4,915
正職員人件費(B)		千円	1,144	1,153	1,144	1,140
総事業費(A+B)		千円	4,886	6,700	5,843	6,055

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育てに係る相談業務 教育、保育、保険等の子育て情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援コーディネーター配置経費 子育て情報誌印刷製本費 	4,002千円 682千円

事業開始背景	
平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が開始され、子ども及び保護者が幼稚園・認定こども園・保育所などでの教育・保育や、一時預かり、放課後児童クラブ等の地域子育て支援事業等の中から適切なものを選択し円滑に利用できるよう、身近な場所で支援を行う体制づくりについて、子ども・子育て支援法において市町村の実施する事業として規定され、本市の「えべつ・安心子育てプラン（子ども・子育て支援事業計画）」においても、推進する事業として位置付けした。	
事業を取り巻く環境変化	
子ども・子育て支援新制度が開始され、多様な教育・保育や地域子育て支援事業が実施されることとなり、待機児童解消対策を含め、子育て家庭の個々のニーズに応じて適切な子育てサービスを提供するべく、子どもや保護者がそれらの中から自分の家庭に一番相応しいメニューを選択し、確実かつ円滑に利用できるようコーディネートする体制が求められることとなった。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 ▶
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
「子育てサポートえべつ」に伴う妊婦面談や親子健康相談の実施などにより、子育て支援コーディネーターの認知度が上がり、年々相談件数が増加している。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、子育てひろば「ほこあほこ」や「地域あそびのひろば」が休館・中止となり、相談を受ける機会は減少したが、電話と来庁での相談ケースが昨年のおよそ2倍となった。 コロナ禍で育児の不安や負担感を抱える家庭が増加したことが要因であると推測する。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 ▶
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
妊婦面談や親子健康相談、「地域あそびのひろば」に出向いた相談の実施など相談業務の充実を図るとともに、さまざまな媒体を活用しながら子育て支援コーディネーターの認知度を上げる取組を実施することで、さらなる成果の向上が期待される。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	ある	理由根拠 ▶
	なし	
事業を実施する上で、子育て支援コーディネーターの配置に係る経費や運営体制等必要なコストのため削減の余地はない。		

事業名：ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 子育て支援課参事(子ども家庭総合支援)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

母子家庭の母又は父子家庭の父等

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数(12月末)	世帯	1,085	1,063	1,011	1,011
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

申請に基づき面談や審査を行い、適職に就くために必要であると認められた者に受講料の一部を支給する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	年間審査件数	件	0	0	0	1
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

高等学校卒業程度の学力が認められ、職業選択の幅を広げることで、ひとり親家庭の自立促進を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	支援事業を利用した者の件数	件	0	0	0	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	0	0	0	150
正職員人件費(B)		千円	381	384	381	380
総事業費(A+B)		千円	381	384	381	530

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	講座受講費用の一部を助成する。	受講費用一部支給	0千円

事業開始背景	
ひとり親家庭の自立や生活安定を図るためには、より良い条件での修業や転職を支援することが必要であるが、高等学校を卒業していない（中退を含む）ことから、希望する就業ができない・安定した就業が難しいなどの実態がある。平成27年度の年度途中から、より良い条件での就業・より高度な職業訓練へつなげようとする国の施策が実施された。	
事業を取り巻く環境変化	
国の制度改正により、平成28年4月1日からひとり親家庭の児童も対象者となった。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>ひとり親家庭で高校を卒業していないなどの条件があり、対象者が限られている。</p>
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>対象者が限られており、成果向上の余地は少ない。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>国の制度に基づく支給であり、コスト削減の余地はない。</p>

事業名：子育て情報電子配信事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

妊婦及び乳幼児の保護者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	出生数	人	587	626	638	638
対象指標 2	未就学児	人	4,705	4,816	4,820	4,816

手段（事務事業の内容、手法）

母子健康手帳を補完する民間事業者のスマートフォン無料アプリを活用し、子育てサービス情報を配信する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	事業費	千円	648	654	660	660
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育てサービス情報を時代のニーズに合わせて配信する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	アプリ利用者数	人	830	1,150	1,452	1,700
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	648	654	660	660
正職員人件費 (B)		千円	1,144	1,153	763	1,140
総事業費 (A+B)		千円	1,792	1,807	1,423	1,800

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	主な機能 ・子育て関連ニュース ・イベント情報配信 ・母子手帳補完（電子母子手帳）	運用保守経費 660千円	

事業開始背景
能動的かつタイムリーに子育てに特化した情報を提供することを目的に、平成28年度政策形成（基礎）研修による政策提案を受けて平成29年度から事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
平成29年度に事業を開始しており、事業を取り巻く環境変化は起こっていない。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）						
成果動向及び原因分析	<p>(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？</p> <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3">妊娠や出産の届出があったときのほか、こんにちは赤ちゃん事業における家庭訪問などでアプリの紹介チラシを配布することにより、成果を上げている。</td> </tr> <tr> <td>どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	妊娠や出産の届出があったときのほか、こんにちは赤ちゃん事業における家庭訪問などでアプリの紹介チラシを配布することにより、成果を上げている。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	妊娠や出産の届出があったときのほか、こんにちは赤ちゃん事業における家庭訪問などでアプリの紹介チラシを配布することにより、成果を上げている。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
成果向上余地	<p>(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？</p> <table border="1"> <tr> <td>成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3">アプリの利用を引き続き勧奨していくことで、より一層の成果向上が期待できる。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	アプリの利用を引き続き勧奨していくことで、より一層の成果向上が期待できる。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	アプリの利用を引き続き勧奨していくことで、より一層の成果向上が期待できる。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
コスト	<p>(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？</p> <table border="1"> <tr> <td>ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2">定額サービスであり、コスト削減の余地はない。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	定額サービスであり、コスト削減の余地はない。	なし	
ある	理由 根拠	定額サービスであり、コスト削減の余地はない。				
なし						

事業名：放課後児童クラブ待機児童対策事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成30年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

放課後児童クラブの待機児童

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	公設放課後児童クラブの待機児童（4月1日現在）	人	34	23	23	27
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

待機児童を対象として、学校から直接児童センターへの来館を可能とするランドセル来館を実施する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	ランドセル来館を実施する児童センター	か所	2	1	1	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

待機児童が放課後安全に過ごすことができる場所を提供し、児童の健全育成と保護者の就労を支援する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	ランドセル来館登録児童	人	30	15	13	27
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	3,669	1,841	2,004	4,180
正職員人件費 (B)		千円	2,288	1,537	1,526	380
総事業費 (A+B)		千円	5,957	3,378	3,530	4,560

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	放課後児童クラブの待機児童が、学校から直接児童センターに来館することができるランドセル来館を実施する。	会計年度任用職員報酬・諸手当等	2,004千円

事業開始背景	
平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が開始され、保育所等の整備が進む中、共働き世帯の増加、世代交代による子育て世帯の転入等、放課後児童クラブの需要が高まっている。	
事業を取り巻く環境変化	
学校に併設された放課後児童クラブの新設や、文京台地区の住み替え等により、公設放課後児童クラブ（江別第一小学校、萩ヶ岡、森の子）において、入会希望者が増加している。 令和元年度には、森の子児童クラブの定員を20名から40名に増やし、当該児童クラブの待機児童が解消されたことから、森の子児童センターにおけるランドセル来館は実施していない。 令和3年度に江別第一小学校区に新たに民間放課後児童クラブが開設したことから、萩ヶ岡児童センターにおけるランドセル来館は実施していない。	

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 →
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
公設放課後児童クラブの待機児童のうち、全利用希望者がランドセル来館を利用しており、成果は上がっている。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 →
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
民間放課後児童クラブの待機児童が生じる場合、児童センターを活用し待機児童対策を実施することにより成果向上の余地はある。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 →
	なし	
既存施設を活用し、会計年度任用職員により実施している事業であること、また、国及び北海道の補助金を活用しており、コストの削減は困難である。		

事業名：子育て支援センターぽろっこ管理運営事業 子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

ぽろっこ周辺の子育て世帯

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	その保護者	人	4,639	4,783	4,810	4,810
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

地域の親子が自由に遊べるひろばの開放、子育て相談、各種講習会等の実施

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	開設日数	日	251	215	217	246
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育て世帯の交流や学びの場を提供することにより、地域で安心して子育てができる環境を提供する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	年間延べ利用者数	人	5,591	4,913	3,490	3,690
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	0	3,998	2,258	2,620
正職員人件費 (B)		千円	0	384	381	7,982
総事業費 (A+B)		千円	0	4,382	2,639	10,602

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	・子育て支援センター「ぽろっこ」の運営	・「ぽろっこ」の運営経費	2,258千円

事業開始背景
親子がより身近な場所で利用できる子育て支援センターの需要が高まる中、平成28年11月、江別市よつば保育園の新設に伴い、公立3か所目となる子育て支援センターぼろっこを開設した。
事業を取り巻く環境変化
子育てに関する環境の変化、社会の変化に伴い、子育ての不安等を相談する場や保護者・児童の交流の場等の子育て支援に対するニーズが高まっている。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言発令等により、4/20～5/31まで休館。再開後も利用者人数の制限（5組程度）をしたため、利用者数は減少した。 また、対象が乳幼児であるため、感染拡大により利用を控える傾向があったと分析する。
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収まることにより、利用を控えていた子育て家庭が再び「ぼろっこ」を利用する可能性は高い。 また、民間子育て支援センターとの連携を強化するとともに、新たな事業の展開や連携事業の実施、広報活動の充実により、成果向上の可能性がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 地域子育て支援拠点事業として、国が定める実施要綱に基づき職員を配置し、事業を実施しているため、コストの削減は困難である。

事業名：子育て支援センターすくすく管理運営事業 子ども育成課参事(子育て支援センター)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

就学前児童とその保護者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	就学前児童数とその保護者(就学前児童数)	人	4,639	4,783	4,810	4,810
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

子育て支援拠点事業を実施する子育て支援センター「すくすく」の運営及び施設の維持管理を適正に実施する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	開設日数	日	251	226	221	253
活動指標 2	施設の維持管理委託費	千円	1,279	1,282	1,419	1,325

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

施設の維持管理と運営を適切に行うことで、地域の子育て機能を充実させる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	年間延利用者数	人	11,725	9,019	6,880	7,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	0	2,953	3,240	3,416
正職員人件費(B)		千円	0	14,990	14,877	14,824
総事業費(A+B)		千円	0	17,943	18,117	18,240

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センターすくすくの運営 子育て支援センターすくすくの施設維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> すくすくの運営経費 1,821千円 施設の維持管理委託費 1,419千円 	

事業開始背景
平成5年度の「保育地域子育てモデル事業」を受け、平成7年5月にやよい保育園内に子育て支援センターすくすくを設置。その後、利用者の増加と子育て支援の更なる充実を図るため、国の「少子化対策臨時交付金」を活用して、平成12年12月に現在の子育て支援センターすくすくが建設され、平成13年1月に開設された。
事業を取り巻く環境変化
子育てに対する環境の変化・社会の変化に伴い、子育ての不安等を相談する場や保護者同士及び児童の交流の場等の子育て支援に対するニーズが高まっている。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 → 新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言発令等により、4/20～5/31まで休館。再開後も利用者人数の制限（定員30名）をしたため、利用者数は減少した。 また、対象が乳幼児であるため、感染拡大により利用を控える傾向があったと分析する。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 → 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収まることにより、利用を控えていた子育て家庭が再び「すくすく」を利用する可能性は高い。 また、民間子育て支援センターとの連携を強化するとともに、新たな事業の展開や連携事業の実施、広報活動の充実により、成果向上の可能性はある。
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある なし	理由根拠 → 施設の運営管理に係る基礎的な事務事業であり、コスト削減は利用者サービスの低下につながることから困難である。今後は経年劣化による、維持管理費が増えてくると予想される。

事業名：子ども家庭総合支援拠点運営経費

子育て支援課参事(子ども家庭総合支援)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
子どもとその家族及び妊産婦						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	18歳未満の児童数	人	0	0	16,780	16,780
対象指標 2	出生数	人	0	0	638	638

手段(事務事業の内容、手法)						
福祉、保健・医療、教育等の関係機関と連携しながら、子ども家庭支援全般に関する業務や要保護児童等への支援業務などを行うとともに、これらの業務に従事する人材の確保・育成を行う。						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	江別市家庭児童対策地域協議会の連絡会議・事例検討会議等の開催回数	回	0	0	46	44
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
児童に身近な基礎的な地方公共団体として、児童の心身の健やかな育成を図る。						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	虐待等延相談対応回数	回	0	0	1,672	1,200
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	0	0	5,489	7,087
正職員人件費(B)		千円	0	0	4,577	4,561
総事業費(A+B)		千円	0	0	10,066	11,648

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	子ども家庭支援員による相談・支援スキルアップ研修への参加	子ども家庭支援員の報酬等	5,407千円

事業開始背景	
平成28年5月の児童福祉法改正により、市町村は児童福祉に関する支援業務を行うことされ、そのために必要な実情把握・相談・調査・指導・関係機関との連絡調整等を行う子ども家庭総合支援拠点の整備に努めることとされたが、その後の児童虐待死亡事案などを受け、国は「児童虐待防止対策体制総合強化プランを平成30年3月に策定し、令和4年度までに全市町村に当該拠点を設置することを目標とした。	
事業を取り巻く環境変化	
全国的にも悲惨な児童虐待死亡事案が発生しているとともに、本市においては、児童虐待に対する市民の意識の高まりなどから、相談対応件数が増加傾向にある。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>子ども家庭支援員を2名増員したことなどにより、これまで以上に、きめ細やかな対応に努めている。</p>
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>児童虐待相談件数の増加傾向に伴い、対応回数が増加することが考えられる。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>子ども家庭支援員の報酬等が主な費用であり、コストの削減は対応の質の低下に繋がる恐れがある。</p>

事業名：子育て世代包括支援事業

健康推進室参事(子育て世代包括支援)

政策	06 子育て・教育			戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策	(1) 未就学期児童への支援				
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

江別市在住の妊産婦と夫、乳幼児とその保護者

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1 妊産婦と夫、乳幼児及びその保護者	人	0	6,412	6,456	6,451
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

①子育て世代包括支援センターの設置・運営
健康推進室(母子保健型)と子育て支援室(基本型)の連携により、母子健康手帳交付時に妊婦面接と支援プランの作成を行うほか、巡回型親子健康相談、個別ケア会議等を実施する。
②産婦健康診査の実施
受診票を交付し、概ね産後1か月未満の産婦を対象に、北海道と道医師会とで契約した医療機関にて産婦の健康状態の確認、産後うつ等の早期発見のための健診を実施する。
③産後ケア事業の実施
家族等からの援助が受けられず、心身の不調、育児不安がある産後4か月未満の産婦とその乳児を対象に委託した助産院等にて、助産師による相談や授乳・育児指導を行う。

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1 妊娠届出時の面接数	人	0	454	673	692
活動指標 2 巡回型親子健康相談の相談件数	人	0	246	255	480

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を受け、安心して妊娠、出産、子育てができる。

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1 妊娠期支援プラン作成率	%	0	100	100	100
成果指標 2 子育て環境が充実していると思う保護者の割合	%	0	56.2	50.4	53

事業費の推移	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)	千円	0	0	12,924	10,044
正職員人件費(B)	千円	0	0	15,258	9,122
総事業費(A+B)	千円	0	0	28,182	19,166

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
2年度 ・子育て世代包括支援センターの運営 ・専門職による妊娠届出時の面接・相談・支援プランの作成 ・地域あそびのひろばでの親子健康相談 ・産婦健康診査・産後ケア事業 ・個別ケア会議等、保健・医療・福祉の関係機関との連絡調整	・非常勤職員報酬(保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士等) 5,183千円 ・産婦健康診査委託料 3,040千円 ・産後ケア事業委託料 1,601千円 ・子育て世代包括支援情報共有システムに係る経費 832千円 ・母子健康手帳、妊娠届出時配布資料等経費 512千円

事業開始背景	
平成26年に「まち、ひと、しごと創生総合戦略」の若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる施策において、「子育て世代包括支援センター」の全国展開を目指す方向性が打ち出された。子ども子育て支援法による法的根拠のもとで、長期安定的に事業を実施できるよう、利用者支援事業(母子保健型)という類型が設けられた。さらに、平成29年4月に母子保健法が改正され、令和2年度末までに「子育て世代包括支援センター」設置が市町村の努力義務とされた。	
事業を取り巻く環境変化	
核家族化、出産年齢の高齢化、地域の人間関係の希薄化などで支援者が得られにくいなど、子育てを取り巻く環境が大きく変化している。育児不安や、負担感を抱えながら孤立して子育てをする保護者も多い。子どもの虐待予防には妊娠期からの切れ目のない子育て支援の必要性が示唆され、妊娠、出産、子育てに関する総合相談窓口の整備が求められている。	

令和 2年度の実績による担当課の評価 (令和 3年度7月時点)			
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？			
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	令和元年度に子育て世代サポートえべつを設置し、妊娠届出時に専門職がすべての妊婦と面談し、支援プランの作成と情報提供を実施する体制が整った。専門職による妊婦面談や、産婦健康診査の事後管理等により、必要な対象者へ早期に支援開始することが可能となった。また産婦健康診査の料金助成や産後ケア事業等により、産後のサービスの幅が広がった。 しかし令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、巡回型親子健康相談など不特定多数が集まる事業について日程の3割強が中止となったり、宿泊型の産後ケアを中心に利用控えが見られるなど、必要なサービスや支援が十分に受けられたとは言えない状況にあったと分析している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地(可能性)はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	子育て世代サポートえべつの存在や産後ケア事業などの新規事業等について、市民や関係機関への周知によって利用が高まる可能性がある。コロナ禍において事業の利用を控える対象者も想定されることから、感染予防対策に留意しながら、電話や個別訪問等の手段の活用を促し、安心して相談利用ができる体制を整え、利用者のニーズに応える必要がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト(予算や所要時間)を削減する方法はありませんか？			
コスト	ある	理由 根拠	子ども子育て交付金、母子保健衛生費などの補助財源にて実施している事業であり、職員の人件費と健診や事業の委託料が大半を占めるため、コスト削減は難しい。子育て部門と母子保健部門が連携して必要最小限の人数で実施している。また共通のシステム活用による連携や統計処理により事務の効率化を図っている。
	なし		

事業名 : 妊婦・乳幼児への訪問・遠隔相談事業(新型コロナウイルス感染症対策)

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	令和 2年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市内在住の妊婦及び乳幼児とその保護者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	年間妊娠届出数	人	0	0	621	0
対象指標 2	0~3歳の乳幼児数	人	0	0	3,055	0

手段(事務事業の内容、手法)

訪問、遠隔(オンライン)、個別対応(電話、来所等)による相談・保健指導を行う

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	訪問・遠隔相談実施回数	回	0	0	73	0
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

新型コロナウイルス感染症の流行、拡大を受け、各種母子保健事業を中止・延期したため、感染症対策を講じた専門職によるフォローアップを行い、安全・安心な出産と育児に向けた体制を整える。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	訪問・遠隔相談実施延人数	人	0	0	144	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	0	0	352	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,526	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	1,878	0

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	①出張育児体験 ②オンライン妊婦・親子健康相談 ③オンラインマタニティスクール ④3歳児健診オンライン問診 ⑤個別離乳食教室	出張育児体験	221千円 オンラインマタニティスクール 18千円

事業開始背景
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、集団で実施する親子健康相談、マタニティスクール、両親学級、離乳食教室等を実施することが困難になった。また、緊急事態宣言期中は集団で行う乳幼児健診を延期したため、本来実施すべき時期に健診ができず、成長発達の確認や保健指導等ができないことから、感染対策を講じながら必要な対象者を支援することを目的として開始した。</p>
事業を取り巻く環境変化
<p>オンライン妊婦・親子健康相談及び3歳児健診オンライン問診は実績が少なく令和2年度で終了。それ以外の事業は、手法を見直し、母子保健指導事業に組み込んで令和3年度も継続して実施する。</p>

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p>
<p>感染予防に配慮した手法としてオンラインや個別対応としたが、オンラインに対するニーズは少なく、個別対応の訪問や教室は、集団のものよりも参加へのハードルが高いためか、参加者数が伸びなかった。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>
<p>令和3年度より、オンラインマタニティスクールは、リアルタイム参加ではなく、講話配信へ変更した。また、出張育児体験は、引き続き訪問を行うほか、新たに平日及び土日の来所型体験を開始するなどの変更を行っており、これらの参加者数は増えるものとする。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white;">なし</p>
<p>本事業としては令和2年度をもって終了し、母子保健指導事業と統合した。事業にかかるコストの大半は最低限の人員費であり、コスト削減は困難である。</p>		

事業名：子育て世帯応援図書カード配布事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	令和 2年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内に住む中学生以下の児童

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市内に住む中学生以下の児童	人	0	0	13,774	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

対象児童1人に対し2,000円の図書カードを特定記録郵便にて配付する（人との接触を減らし、迅速な配布に努めるため）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	図書カード郵送件数（再送含む）	件	0	0	13,780	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

新型コロナウイルス感染症の影響で外出自粛している児童が本と触れ合う機会を創出する

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	図書カード配付数	枚	0	0	13,774	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	31,148	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	381	0
総事業費 (A+B)		千円	0	0	31,529	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	図書カードの配付	図書カード購入経費	27,548千円
		封筒・チラシ作成費用	388千円
		特定記録郵便郵送料	3,212千円

事業開始背景
令和2年2月以後、新型コロナウイルス感染症の影響により、児童は外出の自粛や学校の休校を余儀なくされており、児童が本とふれあう機会や家庭での学習を支援する必要があった。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルスの変異株が新たに出現するなど感染症の影響は収束の兆しが見えない状況となっている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）				
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？				
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>計画どおり対象者への配付を完了した。</p> </td> </tr> </table>	<p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由根拠	<p>計画どおり対象者への配付を完了した。</p>
<p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由根拠	<p>計画どおり対象者への配付を完了した。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">成果向上余地 小</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>対象者への配付を完了したため向上の余地はない。</p> </td> </tr> </table>	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">成果向上余地 小</p>	理由根拠	<p>対象者への配付を完了したため向上の余地はない。</p>
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">成果向上余地 小</p>	理由根拠	<p>対象者への配付を完了したため向上の余地はない。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？				
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">なし</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>最低限の必要コストで実施しているため削減の余地は少ない。</p> </td> </tr> </table>	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">なし</p>	理由根拠	<p>最低限の必要コストで実施しているため削減の余地は少ない。</p>
<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">なし</p>	理由根拠	<p>最低限の必要コストで実施しているため削減の余地は少ない。</p>		

事業名 : 保育従事者等応援臨時給付金(新型コロナウイルス感染症対策)

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	令和 2年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

職員に慰労金を支給する民間保育施設

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	職員に慰労金を支給する保育施設	箇所	0	0	42	0
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、感染リスクを抱えながらも業務に従事した職員に対して慰労金を支給した民間保育施設に対し、実績に応じて補助を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	給付金額	千円	0	0	44,785	0
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

新型コロナウイルス感染症が拡大する中においても、職員を確保し、適切な体制での運営を支援する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	給付金交付対象人数	人	0	0	903	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	0	0	44,785	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,526	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	46,311	0

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、民間保育施設が行う職員に対する慰労金の支給に対し、1人当たり5万円を上限に、実績に応じて補助を行う。	保育従事者等応援臨時給付金	44,785千円

事業開始背景	
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い緊急事態宣言が発令された中、感染リスクと向き合いながら集団感染の防止に努め、保育業務に従事し続けている職員を慰労するため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業として、令和2年度補正予算の新規事業として開始した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い緊急事態宣言が発令されるなど、外出の自粛や移動に制限がかかる中であっても、保育所については社会の機能を維持するため、原則、事業の継続が求められており、保育従事者等は感染リスクと向き合いながら保育業務を継続することが求められている。</p>	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>対象の保育施設に給付金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい民間保育施設とその職員の負担軽減ができています。</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>交付金を財源としており、事業期間が限定的であるため。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>必要最小限のコストで実施している。</p>

事業名 : 放課後児童クラブ従事者応援臨時給付金(新型コロナウイルス感染症対策)

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	令和 2年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

職員に慰労金を支給する民間放課後児童クラブ

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	職員に慰労金を支給する民間放課後児童クラブ	か所	0	0	18	0
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、感染リスクを抱えながらも業務に従事した職員に対して慰労金を支給した民間放課後児童クラブに対し、実績に応じて補助を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	給付金額	千円	0	0	3,940	0
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

新型コロナウイルス感染症が拡大する中においても、職員を確保し、適切な体制での運営を支援する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	給付金交付対象人数	人	0	0	80	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	0	0	3,940	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	381	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	4,321	0

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、民間放課後児童クラブが行う職員に対する慰労金の支給に対し、1人当たり5万円を上限に、実績に応じて補助を行う	補助金	3,940千円

事業開始背景	
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い緊急事態宣言が発令された中、感染リスクと向き合いながら集団感染の防止に努め、保育業務に従事し続けている職員を慰労するため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業として、令和2年度補正予算の新規事業として開始した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い緊急事態宣言が発令されるなど、外出の自粛や移動に制限がかかる中であっても、保育所や放課後児童クラブについては社会の機能を維持するため、原則、事業の継続が求められており、保育従事者等は感染リスクと向き合いながら保育業務を継続することが求められている。</p>	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
対象の民間放課後児童クラブに給付金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい民間放課後児童クラブとその職員の負担軽減ができています。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
交付金を財源としており、事業期間が限定的であるため。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
必要最小限のコストで実施している。		

事業名 : 出産・子育て応援臨時給付金(新型コロナウイルス感染症対策)

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	令和 2年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれ、出生日から本市に住民登録のある子どもを有し、かつ母が新生児の出産から申請日まで継続して本市に住民登録がある世帯

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	対象児童数	名	0	0	582	0
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

対象児童一人あたり10万円の給付金を支給する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	給付金額	千円	0	0	57,900	0
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

新型コロナウイルス感染症の影響が大きい妊産婦の負担軽減と新たに生まれた子どもの健やかな成長を応援するため、給付金を支給する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	申請児童数	名	0	0	579	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	0	0	58,044	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	381	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	58,425	0

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	新生児の母に対する給付金支給 児童1人あたり100千円	補助金 57,900千円 郵送料・振込手数料 129千円 返信用封筒作成 15千円	

事業開始背景
国からの交付金を活用し、新型コロナウイルスの影響を受けながら出産を迎える家庭への支援とともに、新生児の健やかな育ちを応援するため、給付金の支給を行う。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症対策のための緊急事態宣言による外出自粛や域外への移動自粛などから、里帰り出産を控えるなど、生活環境が著しく制限され、妊産婦は心身に大きな影響を受けている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	理由根拠	対象者に給付金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい妊産婦の負担軽減ができています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	理由根拠	交付金を財源としており、事業期間が限定的であるため。
	<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	理由根拠	必要最小限のコストで実施している。
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	

事業名： 障害児通所支援事業運営費(新型コロナウイルス感染症対策)

子ども発達支援センター 主査(指導)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	令和 2年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

子ども発達支援センターを利用する児童およびその保護者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	児童発達支援事業所あゆみ・こだまにて契約した保護者(児童)数	人	0	0	162	0
対象指標 2	子ども発達支援センター(相談支援事業所)と契約した保護者(児童)数	人	0	0	401	0

手段(事務事業の内容、手法)

インターネット端末による代替的手法を用いて、電話等音声だけでは確認が難しい表情や行動の変化を画面で把握しながら、きめ細かな相談や支援を行う

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	インターネット端末(タブレット)台数	台	0	0	4	0
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

児童に対し、支援員と相互的なやりとりをすることで、社会性やコミュニケーション能力の向上を図る。また、保護者に対し、相談に応じることで安心感を与え、ストレスや不安を軽減する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	オンライン支援実施回数	回	0	0	25	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	0	0	760	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,526	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	2,286	0

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> オンラインでの児童発達支援および家庭訪問 オンラインでの保護者面談 	<ul style="list-style-type: none"> タブレット購入費 576千円 外部インターネット接続経費 118千円 	

事業開始背景
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、インターネット端末による代替的な方法を用いて発達支援や保護者支援ができるよう機器の整備を図った。
事業を取り巻く環境変化
令和2年4月よりコロナ禍においても継続的な支援を実施するために、国はオンラインによる代替手段を用いてもサービスの報酬算定が可能とする臨時的取り扱いを示している。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠
	オンライン機器の整備後は感染防止に配慮しながら通常の支援や相談を再開した。しかし、感染症への不安を理由に通所を控える利用者もおり、オンライン機器を活用して支援を継続し、不安の軽減を図ることができたことから、成果はあったと考えられる。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠
	感染症の拡大により、来所が困難になった場合には、代替手段としてオンライン支援を実施する予定のため、支援回数が増加する可能性がある。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？	
	ある なし	理由根拠
	初期投資がすでに済んでいるため、ランニングコストをかけずに支援を継続することが可能である。ただし、人的資源や時間は必要である。	

事業名：江別市平和のつどい開催経費

管理課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（特に市内の小中学生）・戦没者遺族

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2	遺族の人数	人	71	69	62	62

手段（事務事業の内容、手法）

平和都市宣言及び平和の碑の建立を受けて、平和事業の一つとして、平和のつどいを開催する。
献花、黙祷、宣言文宣誓等

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	案内状発送件数	件	211	207	0	207
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

平和祈念、戦没者の追悼

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	式典出席者数	人	243	258	0	258
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	600	898	0	1,042
正職員人件費 (B)		千円	3,051	6,150	2,289	6,082
総事業費 (A+B)		千円	3,651	7,048	2,289	7,124

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年の「江別市平和のつどい」は中止		

事業開始背景
従来、8月15日に戦没者追悼式を開催していたが、平成26年に平和都市宣言を行ったことを踏まえ、戦没者を追悼するとともに市民全体で平和を祈念するため、平成27年度から戦没者追悼式に代えて「江別市平和のつどい」を開催することとしたものである。
事業を取り巻く環境変化
事業を開始して6年目となり、遺族、市内小中学校、市民の中に定着してきている。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p> <p>令和2年の「江別市平和のつどい」は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。</p>
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 小</p> <p>会場及び運営上の制約のため、大幅な参加者増などの成果向上の余地は少ない。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	理由根拠	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white;">なし</p> <p>費用は運営に必要な物品のレンタル料など、必要最低限である。</p>